

提出日：令和 7年 2月 6日
選定日：令和 7年 5月 9日

脱炭素化困難な豪雪地帯における 県と町の連携による地域脱炭素実現

～町が取り組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国
に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～

池田町

福井県、株式会社福井銀行、株式会社まち UP いけだ、北陸電力株式会社、
株式会社アドバンテック、株式会社森とみずのちから、
公益社団法人雪センター、学校法人金井学園福井工業大学、
国立大学法人長岡技術科学大学、一般財団法人池田町農業公社、
国立大学法人千葉大学、一般財団法人いけだ農村観光公社、
一般社団法人ふくい健康省エネ住宅推進協議会、池田町建築組合、
越前福井森林組合、株式会社ソマノベース

池田町 役場脱炭素むらづくり課	
電話番号	0778-44-8016
FAX 番号	0139-67-2815
メールアドレス	datсутanso@town.fukui-ikeda.lg.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要.....	3
1.2 先進性・モデル性.....	22
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等.....	29
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況.....	32
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性.....	32
2.2 温室効果ガス排出の実態.....	35
3. 脱炭素先行地域における取組の全容.....	36
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係.....	36
3.2 事業の概要.....	39
3.3 事業の実施スケジュール等.....	41
3.4 事業費の額、活用を想定している資金.....	44
4. 取組内容の詳細.....	49
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況.....	49
4.2 民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出の実質ゼロの取組.....	57
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組.....	72
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況.....	77
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等.....	84
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	84
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	86
6.3 事業を着実に実施するための実績等.....	100
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等.....	102

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

対象エリアは、池田町全域とする。

福井県池田町は、足羽川の上流域の小盆地地域であり、1つの自治体が1つの盆地集水域で構成され、かつ、平安時代より「池田郷」として一体をなしている歴史ある地域である。また、県都福井市を流れる足羽川の源流地域であり、年間降水量では、太平洋側について日本でもトップクラスの水量（降雪量）があり、農業では水稲が中心の農山村となっている。人口は消滅可能性自治体とされており、高齢化率47.6%は脱炭素先行地域採択自治体のなかでも1、2位の状態であり、課題先進自治体であるといえる。

また、脱炭素先行地域では特別豪雪地帯からの選出が1例あるが、特別豪雪地帯で「全域」エリアでの申請は初となる。

さらに、池田町は、いわゆる雪の条件不利地域を指定する特別豪雪地帯のなかでも、建築基準法及び太陽光パネルの設置基準が3mを超えている（しかし3mの積雪に耐えられる太陽光パネルはほとんどない）。池田町は、雪の条件が最も悪い、という意味で「超」特別豪雪地帯であると言える。



【対象エリアの規模等】

エリア名		池田町	合計	
位置・範囲		町全域		
民生 需要家数	住宅（戸）	885	885	
	民間施設（施設）	29	29	
	公共施設（施設）	17	17	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量	13,603,039	13,603,039	
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	5,625,973	5,625,973
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	7,607,866	7,607,866
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載して ください。	0	0
		合計量	13,233,839	13,233,839
	省エネ削減効果		369,200	369,200
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減 量（t-CO2/年）		576	576	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	2,896,542
水力発電	2,729,431
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	5,625,973
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

脱炭素先行地域（全エリア）

（エリア内の電力需要家）
 ・住宅戸数 885件／全需要家数885件
 ・民間施設 29件／全需要家数 29件
 ・公共施設 17件／全需要家数 17件

①-1太陽光発電
 戸建住宅(300戸)1,200kW

①-7太陽光発電
 I.ほっとプラザ 50kW
 II.食ラボ 30kW
 III.新庁舎付属棟 30kW
 IV.バイオマス棟 22kW
 V.ほっとプラザ駐車場49.5kW

①-2特産振興営農型太陽光発電
 (市地区)107kW

②-3福祉施設バイオマスボイラー

①-2特産振興営農型太陽光発電
 (東俣地区)752kW



①-10.豪雪克服型ZEH住宅等建設
 ②-4.家庭用高性能給湯器設置
 ②-5.公用車シェア・EV化(公用車)(EVバス・生ごみ回収車)
 ②-6.森林吸収対策

①-5.オフサイト太陽光発電【千代谷】
 (足羽川ダム付替県道未利用地)
 222kW、49.5kW

籠掛川小水力発電所
 199kW

①-2.特産振興営農型太陽光発電設備
 (稲荷地区)35kW

①-3.&②-1.バイオマスボイラー
 (熱利用の冷温水供給施設)
 ①-8.中大規模木造建築ZEB化

①-6.太陽光発電
 (冠荘駐車場) 221kW
 ①-9.&②-2.冠荘ビオホテル化

①-4.割谷川小水力発電所
 261kW

Geoshapeリポジトリ・地理形状データ共有サイト | ROIS-DS人文学オープンデータ共同利用センター (COOH)

脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	「超」豪雪地帯の過疎化・高齢化を克服して暮らしのウェルビーイングを確保する
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>池田町は、全町が特別豪雪地帯に指定されており、過疎化・高齢化に加え、雪というハンディキャップに縛られてきた。特別豪雪地帯は日本の国土の約20%を占め、自治体でも約12%の自治体が指定されているなど、日本のかなりの部分を占めている。池田町はこれらのなかでも、最も積雪量が多いエリアで3mの積雪がある（建築基準法による住宅・太陽光設置の積雪量の基準）。また、池田町の高齢化率は47.6%、高齢世帯率は37.9%であるが、日本の人口減少社会の先端を行く「特別豪雪地帯」のなかでも「さらに最先端」を走る自治体（豪雪地帯の平均高齢化率は36.7%、高齢世帯率は28.7%なので抜き出ている）であり、最も地域課題が先鋭化しているといえる。この池田町「でさえ」脱炭素事業を成功させることができれば、他の豪雪・過疎・高齢化社会への希望につながると期待される。</p> <p>アプローチとしては、晴天率が全国でも最も低い福井県でもさらに雪日が多い条件、農地面積が少なく再エネ適地が少ないという条件不利性があるなかで、あえて太陽光発電施設を軸として進める。これは、産業部門等が少ない池田町（及び全国の山村地域）では家庭部門の脱炭素が重要な要素となり、屋根置き太陽光発電がきわめて重要な脱炭素政策となるからである。一方で屋根置き太陽光には技術上の課題（積雪荷重に耐えられない、業者が保証できないので施工しない）がある。そこで、雪に対応する労苦（地獄）の解放にも有効である「融雪型太陽光発電」を進める。これにより、屋根雪降ろし作業を軽減</p>

し、豪雪地帯での太陽光発電設備設置の設置規制がクリアされ、かつ冬期間の再エネ発電が可能となる。

福井県における再生可能エネルギーの導入量については、2013年度から2020年度にかけて、事業用太陽光を中心に約1.4倍に増加している。太陽光発電は、導入までのリードタイムも短く、特に期待をしているエネルギーではあるが、全国におけるFIT導入量を比較した際、太陽光では本県は46位と低位である。

福井県は、令和5年度に重点対策加速化事業の採択を受け、令和6年度から市町を經由した「住宅向け太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金」を実施している。ただし、当補助金も、県内の特別豪雪地帯に含まれる自治体での補助実績が芳しくない。積雪対策のため太陽光パネル設置の経費が掛かりましになる傾向があり、設置に二の足を踏む方が多い状況である。そのような背景もあり、福井県では、令和5年度より、国に対して、「再エネ推進交付金における豪雪地帯での太陽光発電導入の補助率の嵩上げ」を要望するに至っている。福井県としても、融雪型太陽光パネルは脱炭素への貢献のみならず地域課題の解決（屋根雪降ろし作業の軽減）にも資するものと考えており、雪国での太陽光パネル普及の切り札になると、その普及に大きく期待している。池田町での導入結果を踏まえ、県内や全国の豪雪地帯に横展開していきたいと考えている。

また、池田町は、ZEH基準を大幅にこえる基準（G2とG3の間の断熱性能を有するもので、豪雪地帯ではトップクラス）のZEH住宅を建設した。また、ここでは、雪割配置や車庫のビルトインなど豪雪地帯仕様を導入しており、本事業を通じて豪雪地帯対応ZEH住宅基準を確立し、省エネ実践等と組み合わせることで、暮らしのウェルビーイングを向上させ、UIターンを拡大する。

さらに、積雪基準によって一般的架台の太陽光設備の設置が難しいことから営農継続×太陽光発電×積雪基準対応の観点から、垂直型太陽光発電設備の営農型太陽光発電も導入する。

これにより高齢化による担い手不足や遊休農地の解消につなげ、地域特産品であるそば・よもぎの生産拡大させることで、地域経済を活性化させる。

こうした取組の成果があがることで、コンプレックスであった雪を打破してシビックプライドを再生することが可能であると考えられる。

2. 豪雪地帯の現状 (1)指定地域

- ・豪雪地帯として532市町村、特別豪雪地帯として201市町村が指定されている。
- ・豪雪地帯の面積は全国の51%、特別豪雪地帯の面積は全国の20%を占める。
- ・豪雪地帯の人口は全国の15%、特別豪雪地帯の人口は全国の2%を占める。

【豪雪地帯の指定地域図】



【豪雪地帯の人口・面積・市町村数の対全国比】

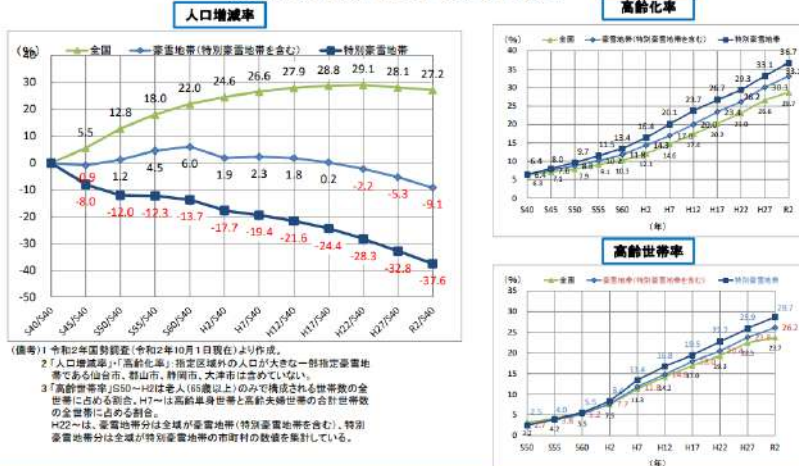
区分	全国	豪雪地帯 (特別豪雪地帯を含む) (対全国比%)	うち特別豪雪地帯 (対全国比%)
市町村数	1,719	532 (30.9)	201 (11.7)
面積(km ²)	377,975	191,990 (50.8)	74,899 (19.8)
人口(千人)	126,146	18,248 (14.5)	2,793 (2.2)

(備考) 1 市町村数は令和6年4月1日現在、特別区である東京都23区は1市としてカウントしている。
2 数値は国土交通省「全国道庁別市町村別面積集計」(令和元年10月1日時点)より作成。
3 人口は令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)による。
(指定区域以外の人口はすべて豪雪地帯ではない。仙台市、郡山市、静岡市、大津市は含まれていない。)

2. 豪雪地帯の現状 (2)人口・高齢化

- ・豪雪地帯では、人口減少や高齢化が全国よりも進行している。
- ・特に特別豪雪地帯では、その傾向が顕著である。

【豪雪地帯の人口増減率・高齢化率・高齢世帯率の推移】

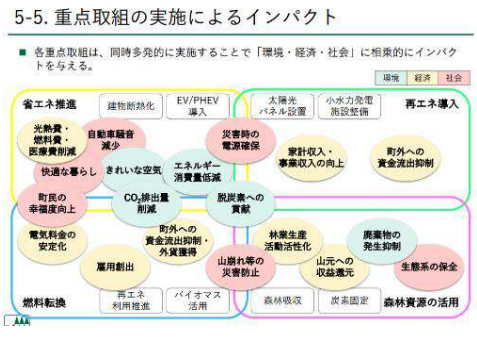


地域課題を位置付けている既存計画名(基本的な計画や個別分野における計画)

- ・脱炭素実現ビジョン
- ・池田町第2期地方創生総合戦略
- ・池田町空き家対策計画
- ・福井県環境基本計画

上記計画の記載内容

脱炭素実現ビジョン
・脱炭素の取組と、「快適な暮らし」を紐付けて取り組むことが示されている(脱炭素ビジョン)



	<p><u>池田町第2期地方創生総合戦略</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康で快適ウェルビーイングな暮らしに資する、雪と寒さに対応した高断熱住宅の普及を図る。このほか、雪国暮らしの労苦軽減につながる、屋根融雪や除雪体制の構築を図る。 <p><u>池田町空き家等対策計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 屋根への太陽光パネル設置や耐震・断熱一体改修において必要な高齢者等の自己資金確保や融資実現性の向上のため、当該住宅の寄付、死亡後のリースバック・リバースモーゲージ的な使用収益権の設定、および専門家による住宅活用方策のコンサルティングを事前かつ同時に行うスキームを構築することにより、空き家発生を予防し、地域における多様な不動産ニーズへの対応を実現する。 <p><u>福井県環境基本計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月に改定した「福井県環境基本計画」では、2030年度の福井県における再生可能エネルギーの導入量を1,336千kW（2020年度の約1.6倍）とする野心的な目標を掲げている。
--	--

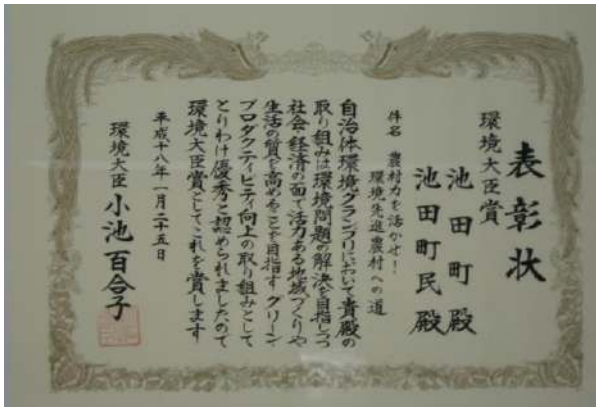
記載項目	内容
設定する地域課題	<p>小規模自治体における脱炭素政策展開力の不足を、県等の強力な応援・支援によって補い、全国波及するモデルとなる。</p>
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>池田町は、人口約2,000人、高齢化率も県内トップクラスのいわゆる「消滅可能性自治体」と言われる自治体である。また盆地地形で山林面積が92%であるため、実質的な活用可能な町土が少ない。人口減少そのものも問題であるが、このことが貴重な農地の低利用地化や森林の管理不足、特産品原材料の収穫量不足となって観光産業における機会損失が起きており、当然、地域脱炭素人材も不足している。本来、農山村は再エネの宝庫といわれながら、これが実現していないのも同じ理由である。</p> <p>他方、福井県においても、全国の都道府県の中でも少ない職員（全国45位）の中、地域脱炭素の実現に向け、年々業務内容や範囲を拡大して政策を推進している。福井県では、令和5年度に、知事を本部長とする庁内推進組織「福井カーボンニュートラル推進本部」を設置し、部局横断的に脱炭素施策に取り組む体制を構築している。さらに、産学官金民連携の「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」や県と市町の連携体である「カーボンニュートラル県・市町連携会議」を組織し、「オール福井」での連携体制を整えている。</p> <p>今回、脱炭素先行地域事業に取り組むにあたっては、環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」取りまとめを踏まえて、地域課題を解決すべく、今まで行ってこなかった官官連携・官民連携・まちづくり会社活用・支援ネットワークの構築と活用を図るものとする。同時に、こうした多様な主体との連携補完体制が、小規模自治体の脆弱性の克服につながることを実践する。</p> <p>具体的には、地域が主体となって小水力発電を展開することを視野にいれて行う「ノウハウ移入」のためのSPC型小水力発電や、小売電気事業を円滑に立ち上げるための「羽化期間」のための電力取次事業、貴重な土地で再エネ太陽光を行うことで生じる「生産力不足」を補うための特産品生産につながる営農型太陽光発電事業（よもぎ生産、そば生産、広葉樹苗木生産）、自治体の業務執行体制の脆弱性克服のための、福井県の特別連携体制の構築、全国自治体や現場で苦労をしている小規模自治体（とくに雪国の）との共闘態勢の構築な</p>

	<p>ど、雪に負けずに地方創生を行おうとする組織の代表として、この取組を位置づけている。</p> <p>また、福井県においても豪雪地帯における脱炭素化を推進するため、池田町での先進事例から政策的・技術的な知見を収集し、県内の他市町や北陸三県、県外の豪雪地帯での脱炭素化へとノウハウを展開していく。</p>
地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・池田町第2期地方創生総合戦略 ・福井県環境基本計画
上記計画の記載内容	<p><u>池田町第2期地方創生総合戦略</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な課題に専門的な知識を持って対応する必要性の高まりを踏まえ、政策研究・共同での事業推進、人材交流の面でいわゆる「産官学金労言士」との連携強化を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環において基幹を担う団体 ・国・福井県などの自治体 ・県内大学などの教育機関 ・福井銀行をはじめとする金融機関 ・建築士など専門職能を有する人々などの組織・機関 ・池田町の地方創生の推進にあたり、（中略）国・県や民間団体との人事交流を行う。 <p><u>福井県環境基本計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年3月に改定した「福井県環境基本計画」では、市町や事業者と連携しエネルギーの転換を図っていく必要があることを施策の方向性として掲げている。

記載項目	内容
設定する地域課題	土地等を有効に活用して農林産物を生産し、販売につなげることで、地域経済を活性化させる。
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>池田町の人口減少や高齢化は、脱炭素事業を含めた地域における事業の担い手不足を引き起こしている。また、基幹産業である農林業の担い手不足にもつながり、結果として貴重な農地の低利用地化や森林の管理不足が生じている。また特産品の原材料生産も停滞し、観光産業での機会損失が起きている。</p> <p>以上のような課題に対してのアプローチは、脱炭素事業における主体の育成と確保から始める。外部の力をうまく借りた官民連携等の体制整備として、将来の地域主導型再エネ開発に向けたノウハウ移入のためのSPC型小水力発電事業を行うほか、地域振興公社の子会社が小売電気事業を円滑に行うための「羽化期間」としての電力取次事業を進める。また貴重な土地で再エネ太陽光を行うことで生じる「生産力不足」を補うための、行政と農業公社が連携する営農型太陽光発電事業（よもぎ生産、そば生産、広葉樹苗木生産）である。このようにして、脱炭素事業が「副業収入」となれば、未利用土地の積極的な活用が期待できる。</p>

池田町は、かねてからサーキュラーエコノミーの取組として、少量多品目生産を行う百匠一品事業と、販売ショップ「こっぽい屋」プロジェクト、さらに町民ボランティアが回収した生ゴミ堆肥「土魂壤（どこんじょう）」の生産、すべての生き物に配慮した「生命にやさしい米づくり事業」、景観保全のための「セイタカアワダチソウ撲滅運動」などの取組を進めてきて、環境大臣賞受賞などの輝かしい成果（写真参照）を生み出した。

小規模の生産の「共同化」と脱炭素のかけ算によって、池田町の小規模農業生産や、特産品生産を拡大させていく。



地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）

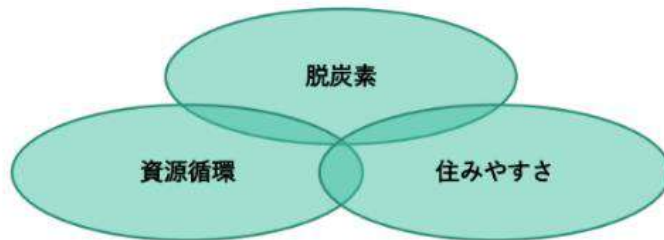
- ・脱炭素実現ビジョン
- ・分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・池田町第2期地方創生総合戦略
- ・木望の森100年プロジェクトマスタープラン
- ・池田町観光むらづくり計画

上記計画の記載内容

脱炭素実現ビジョン
脱炭素×サーキュラーエコノミー×暮らしづくりを掲げている。

5-4. 脱炭素は”持続可能なまちづくり”のほんの一端

- “持続可能なまちづくり”を考える上で、脱炭素は必要な要素の一部であり、資源循環や住みやすさについても同時に検討することが必要。

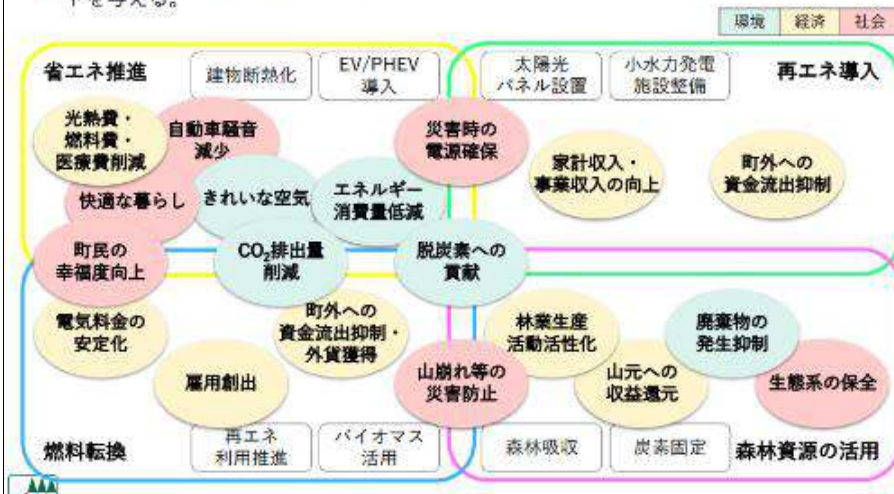


持続可能なまちづくり

役場・町民・事業者によるコミュニケーションを通じて取組を形にしていくことは、「持続可能なまちづくり」にもつながっている
“環境を守る” = “地域を守る”

5-5. 重点取組の実施によるインパクト

- 各重点取組は、同時多発的に実施することで「環境・経済・社会」に相乗的にインパクトを与える。



分散型エネルギーインフラプロジェクト（令和2年度総務省事業）

バイオマスエネルギー施設の設置とともに、森林利用を高めるためのZEH住宅建設を行うことなど地域ぐるみで取り組むことで森林林業が進むことも記述している。（イメージ図）



池田町観光むらづくり計画

- ・ 地元農林産物を活かしたお土産や食メニューの開発
- ・ 健康志向の食を打ち出す（ヘルスツーリズム）
- ・ 環境を育み、感動につなげる（観光施設におけるバイオマスエネルギーの取組）
- ・ 財産を活かしチャンスをつくる（山の幸の利用等）

池田町第2期地方創生総合戦略

- ・ 循環型農業の高度化
- ・ 町内事業者連携による新たな産業の創出、食やエネルギーの地産地消により多世代が働ける環境を形成
- ・ 地域資源活用商品開発支援事業の継続
- ・ 池田町食品加工研究支援施設「食ラボ」における新商品開発

池田町農業農村振興プラン

- ・ 「環境保全」「安全と健康」「農業と風景」を発信する資源循環型農業の徹底した推進

<取組の全体像>

【地域全体の脱炭素期限を2030年に大幅倒しする】

○融雪型太陽光発電など、雪国での脱炭素技術を軸とした電力の地産地消の仕組み

実証実験によりその有効性が確認された融雪型太陽光発電を全面導入し、地域の最大の課題である雪国暮らしの労苦を解放する。また、太陽光発電が自家消費を促し、営農型太陽光発電事業を通じた農林業の活性化、断熱改修やエコキュートの導入、バイオマスエネルギー利用を含めた取組は地域経済循環にもつながる「小規模自治体」モデルと言える。これらを通じて「快適な暮らし」を確保することで、脱炭素実現と人口流出抑制を目指す地方創生につなげる。

【親子型脱炭素エージェンシーによる社会経済構造変革】

小規模自治体での脱炭素実現にむけた共通の課題は、新電力の規模が小さく経営が厳しくなることであるが、これを克服するため、以下のような工夫を行う。

* どの地域にもある地域振興公社を活用してエネルギー事業をスタート

- ・収入が一定程度あり、町が経営にコミットしている組織であることが多い地域振興公社（池田町では「まちUPいけだ」）において、主に行政向けのPPA事業を実施し、再エネ事業化を町内でスタート。安定経営を確保する。

* 多様な企業が出資する「基盤」として、また地域住民の信用を得られやすい3セク組織の地域新電力会社を、シュタットベルケを視野に置いて事業化。

- ・まちUPいけだの子会社として設立した「まちUPエネルギー」は、以下の段階を踏んで確実に地域エネルギー会社として成長させる。

①電力販売の代理店・取次店ノウハウの取得

- ・信頼性の高い実績有る会社をバックにおいて安定した事業を開始

②一般住民向けの小口のPPA（融雪型太陽光発電）を実施

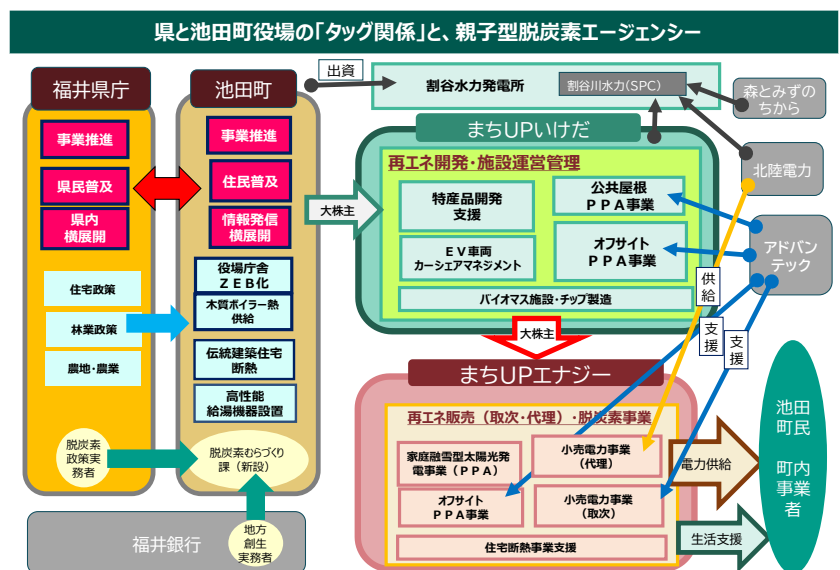
- ・多様な住民に対して、省電力のコンサルタント機能や、生活サポートなどの役割を果たしつつ、融雪型太陽光発電施設を設置。その際は共同申請者である、PPA事業を実施している北陸電力（グループ会社）や、リースについての知見がある福井銀行・アドバンテック等のノウハウを吸収して実施。

③小売電気事業の開始

- ・①・②の経験を踏まえて小売電気事業を実施。

④投資案件であるオフサイトPPA事業を実施

- ・アドバンテック社など、民間の融資による太陽光発電事業を行った経験のある企業の全面的サポートのもとで、レバレッジの効いたPPA事業を実施。まちUPエネルギーが小売電気事業を行っていることで、オフサイトPPA事業の収益性確保も円滑化。



○新たな地域脱炭素政策としての県・市町の連携体制の構築

環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」取りまとめを踏まえて、小規模自治体発で地域脱炭素を実現するため、福井県が池田町の人的支援（池田町役場から県職員への併任辞令の発令等）を行うほか、実務における強力な実施・支援体制のもとで事業を実施する体制を構築する。

福井県における重点対策加速化事業などの事業実績ノウハウや、「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」の連携基盤に基づく民間事業者のノウハウや、他自治体の取組成果を池田町に移入して事業推進を図る。

福井県においては、池田町での先進事業より政策的、技術的な知見やノウハウを収集し、県内外に積極的に横展開を図る。福井県が令和5

年11月に設立した「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」では、行政（福井県市長会、福井県町村会）、産業界（福井県商工会議所連合会等）、地域金融機関（福井銀行）、学術機関（福井大学等）、県民代表（福井県連合婦人会）の24の機関による「産学官金民」の組織を活用し、池田町での先進事業の水平展開を図っていく。また、同時期に組織した「カーボンニュートラル県・市町連携会議」や令和6年秋に設立された「カーボンニュートラルBASE北陸」においても、県の併任職員を中心に、他地域へのより質の高い助言・情報発信等を通じた横展開を図っていく。

福井県の併任職員は、先行地域事業の庁内の部局間調整及び他の業務に従事するため、基本的に県庁に在席しながら業務を実施する。福井県及び池田町で整備しているMicrosoft365において、資料共有・共同作業・Web会議等を円滑に実施できる体制を既に構築していることから、必要に応じて対面での業務を行うハイブリッド型で対応する。このように、他の都道府県と比較して人員体制が十分ではない福井県において、合理的な市町との連携モデルをDXを活用し構築していく。

また池田町における事業実施の実績をあげるべく、役場だけでなく共同申請者全体で合同の事業推進チームを結成し、県から移入されたノウハウを最大限に活かすものとする。

逆に、池田町の取組成果や事業課題を乗り越えた知見は、福井県にとっての共有財産となるため、研究機関等とも連携しつつ、マニュアル化や池田町の脱炭素発信のWEB媒体等で広く共有するほか、池田町を「脱炭素学習フィールド」として、学習会場化・展示場化することで、「脱炭素の知」のサーキュレーションを起こす。

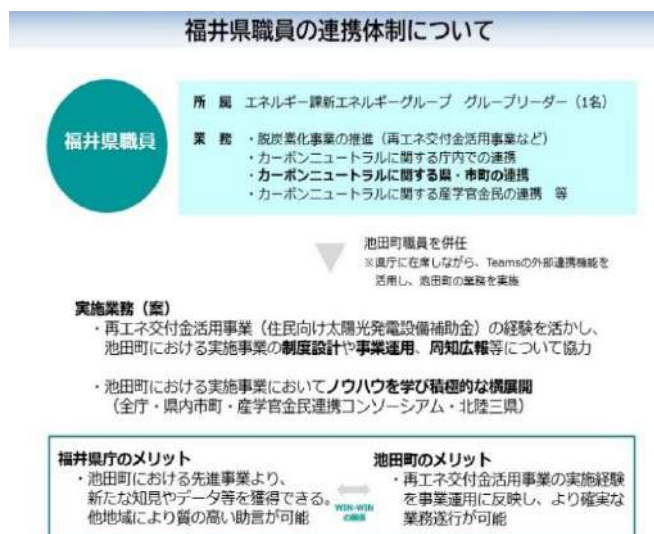
かつて、脱炭素や再エネ導入の困難地域とも言われた池田町での取組は、同様の苦勞をしている北陸・全国の他地域にもきわめて有効であることから、北陸管内では、上述のカーボンニュートラルBASE北陸のほか、一般社団法人北陸スマートエネルギー・環境推進協会（事務局：北陸電力）、全国では、公益社団法人雪センターほか自治体が参加する各種団体、さらには、まちUPいけだの出資者でもある「福井ケーブルテレビ」が加盟する全国のケーブルテレビネットワーク等を通じて、池田町のPRも兼ねつつその成果と課題を広く発信することとしている。

（参考）

：環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」取りまとめ

『地域脱炭素の加速化に向けて～地域脱炭素ロードマップの現在地と新たな地域脱炭素施策により実現する地方創生～』（抜粋）

・地域脱炭素を加速し地方創生を目指すためにも、地域に根ざす都道府県、市町村、金融機関や中核企業など様々な主体が中心となって取組を補完し合い、それぞれの強みを活かして、地域



主導の効果的な施策連携体制を「産官学金労言」を挙げて構築することが重要である。

- ・一方、小規模な市町村の多くが専門知識・人員・財源不足等から計画策定及びその実施について限界があり、また、再生可能エネルギー等の効率的な導入・利用の観点を踏まえ、特に小規模な市町村については、都道府県による実施や連携中枢都市圏等との水平連携等により実施することも推進する。(中略) また、再エネの地産地消やまちづくりの観点を含め、地域エネルギー会社や中間支援機能等の活用も推進する。
- ・産業構造全体をサーキュラーエコノミーに移行していく中で、資源循環の高度化について、地域脱炭素につなげていく取組を促進することが必要である。
- ・気候変動の緩和の取組は、森林や沿岸生態系を始めとする地域の自然生態系を健全な状態に保全しつつ行うことで、吸収源対策としての機能が発揮されるなど、生物多様性保全の取組との間でシナジーを最大化し、トレードオフを最小化することが重要である。

【県内】

○カーボンニュートラル福井コンソーシアム（事務局：福井県）

* 構成員

産：福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、
福井県中小企業団体中央会、福井県建設業協会、
福井県農業協同組合中央会、福井県森林組合連合会、
福井県漁業協同組合連合会、福井県建築士会、
福井県自動車販売店協会、福井県バス協会、福井県タクシー協会、
福井県トラック協会、北陸電力、関西電力

学：福井工業大学、福井県立大学、福井大学

官：福井県、福井県市長会、福井県町村会
福井県地球温暖化防止活動推進センター、
福井県気候変動適応センター

金：福井銀行

民：福井県連合婦人会等

* 役割

池田町での取り組みを共有し全県での横展開を進めていく

【北陸】

○カーボンニュートラル BASE 北陸（事務局：北陸経済連合会）

* 構成員

産：北陸経済連合会、北陸電力

官：福井県、石川県、富山県

* 参画メンバー

北陸にゆかりのある企業、団体、大学、金融機関等

* 役割

セミナーやイベント、ウェブサイトやメールリスト等を活用し、池田町での取組を北陸管内に周知していく

また、カーボンニュートラル BASE 北陸のイベント等案内時には、北陸経済連合会の会員である企業、団体、大学等、計 409 団体（2024 年 6 月 5 日現在）にも案内を実施している。

（北陸経済連合会会員一覧：<https://www.hokkeiren.gr.jp/profile/list/>）

○一般社団法人北陸スマートエネルギー・環境推進協会（事務局：北陸電力）

* 構成員

産：いしかわエネルギーマネジメント協会、鹿島建設、金沢エナジー、熊谷組、佐藤工業、

サプラ、三機工業、サンワコン、清水建設、創建築事務所、ダイキン HVAC ソリューション北陸、大成建設、大和ハウス工業、高砂熱学工業、竹中工務店、中部設計、東芝キヤリア、東洋熱工業、戸田建設、飛鳥建設、富山電気ビルディング、ナカテック、西日本電信電話、日本海ガス、日本海建興、パナソニックハウジングソリューションズ、日立製作所、ふくいエネルギーマネジメント協会、北酸、北電技術コンサルタント、北陸電気工事、北陸電力、北陸電力ビズ・エナジーソリューション、前田建設工業、真柄建設、三菱電機、三菱電機住環境システムズ、米沢電気工事、A三井リース、ネクストプラス、大林組

学：金沢工業大学、富山大学、富山国際大学、金沢大学、福井大学

官：福井県と福井県内の12市町（池田町含む）、石川県と石川県内の19市町、富山県と富山県内の15市町村

金：福井銀行、北陸銀行、北國銀行、日本政策投資銀行

* 役割

セミナーやイベント等を活用し、池田町での取組を北陸管内に周知していく

【全国】

○公益社団法人 雪センター

* 構成員 NICHIJ0、ネクスコ・エンジニアリング北海道、ネクスコ・メンテナンス北海道、齋藤建設、置賜建設、國井建設、渋谷建設、日本地下水開発、松田組、宮部組、大成ロテック、鹿島道路、建設環境研究所、建設技術研究所、国土防災技術、佐藤渡辺、セントラルコンサルタント、長大、東亜道路、東京建設コンサルタント、アルゴス、伊米ヶ崎建設、植木組、エヌシーイー、大原技術、開発技研、加賀田組、笠原建設、キタック、興和、上越商会、種村建設、長岡舗道、ナルサワコンサルタント、新潟トランス、西田建設、日瀝道路長岡支店、NIPPO 北信越支店、日本サミコン、日本道路北信越支店、笛田組、福田道路、文明屋、プロテックエンジニアリング、星野興業、本間道路、町田建設、丸運建設、森下組、北陸パブリックメンテナンス、小杉土建、ネクスコ・エンジニアリング新潟、大日本コンサルタント、道路技術サービス、氷見土建、北陸ハイウェイ建設、北川ヒューテック、国土開発センター、島屋建設、日本海コンサルタント、ハイウェイ・リバーメンテナンス、丸建道路、中日本ハイウェイ・エンジニアリング、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸、山田技研、都間土建、加藤組、中電技術コンサルタント、カナン・ジオリサーチ

* 役割
・機関誌「ゆき」で池田町の取組発信のほか、会員の取組情報の池田町へのフィードバック
・全国雪対策連絡協議会の事務局

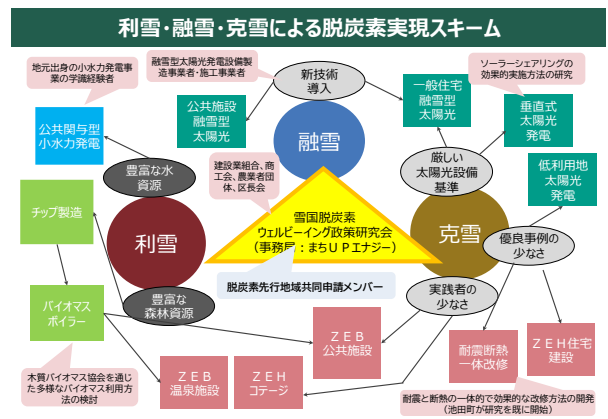
○全国町村会・全国山村振興連盟・源流の郷協議会・全国豪雪地帯町村議会議長会

・全国雪対策連絡協議会

* 役割 全国町村会において、池田町長は福井県町村会の会長として池田町の取組発信

【融雪・利雪・克雪による雪国脱炭素政策のベストミックス】

「超」豪雪地帯で課題となっている、脱炭素化の技術不足や先行事例不足に対応しつつ、雪資源＝水資源（及びそれを背景とした森林資源）を最大に活かす、「総合的な脱炭素政策ミックス」を実践。共同申請者と地域の主なステークホルダーによる政策プラットフォーム「雪国脱炭素ウェルビーイング研究会」を設置（まちUPエナジーが事務局）して、政策全体のマネジメントと事業展開の速度と質を向上させる。



<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

①-1 屋根雪降ろし労苦解放型融雪パネル設置事業（取組名：住宅向け融雪型太陽光発電設備設置）

○通常太陽光パネルでは設置困難な地域での実践
太陽光パネルの整備業者は、豪雪地帯では施工を敬遠し、PPAやリース事業者は、豪雪地域で高齢者が多い地域ではサービスを提供していない（池田町は、PPAサービス事業者の提供エリア外となっている）。こうした地域は再エネ導入困難であるといえ、通常太陽光の活用は全く進んでいない。唯一、解決策になるのは融雪ヒートシーターをつけることにより荷重を軽減できる融雪型太陽光パネルだけであるといえる。



○雪降ろしの危険性と経済的負担の大きさ

雪降ろしは、場合によっては地上10mにもなる場所に登って人力で行う。積雪荷重に耐えうる住宅であっても、瓦の保全などから一定頻度で行わざるを得ない。2人1組で雪降ろしを依頼すると1回5万円程度を要し、雪降ろしができない移住者や体力不安のある高齢者には経済的負担が多いし、自力でするにしても危険な作業であり、池田町での暮らしが「雪地獄」と言われるゆえんとなっている。これを融雪パネルの整備や、PPAサービスの付加サービスとして雪降ろしを加えれば地域住民にとって、安全性確保、生活費負担の軽減、安心感の向上につながる。



【写真：池田町内での屋根雪降ろしの様子】

○暮らしの快適性向上

太陽光発電による光熱水費の抑制（既施設では、屋根融雪代を入れて電気使用量8割減）のほか、あわせて断熱改修等を行うなど、脱炭素がウェルビーイング事業向上につながることを期待される。

○冬期間の仕事不足の観光事業者職員の有効活用

脱炭素を担う地域振興公社「まちUPエネルギー」には、観光事業者の課題である「冬期間の余剰人員」がある。このスタッフを活用して、冬期間のパネル点検や雪処理サービスを担わせることで、スタッフの雇用維持とPPA事業の円滑な推進が可能になる。また、まちUPいけだが運営する店舗からの宅配サービスなどの見守り事業も有効に機能する。

○高齢者世帯でも契約できるスキーム導入

PPA契約で課題となる高齢者の使用料支払確保のため、まちUPエネルギーが保証人機能を果たし契約促進を行う（方法の1つとしては、死亡後の空き家を移住者等に貸与して回収する「リース

バック的手法」を導入するスキームを専門家とともに検討。）

①-2 町主導型営農型太陽光発電（取組名：特産振興営農型太陽光事業）

人口減少による農業の担い手不足のため、すこし条件の悪い農地で栽培されていた「そば」の生産は、需要拡大（観光ニーズ）にもかかわらず生産が不足している。高齢化により山地にある「オオヨモギ」（付加価値の高いよもぎもちの原料）の収穫量が下がっており、よもぎ商品が品切れになりがちである。さらには、森林循環利用の観点からニーズのある広葉樹苗木の確保などもできていない。こうした特産振興等での課題対応として、特産生産ができる低利用地に営農型太陽光発電を導入する。ただし、農村の現場では「太陽光発電が主目的」とした不適切な営農型太陽光発電が問題となっている（農業委員会等の印象も悪い）ため、もっとも適法性確保と責任執行ができる町・農業公社等が主導して事業を行い、特産振興につなげる。

①-3 ノウハウ移入型SPC小水力発電（取組名：割谷川小水力発電所建設）

福井県は日本海側でも最大の降雨がある地域であるが、河川勾配が緩いため実際には小水力発電の事業性が高まらず、ポテンシャルに比して事業化されていない（長野県や岐阜県飛騨地方との違い）。この潜在力を活かすためには、行政・公的機関が主体となり、収益性をコントロールした公的小水力発電形式とすることが必要となる。地域に複数ある小水力発電管理業務の一体化や公共インフラなどを有効活用することでのコスト逓減も求められる。以上のような小水力発電に向けて、行政も出資する形で外部のノウハウ移入を可能とするSPC方式で事業を行う。

①-4 日本初の空調専用型バイオマス施設（取組名：バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業）

日本におけるバイオマス発電は、大量の原材料を必要として時に地域外からの燃料確保につながって地域裨益が小さくなるほか、FIT制度前提であるために将来性が不足するという懸念がある。小規模地域でのバイオマス地域利用の最適解は、熱利用であり、池田町では日本初の空調専用のバイオマス熱供給システムを導入する。

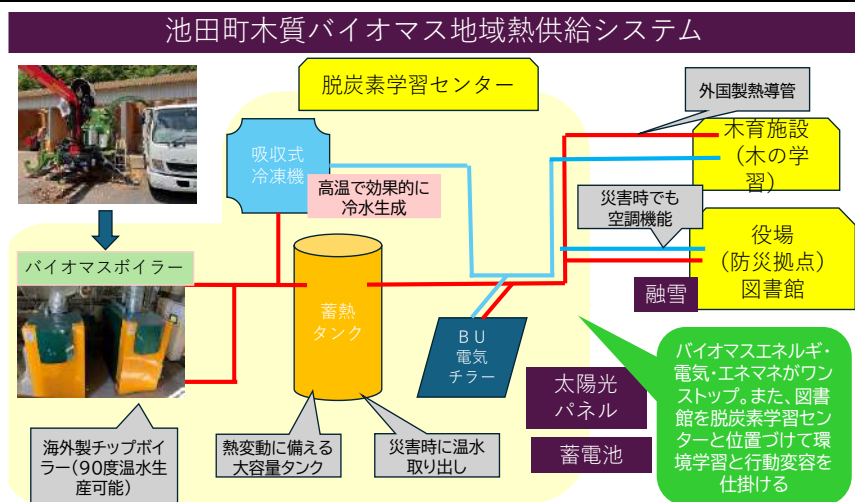
池田町は木材生産が年間

10,000m³（C材は5,000m³）あって、ほとんど利益がない形で町外の場合に販売されている。したがって、一定価格をつければ豊富に原料は調達でき、かつ、林業者への還元によって収入が上昇→森林整備意欲向上→森林整備促進による二酸化炭素固定効果向上も期待できる。

なお、拠点避難施設である池田町役場庁舎へのエネルギー供給施設であるため、蓄熱タンクから温水が取り出せる（シャワー用）、ほか、太陽光発電を整備してバックアップの電源としても利用する。

* 空調専用型バイオマス熱利用のメリット

- ・ 年間を通じたバイオマス施設利用が可能（施設稼働率が上がる）
- ・ 温水需要以外の需要を開発することで、電気の省エネ化にもつながる
- ・ 建物性能が低い場合には空調能力が不足するため、ZEB・ZEH施設とセットが望ましく、池田町ではその実践も行う。



○その他の取組

(1) 北陸地域伝統的家屋耐震・断熱一体的改修事業

能登半島地震でも明らかとなったように、北陸地域の大規模な住宅は耐震の必要性が高いものの、高齢者世帯等だけとなって耐震改修は進んでいない。池田町では、これへの解決策として、耐震改修と断熱改修の最適プランを設計できる登録事業者制度を導入し、当該事業者が行う耐震と断熱の改修に対する補助金を支給することで、豪雪地域の住宅問題を解決することとしている。

(2) チップ製造施設整備事業

福井越前森林組合が、同組合が池田町内に保有する集材場所にチップ製造施設を整備し、バイオマスボイラーへの供給を担う。また、当該チップ施設からは、町内の様々なバイオマスボイラーへの供給に安定供給することが可能となるほか、施設で杉の薪を生産することで、薪ストーブ原料の供給など（家庭向け供給）も可能となる。

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組>

②-1 ①-4の再掲 取組名 バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業

バイオマス熱利用について、ボイラー施設利用分の減少を民生部門電力以外として計上した。

②-2 ①-9の再掲 取組名：冠荘バイオホテル化事業

冠荘のバイオホテル化について事業のうち、バイオマスボイラー導入部分は、民生部門電力以外として計上した。

②-4 取組名：家庭用高性能給湯機器設置

家庭用高性能給湯機器設置は、灯油ボイラーからの振替であるが、①-1で設置した太陽光パネルの昼間電力の消費による「蓄熱」としての役割もある。

②-5 取組名：公用車シェア・EV化事業

公用車のEV化については、観光事業とのカーシェア化を図るとともに、シュタットベルケ機能でもある「コミュニティバス」のEV化、地域資源循環型社会づくりに貢献している「生ゴミ回収トラックのEV化」（生ゴミ回収車のEV化は日本初）を進める。

②-6 取組名：森林吸収対策事業

林業の収益性悪化により管理が放置されている林分に対して、森林環境譲与税を用いた森林の多面的機能の発揮の観点から、越前福井森林組合が「森林整備」を行うこと、また、当該整備によりうまれた間伐材等のチップ燃料化（とバイオマス熱供給施設への提供）により、森林吸収を促進する（50ha分）ほか、森林の多面的機能回復を図る。

＜取組により期待される主な効果＞

○山村型ウェルビーイングな生活環境の実現

- ・雪降ろしなどの雪地獄からの脱却や、関連して行う断熱改修等による厳しい屋内環境の劇的改善や、高齢者ヒートショックの防止（①－１）
- ・冷暖房費等家計費抑制による実質所得向上（①－１）

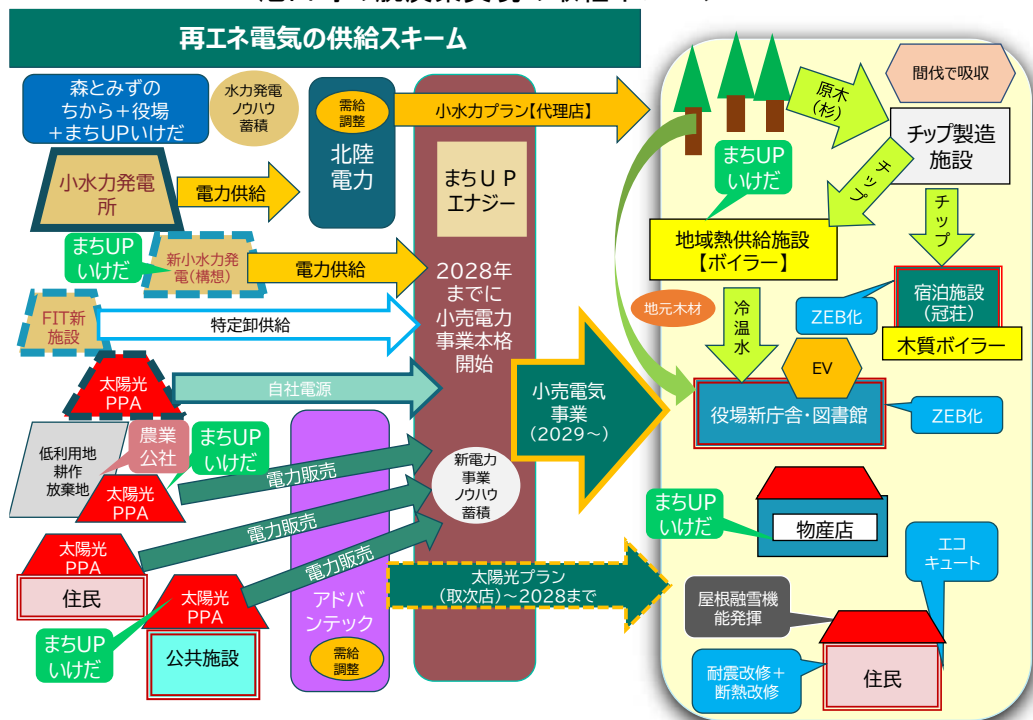
○観光振興

- ・低利用土地の有効活用による特産品生産力強化（①－２）
- ・脱炭素先行地域 100 地域としての取組を全国普及することによる「学習ツーリズム」での来訪者拡大。またこれによる町内宿泊施設の利用拡大（①－９）

○自然資本の維持管理

- ・低利用土地の有効活用（広葉樹苗木生産）（①－２）や、バイオマス燃料としての需要増による森林整備拡大（①－４）を通じた森林吸収増加や、生物多様性の拡大（①－４）
- ・維持管理費が行政コスト増となる公共事業跡地や低利用の公共用地の有効活用による美観向上と脱炭素実現（①－２、①－５）

池田町の脱炭素実現の取組イメージ



<総事業費に係る費用効率性>


(総事業費に係る費用効率性) 47,192 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	3,209,331	1,277,321	68,006	47,192	18,782
民生部門電力の取組	2,867,832	1,247,321	54,387	52,730	22,934
民生部門電力以外の取組	311,499	0	13,619	22,873	0

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<p>○雪地獄解消になる融雪型太陽光発電【再エネ創出・地域課題解決】 ○福井県実施型官官連携での脱炭素事業の推進【基盤整備（都道府県・事業者連携）】</p>
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p><u>【雪地獄解消になる太陽光発電（再エネ創出・地域課題解決）について】</u></p> <p>* 課題 池田町の人口流出にもつながっていると言える冬の暮らしの過酷さ（雪地獄）は、地域の地方創生や住民のシビックプライド形成に大きな影響を与えている。また、3mの積雪量が太陽光パネルの設置基準となっている特別豪雪地域においては、従来型の通常用太陽光パネルについては、設置が法規制上認められないため、実質的に再エネ導入困難地域となっている。</p> <p>* 対策 そこで、屋根融雪機能付きの太陽光パネルを導入すれば、積雪基準をクリアでき、そして雪地獄からの解放が実現する。このスキームはすべての豪雪地域において有効な先進的かつモデル性ある取組である。まずは5件を目標にスモールスタートし、課題整理や効率的な実施方法を検証、スキームの確立を図り、その後、件数を増やしていく。融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくすると共に、屋根雪への不安の払拭を図る。また、豪雪地帯の太陽光発電の最大の支障である「積雪荷重」問題解決のため、環境省の令和6年度の調査研究に採択された「氷雪付着防止材料」を利用して、太陽光発電設備の周囲で発生する残雪の処理方法を検討する。</p> <p>再エネが豊富な豪雪地域での営農型太陽光発電は、積雪荷重の観点から「垂直式」が基本となる。しかし、これらの営農型太陽光発電については、問題案件による風評があって実質的に広がっていない。そこで、池田町では、最も遵法性があり責任主体となりうる行政が主導的に整備するという「体制の先進性」をもって、農地の有効利用を促進する。遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品（そば・よもぎ等）の営農型太陽光発電等を行う。国道417号線の岐阜県開通により観光入込客数が20万人から45万人増加すると見込んでおり、国道開通を契機として地域特産品の生産量・販売量の増、そして観光消費額の増につなげる。</p> <p>なお、まちUPいけだが経営する「ツリーピクニックアドベンチャー」のエリアに「ZEH」コテージを設置して、豪雪地域でも快適な脱炭素生活を宿泊ができるプログラムを準備し、雪を乗り越える「技術」の普及にも寄与する。</p> 



【福井県実施型の脱炭素事業の推進（基盤整備（都道府県・事業者連携）について）

*** 課題**

池田町のような小規模自治体は、広い町土＝大きな再エネポテンシャルを有しているが、それに比して職員数は少なく、業務執行体制はきわめて脆弱となっている。また脱炭素政策は、地方創生・環境・経済など幅広い分野を串刺しにして展開することから、外部機関との連携なくしては進まないが体制の脆弱性から機能していない。

*** 対応**

環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」取りまとめを踏まえて、小規模自治体発で地域脱炭素を実現するため、福井県が池田町の人的支援（池田町役場から県職員への併任辞令の発令等）を行うほか、実務における強力な実施・支援体制のもとで事業を実施する体制を構築する。

このため県内地域の自治体や企業との連携による知恵の導入とともに、県内県外への展開が不可欠であることから県職員を併任職員とする。福井県の併任職員は、先行地域事業の庁内の部局間調整及び他の業務従事するため、基本的に県庁に在席しながら業務を実施する。福井県及び池田町で整備している Microsoft365 において、資料共有・共同作業・Web会議等を円滑に実施できる体制を既に構築していることから、必要に応じて対面での業務を行うハイブリッド型で対応する。

このように、他の都道府県と比較して人員体制が十分ではない福井県において、合理的な市町との連携モデルを DX を活用し構築していく。町としては福井県の再エネ交付金活用事業における制度設計や事業運用などの実務経験を受容して業務の効率化と効果化を図り、福井県は、池田町での取組により得られる新たな知見やデータを獲得し他自治体への質の高い助言へとつなげる。(win-win の関係)

福井県が横展開を実施していく際には、福井銀行や福井工業大学、北陸電力といった他の共同提案者も会員となっているカーボンニュートラル福井コンソーシアム（産学官金民連携組織）での情報共有を行う。さらに福井県のみならず北陸3県での横展開を行うためにカーボンニュートラル BASE 北陸や（一社）北陸スマートエネルギー・環境推進協会を通じて、池田町での取組みを発信していく。

福井県との連携により、事業の確実な進捗だけでなく、県内他地域や北陸エリア全体への横展開が可能になる。

福井県職員の連携体制について

福井県職員

所属 エネルギー課新エネルギーグループ グループリーダー（1名）

業務 ・脱炭素化事業の推進（再エネ交付金活用事業など）
 ・カーボンニュートラルに関する庁内での連携
 ・カーボンニュートラルに関する県・市町の連携
 ・カーボンニュートラルに関する産学官金民の連携 等

池田町職員を併任

※県庁に在席しながら、Teamsの外部連携機能を活用し、池田町の業務を実施

実施業務（案）

- ・再エネ交付金活用事業（住民向け太陽光発電設備補助金）の経験を活かし、池田町における実施事業の**制度設計**や**事業運用**、**周知広報**等について協力
- ・池田町における実施事業において**ノウハウを学び積極的な横展開**（全庁・県内市町・産学官金民連携コンソーシアム・北陸三県）

福井県庁のメリット

- ・池田町における先進事業より、新たな知見やデータ等を獲得できる。他地域により質の高い助言が可能

池田町のメリット

- ・再エネ交付金活用事業の実施経験を事業運用に反映し、より確実な業務遂行が可能



福井県の連携体制を活用した事業の横展開



→それぞれの会議の機会に、池田町の先進事業の進捗等を紹介し、全県での横展開を進めて行く。

北陸三県の連携体制を活用した事業の横展開

北陸三県連携

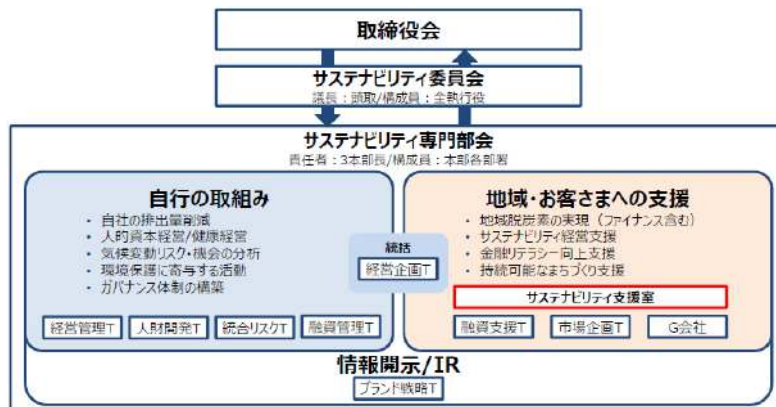
カーボンニュートラルBASE北陸

- 構成
 - * 構成員
 - 産：北陸経済連合会、北陸電力
 - 官：福井県、石川県、富山県
 - * 参画メンバー
 - 北陸にゆかりのある企業、団体、大学、金融機関等
- 概要
 - 三県の自治体・関係省庁に加え、企業、団体、大学等のCNに関するコンテンツ（商品・サービス）、知見、人脈、ノウハウを繋ぎ、成果を北陸全体に展開するための拠点として令和6年10月に設立
- 開催頻度
 - セミナー、マッチングイベント等を月1回程度開催



→セミナーやイベント、ウェブサイトやメルリスト等を活用し、池田町での取組を北陸管内に周知していく。
 また、カーボンニュートラルBASE北陸のイベント等案内時には、北陸経済連合会の会員である企業、団体、大学等、計409団体（2024年6月5日現在）にも案内を実施している。

また、金融をはじめとした専門的知識も不足しているため、地元金融機関である福井銀行も池田町に人的支援を行う。
 「ESG地域課題解決支援プログラム」など地域の脱炭素化に向けた活動に積極的している福井銀行にとっても、メリットがあるものとなっている。



脱炭素先行地域の横展開	当該地方公共団体内	<p>○SPCに蓄積された経験値を活かした、町主導型小水力発電開発</p> <p>○耐震断熱一体改修実験事業を踏まえた、池田町独自の耐震断熱一体型補助制度の構築（役場への寄付と過疎債利用スキームも検討）。</p> <p>○家庭用の薪ボイラーなど、バイオマス利用の多様化による、再エネの暖房利用の拡大</p>
	当該地方公共団体外	<p>【福井県内の普及】</p> <p>○カーボンニュートラル福井コンソーシアム（事務局：福井県）</p> <p>* 構成員</p> <p>産：福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会、福井県建設業協会、福井県農業協同組合中央会、福井県森林組合連合会、福井県漁業協同組合連合会、福井県建築士会、福井県自動車販売店協会、福井県バス協会、福井県タクシー協会、福井県トラック協会、北陸電力、関西電力</p> <p>学：福井工業大学、福井県立大学、福井大学</p> <p>官：福井県、福井県市長会、福井県町村会、福井県地球温暖化防止活動推進センター、福井県気候変動適応センター</p> <p>金：福井銀行</p> <p>民：福井県連合婦人会等</p> <p>* 役割</p> <p>池田町での取り組みを共有し全県での横展開を進めていく</p> <p>【北陸エリアへの普及】</p> <p>○カーボンニュートラル BASE 北陸（事務局：北陸経済連合会）</p> <p>* 構成員</p> <p>産：北陸経済連合会、北陸電力</p> <p>官：福井県、石川県、富山県</p> <p>* 参画メンバー</p> <p>北陸にゆかりのある企業、団体、大学、金融機関等</p> <p>* 役割</p> <p>セミナーやイベント、ウェブサイトやメールリスト等を活用し、池田町での取組を北陸管内に周知していく</p> <p>また、カーボンニュートラル BASE 北陸のイベント等案内時には、北陸経済連合会の会員である企業、団体、大学等、計 409 団体（2024 年 6 月 5 日現在）にも案内を実施している。</p> <p>（北陸経済連合会会員－ https://www.hokkeiren.gr.jp/profile/list/）</p>

○一般社団法人北陸スマートエネルギー・環境推進協会（事務局：北陸電力）

* 構成員

産：いしかわエネルギーマネジメント協会、鹿島建設、金沢エナジー、熊谷組、佐藤工業、サプラ、三機工業、サンワコン、清水建設、創建築事務所、ダイキンHVACソリューション北陸、大成建設、大和ハウス工業、高砂熱学工業、竹中工務店、中部設計、東芝キャリア、東洋熱工業、戸田建設、飛鳥建設、富山電気ビルディング、ナカテック、西日本電信電話、日本海ガス、日本海建興、パナソニックハウジングソリューションズ、日立製作所、ふくいエネルギーマネジメント協会、北酸、北電技術コンサルタント、北陸電気工事、北陸電力、北陸電力ビズ・エナジーソリューション、前田建設工業、真柄建設、三菱電機、三菱電機住環境システムズ、米沢電気工事、A三井リース、ネクストプラス、大林組

学：金沢工業大学、富山大学、富山国際大学、金沢大学、福井大学

官：福井県と福井県内の12市町（池田町含む）、石川県と石川県内の19市町、富山県と富山県内の15市町村

金：福井銀行、北陸銀行、北國銀行、日本政策投資銀行

* 役割

セミナーやイベント等を活用し、池田町での取組を北陸管内に周知していく

【国全体の普及】

○公益社団法人 雪センター

* 構成員 NICHIGO、ネクスコ・エンジニアリング北海道、ネクスコ・メンテナンス北海道、齋藤建設、置賜建設、國井建設、渋谷建設、日本地下水開発、松田組、宮部組、大成ロテック、鹿島道路、建設環境研究所、建設技術研究所、国土防災技術、佐藤渡辺、セントラルコンサルタント、長大、東亜道路、東京建設コンサルタント、アルゴス、伊米ヶ崎建設、植木組、エヌシーイー、大原技術、開発技研、加賀田組、笠原建設、キタック、興和、上越商会、種村建設、長岡舗道、ナルサワコンサルタント、新潟トランス、西田建設、日瀝道路長岡支店、NIPPO北信越支店、日本サミコン、日本道路北信越支店、笛田組、福田道路、文明屋、プロテックエンジニアリング、星野興業、本間道路、町田建設、丸運建設、森下組、北陸パブリックメンテナンス、小杉土建、ネクスコ・エンジニアリング新潟、大日本コンサルタント、道路技術サービス、氷見土建、北陸ハイウェイ建設、北川ヒューテック、国土開発センター、島屋建設、日本海コンサルタント、ハイウェイ・リバーメンテナンス、丸建道路、中日本ハイウェイ・エンジニアリング、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸、山田技研、都間土建、加藤組、中電技術コンサルタント、カナン・ジオリサーチ

* 役割

・機関誌「ゆき」で池田町の取組発信のほか、会員の取組情報の池田町へのフィードバック

・全国雪対策連絡協議会の事務局

○全国積雪寒冷地帯振興協議会

全国団体として陳情等を行っているが、国への政策提言等のなかに、池田町の取組を踏まえ全国に普及。

令和5年度 全国積雪寒冷地帯振興協議会 国要望

○豪雪地帯における太陽光発電設備や電気自動車等の普及は、2050年カーボンニュートラルの実現にも寄与するものであることから、豪雪地帯の気象条件に順応した太陽光パネル、電気自動車・充電インフラ等の導入促進に向けた技術開発や財政支援を充実させること。

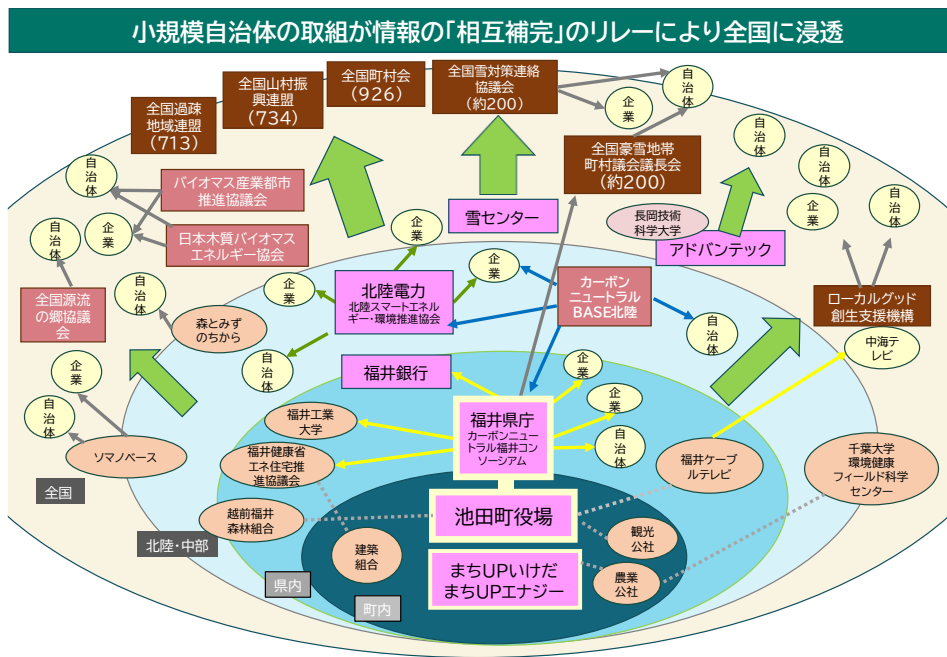
(経済産業省資源エネルギー庁 あて)

○全国町村会ほか自治体ネットワーク

当町の町長が全国町村会経済農林委員会委員長時代に策定した提言書「都市・農村共生社会の創造 田園回帰の時代を迎えて」(2014年9月)では、農村のあるべき姿として、「循環型社会であること」「再生可能エネルギーの見直しは、農村を再びエネルギーの供給基地として復権させることになる」とされている。こうした認識は全国の町村、とりわけ小規模の自治体(面積は大きいところ)の共通認識であり、バイオマス産業都市や、源流の郷協議会など、山間地域・過疎などの課題を抱える地域に情報を共有。

○ケーブルテレビネットワークでの普及

池田町の取組ノウハウは、まちUPいけだの出資者である福井ケーブルテレビが加盟する全国ケーブルテレビ連盟に提供し、脱炭素事業を行っている他地域会社とあわせたコンテンツを放送することで、全国に波及。



1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）											
指標：脱炭素先行地域における域外のエネルギー代金流出抑制額											
現在（令和7年2月）：—	最終年度：145,742,314円										
KPI 達成 方法	脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額										
	<table border="1"> <tr> <td>エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）</td> <td>=</td> <td>(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td>+</td> <td>(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> </tr> <tr> <td>145,742,314</td> <td></td> <td>138,624,138</td> <td></td> <td>7,118,176</td> </tr> </table>	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+	(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	145,742,314		138,624,138		7,118,176
	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+	(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）						
	145,742,314		138,624,138		7,118,176						
<table border="1"> <tr> <td>(a)【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>①新規再エネ導入量（kWh/年）</td> <td>×</td> <td>②電力単価（円/kWh）</td> </tr> <tr> <td>(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td></td> <td>5,625,973</td> <td></td> <td>24.6</td> </tr> </table>	(a)【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	×	②電力単価（円/kWh）	(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		5,625,973		24.6	
(a)【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）	×	②電力単価（円/kWh）							
(a)【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		5,625,973		24.6							
<table border="1"> <tr> <td>(b)【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>③省エネによる電力削減量 （kWh/年）</td> <td>×</td> <td>④電力単価（円/kWh）</td> </tr> <tr> <td>(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td></td> <td>369,200</td> <td></td> <td>19.3</td> </tr> </table>	(b)【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量 （kWh/年）	×	④電力単価（円/kWh）	(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		369,200		19.3	
(b)【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量 （kWh/年）	×	④電力単価（円/kWh）							
(b)【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		369,200		19.3							

地域課題【課題①】

「超」豪雪地帯の過疎化・高齢化を克服して暮らしのウェルビーイングを確保する

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：融雪太陽光パネルを設置した家庭において、「雪降ろしの負担が軽減し、暮らしの質が向上した」と答える住民の割合

現在（令和7年2月）：①—

最終年度：①100%

KPI 設定根拠

地域課題に記述した豪雪地帯の不便性や生活上の苦勞の改善が明示できるものをKPIとした。

KPI 達成方法

融雪型太陽光パネルの導入及び安価な雪降ろしサービスの提供を通じて事故を防ぐ（目標事故件数：0件/年）とともに雪下ろしにかかる外注費（従来の5万円/回から1回あたり2~3万円の低減を目標）を抑え、精神的、経済的負担を低減することで暮らしの質の向上を図る。

地域課題【課題②】

土地等を有効に活用して生産した農林産物を、特産品として販売拡大し、営農型太陽光を通じて観光産業の拡大・生産者の収入増に繋げることで地域経済の活性化を図る。

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：①そばの作付面積の増 ②よもぎの作付面積の増

現在（令和7年2月）：①18ha ②0ha

最終年度：①30ha ②2ha

KPI 設定根拠

そば・よもぎの生産拡大及び安定供給を行うことが特産品の販売拡大につながるため、営農型太陽光発電導入によるそば・よもぎの作付面積の増加をKPIとした。

KPI 達成方法

遊休農地を活用し、現在生産が不足しているそば・よもぎの作付面積の増加を図る。また生産物の生産性向上及び高品質化を目指し大学等と連携した営農型太陽光発電等を行う。

地域課題【課題③】	
土地等を有効に活用して生産した農林産物を、特産品として販売拡大し、営農型太陽光を通じて観光産業の拡大・生産者の収入増に繋げることで地域経済の活性化を図る。	
個別KPI（重要業績評価指標）	
指標：①そば店舗の売上げ増加 ②観光消費額の増加 ③農林産物等販売者の増加（池田町物産販売店舗こっぽい屋の新規加入者の増加）	
現在（令和7年2月）：①25,000千円 ②354,286千円 ③5人	最終年度：①30,000千円 ②700,000千円 ③15人
KPI 設定根拠	特産品のそばの生産量が伸びれば、観光ニーズによる需要拡大にもかかわらず生産が不足している池田町のそば店の売上げが増加する。また、よもぎなどの原料生産量が伸びることで、観光物産の販売金額（観光消費額）の増加につながる。さらに生産・販売の拡大に伴い、農林水産物等販売者の増加が見込まれるため新規加入者もKPIに設定した。
KPI 達成方法	余剰電力の売却とそば・よもぎ等生産の「ダブルインカム」で収益性を確保する特産振興営農型太陽光発電を遊休農地で展開することで、特産品のそば・よもぎの生産を拡大させ、そば屋の売り上げや観光消費額の増加につなげる。また、特産品の生産・販売の拡大に伴い副業を含めて農林水産業等販売者の増加を図る。
【地域経済循環に資する取組】	
観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
エネルギー代金の域内還流	<p>○取組対象・スキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力からの電力供給契約とすることや、バイオマス熱で冷暖房を行うことを通じて、町外への電気代支出を町内代替するとともに、電気代の支払を地域森林資源向けとする。 <p>○効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー支出の町内仕向け増加 p28により145,742,314円
地域経済・地域雇用の創出・拡大	<p>○取組対象・スキーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素むらづくりの一体的展開による、池田町ブランド化を通じた、観光事業の活性化とこれによる従業員数の増加 <p>○地域エネルギー会社等による新たなエネルギー事業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPC関連事業における町内経費支出額の増加 小水力発電事業者による町雇用創出（小水力2箇所程度）年間300万円 ・観光施設販売高（こっぽい屋・こってコテいけだ・道のオアシス） 売上げ2.4億円→5億円 ・こっぽい屋（福井市内の農産品アンテナショップでの売り上げ） 0.78億円→1.2億円

	<ul style="list-style-type: none"> ・ かってコテいけだ（池田町内まちの駅での特産品販売、飲食ブース売り上げ） 0.93 億円→1.5 億円 ・ 道のオアシス（開通した国道 417 号線沿い岐阜県側観光施設） 0.69 億円→2.3 億円 ・ 観光事業者従業員（まちUPいけだ・いけだ農村観光公社） 44 人→70 人 脱炭素のまちづくり関連の体験プログラム（ZEHコテージ設置、集落におけるウッドチップを使った山での昆虫採集ツアー、伐採の体験、太陽光発電設置農地での収穫体験）や冠荘のビオホテル化による <ul style="list-style-type: none"> ・ まちUPいけだ 28 人→42 人 （客数増加による既存事業追加人員 3 人、新規事業による増員 11 人） ・ いけだ農村観光公社 16 人→28 人 （客数増加による既存事業追加人員 1 人、新規事業による増員 11 人）
<p>地元事業者・人材の育成</p>	<p>○取組対象・スキーム</p> <p>【太陽光発電】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池田町発で融雪型太陽光発電設備を県内に広げていくために、太陽光パネルの施工事業者をみつめた分科会等を通じて、太陽光パネル整備技術の普及を図る。 ・ 池田町における施工マネジメント技術を収集蓄積。 <p>【電気技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素関連事業＝エネルギー産業部門の人材開発として、電気主任技術者、電気工事施工監理技士、乙類 4 種の危険物取扱主任者などの資格保有者を地域で増やしていく。 <p>【断熱改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、福井県が策定中の断熱住宅基準に関して、町内事業者にも事業者認証制度に参加を促していく。 <p>○効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光パネルの施工事業者におけるスタッフ拡大 20 人 ・ エネルギー会社等での新規雇用創出 10 人 ・ 建築組合の会員数 8 社 ・ まちUPいけだにおける専任技術者の確保 1 名と、施工ノウハウの承継のための福井工業大学等との連携体制

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

福井県池田町は、古くから「池田郷」と言われ独立した文化的まとまりを有してきた地域である。48の集落（現在は33の集落）にある村社は、町役場がある稲荷集落に建立されている「須波阿須疑神社（すわ あずきじんじゃ）」を総社としており、池田町自身が「ムラ連合」の構造を形成している。

明治の町村制施行によって上池田村と下池田村に分離したものの、昭和30年に合併し池田村となり、昭和39年に町制施行をして今にいたる。平成の大合併においても、町民は自主独立を選択し、「地域資源連結循環型複合経営のまちづくり」を進めてきた。生ゴミ回収と堆肥化を行う「食リターン事業」や、ゴミ分別大辞典の制作、セイタカアワダチソウ撲滅活動、廃油ろうそくのエコキャンドルイベントなどにより、自治体環境グランプリで日本一になるなど、成果をあげてきた。

また、平成16年に発生した福井豪雨による下流域の福井市等の水害を契機に、上流域である池田町における治水機能対策として、足羽川支流の部子川に洪水調整専用の足羽川ダム（いわゆる穴あきダム）の建設が進められている。（令和11年度に完成予定）



日本観光ポスターコンクールで金賞受賞した池田町の風景

②位置

福井県の南東部で、岐阜県揖斐川町に接する。県都福井市から約30km、西部で隣接する越前市は25kmの距離にある。

③面積

町土面積は19,465haあり、そのうち森林は約92%の17,853haとなっている。

④地形等（自然環境や交通状況等）

北陸山間地域にあり、気候は冬季の降水量（降雪量）が大きく（平均降雪量は5m）、特別豪雪地帯に指定されている。これらにより、年間降水量は、令和4年では2,467mmと日本で4番目に多い地域となっている。

また、特別豪雪地帯でも雪が多い地域であり、建築基準法における積雪荷重の設定が3mとなっている。なお、特別豪雪地帯において、全域が脱炭素先行地域となった事例はなく、3mの積雪基準のある自治体（全国で38）からの選出もない。

また町域が集水域の盆地地形であり、岐阜県境の冠山に端を発する足羽川（あすわがわ）は町内河川を束ねて福井市に注ぐ、いわゆる水源の町となっている。町内で最も標高が高い部子山（へこさん）は、環境省が提示する植生の多様性ランキングでレベルの高いゾーンがあり（環境省自然環境保全基礎調査による）、豊かな自然が残されており、イヌワシの生息が確認されている。

⑤土地利用

町土の92%が森林であり、その約半分は針葉樹となっている。戦後の木材需要拡大を背景とした



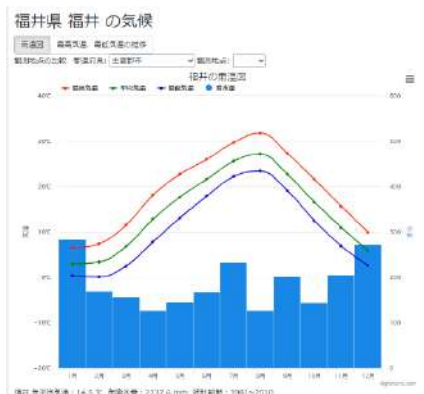
拡大造林された杉が、集落と農地近辺に広がっているが、その利用度は高くない。盆地地形の底部分は、約 500 ヘクタールが農地（水稲作付面積は概ね 320ha）として利用されている。豊富な水資源を背景に、河川からの引水・後背地の谷水を利用した稲作が盛んであり、町の米は県内でも評価と取引価格が高い品質を有している。一方で、最奥部で日当たりの悪い土地は耕作放棄されつつある。すなわち、貴重な土地が利用されないままとなっているという地域課題となっている。

なお、平成 16 年（2004 年）に発生した福井豪雨被害を背景に、下流域の水害抑止のために日本最大級の「穴あきダム」（足羽川ダム）が建設されている。これにより建設地である部子川流域の集落が立ち退きとなり無住集落となったが、大規模公共工事によって生まれた残土処分地や付け替え道路用地など、有効利用策が見いだされていないものも少なくない。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

池田町を含む当該地域の平均年間降水量は平均 2,299.6mm であり、特に冬期間の雨量＝降雪量が大きい（全国第 4 位）。積雪による降雨は、流れ出す水の量を平準化する効果があり、河川流量の安定化にもつながっていることから、豪雪地域の水資源はコントロールが容易であるともいえる。

逆に、気象庁データでは、日照率が 40% を超える日が 157.5 日であり、同じ北信越地域でも長野県では、年間 205.3 日と大きな開きがあり、太陽エネルギーの活用にはハンディキャップがある。特に冬期間は、6.0 日（1 月）、8.3 日（2 月）となる点が課題である。



⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

池田町の令和 5 年 4 月人口は 2,230 人である。高齢化率が約 50% である池田町では自然減少は止められないことから社会増減に注目している。平成 25 年に▲53 人であったが、近年抑制できつつあり、令和 5 年度は社会減が 22 人となった。近年は、観光施設の開業などで地域雇用を生み出したことで以前よりも抑制されつつあるが、完全に止まっていない。高齢化が進んだ現在では、一人暮らしや高齢者のみの世帯の割合が高まってきており、積雪地の不便が元凶であると考えられる。

池田町の人口と社会増減の推移

年度	平成 29	平成 30	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
人口	2,961 人	2,568 人	2,428 人	2,375 人	2,295 人	2,230 人
転入	47 人	63 人	59 人	52 人	35 人	56 人
転出	100 人	75 人	77 人	60 人	83 人	78 人
社会増減	▲53 人	▲12 人	▲18 人	▲8 人	▲48 人	▲22 人

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

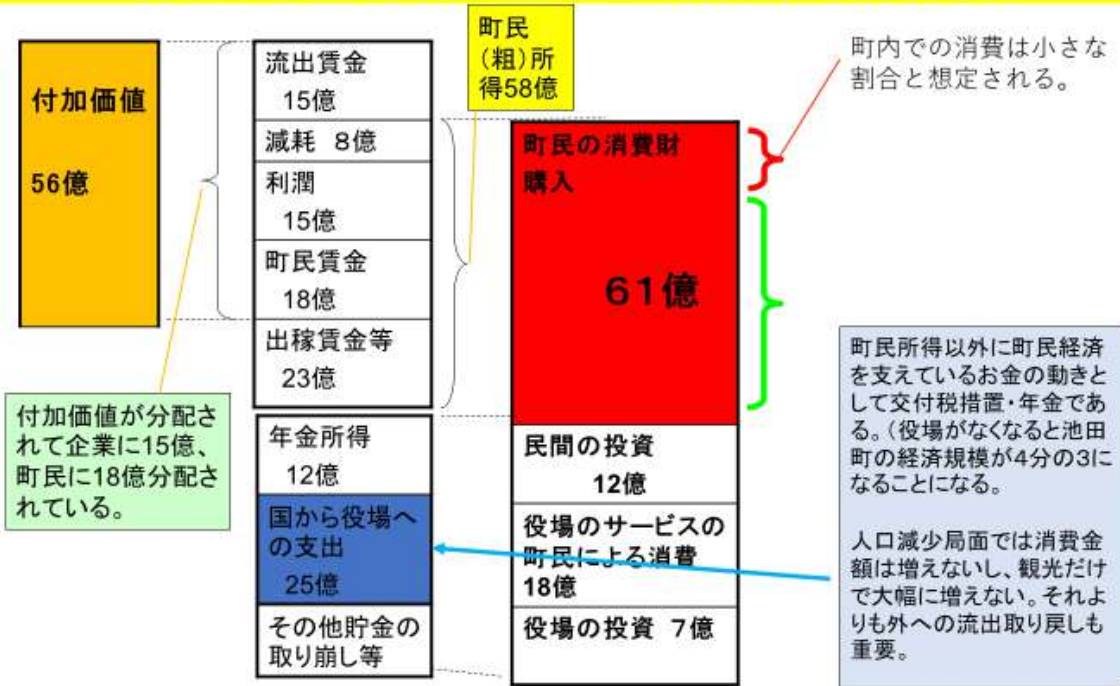
基幹産業は農林業である。耕作者は 467 人（人口の 20%）、森林所有者は 2,030 人（町内在住の所有者は 1,087 人・47%）で、町民の相当数が農地や林地を保有している。農業においては、農地所有者と農業経営が分離されつつあり、担い手農家や集落営農に現場がゆだねられているが、林業においては、単発の施業の委託を森林組合に行っているだけであり、高齢化もあいまって、経営構造も零細なままにとどまっている。特に林業においては、年間 5 万 m³ を超える森林蓄積の増加があるものの、1 万 m³ 程度の利用にとどまっている。

また、令和 5 年に開通した、岐阜県境を貫く「冠山峠道路」の開通により、池田町の観光入込客は増加しているが、これらの観光需要に対応するための「地域産品」が不足している。池田町では、地域資源を利用した「特産品」にこだわっているために、高齢化による特産品原料生産の減少などが、観光消費のチャンスロスを生んでいる。

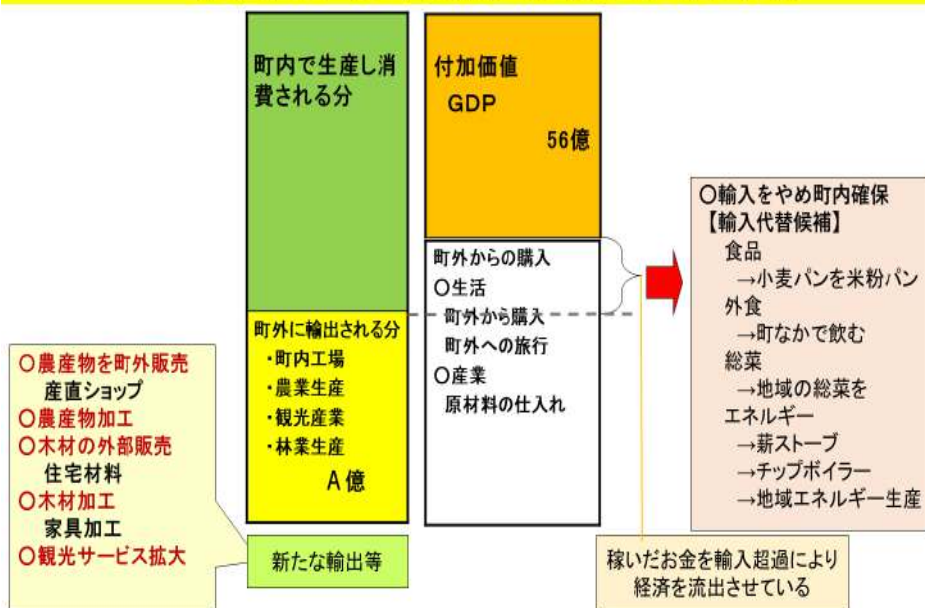
地域における民間経済資本の力は脆弱で、平成 25 年に行った池田町の GDP 調査（福井県立大学と

合同調査)においては、町のGDPは約56億円となっている。経済構造の特徴として、GDPの内訳をみれば、池田町役場が地方交付税等で受取金額は25億円と、地域経済における「行政」の役割は非常に大きく行政の投資が地域内に向くことは大きい。消費による流出では、エネルギー支出や飲食(外食)の支出が目立つとの報告であり、脱炭素・エネルギーの自立が有効であることがここでも指摘されている。特に、池田町のGDP獲得産業は、農林業と観光産業であるため、脱炭素とこれらを結びつけて、「エネルギー産業」化を目指した投資を有効に活かすことが重要となる。

池田町町民所得とGDP(県立大学調査)



池田町における総生産をどう増やすか



2.2 温室効果ガス排出の実態

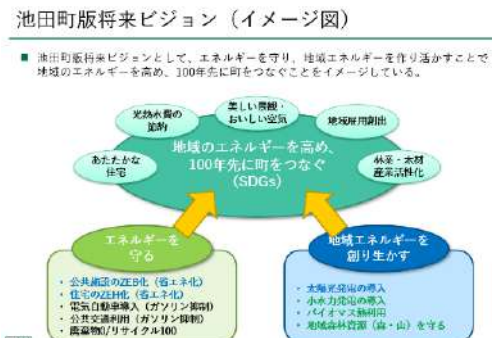
本町の 2013 年における温室効果ガス全体の排出量は 24.54 千 t-CO₂ である。
部門ごとならびに全体の排出量削減目標値は以下の通りである。

部門	2013 年度 (基準年度)	(最新年度)		2030 年度目標	
			増減率 (2013 年度 比)		増減率 (2013 年比)
CO ₂ エネルギー起源	エネルギー転換 部門	—		—	—
	産業部門	8.08		4.65	▲42.5%
	民生部門	10.26		0.36	▲96.4%
		家庭	7.40		0.20
	業務	2.86		0.16	▲94.4%
	運輸部門	6.20		2.95	▲52.5%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の温室効果ガス	—	—	—	—	—
温室効果ガス合計	24.54			7.96	▲67.6%

※2030 年度削減目標数値については、現時点の想定値であり、今後策定予定の地方公共団体実行計画区域施策編の検討の結果によっては、変更の可能性がある。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

<p>＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞</p>	
記載項目	内容
地域の将来ビジョン	脱炭素事業を「地域のまち育てのエネルギー」をも創造することにつながることで、池田町の地方創生が加速度的に進むこと。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	<p>基本的な計画名</p> <p>【池田町脱炭素実現ビジョン】（令和4年策定）</p> <p>池田町が令和4年に策定した脱炭素ビジョンは、地域における再生エネルギー最大限導入のための計画である。そこでは、エネルギーを守る、地域エネルギーを創り活かす、2つによって、地域のエネルギーを高め、100年先にまちをつなぐことをビジョンとしている。</p> <div style="text-align: right;"> <p>池田町版将来ビジョン（イメージ図）</p>  </div>
	<p>当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針</p> <p>□脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 ■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 令和8年3月末までに修正 将来ビジョンとして民生電力を2030年までに0にする 地域づくりと脱炭素を兼ねて地方創生を展開し、「超」豪雪地帯の過疎化・高齢化を克服して暮らしのウェルビーイングの確保、「官民連携によるマンパワー不足の解消」、「地域経済の活性化」を図る方針とする。</p>
	<p>基本的な計画名</p> <p>池田町第2期地方創生総合戦略</p>
	<p>当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針</p> <p>■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 □脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 ZEH住宅やZEB型公共施設など、健康で快適でウェルビーイングな暮らしに資する、寒さと雪に対応した高性能な住宅の普及を図るなどの快適な住環境づくりの促進、また、脱炭素実現を進めるため、脱炭素先行地域の採択を目指すことやエネルギー自立自給への取り組みやごみを出さない社会づくりを推進することなどの「脱炭素・ゼロエミッション池田プラン」の提案と実践、そして、エネルギーの地産地消を核とするサーキュラーエコノミーを確立するサーキュラーエコノミーの構築を第2期池田町創生戦略の具体的施策に掲げている。</p>
<p>個別分野における計画名</p> <p>観光むらづくり計画</p> <p>「風土で未来へつなぐ いけだせかい」がテーマであり、地域の総合連携とあわせて、世界のSDGsの動きを取り入れて未来の池田町を目指すビジョンである。特に観光を単なる産業にとらえずにSDGsを組み込んだまちづくりとして捉えている。 「環境を育み感動につなげる」として、自然資源の保全や、環境活動の展開の具体的な取組として、施設等での再生可能エネルギーの導入、自家用車利用抑制のための、サイクルツーリズムの展開、公共交通の充実、これらを学ぶツーリズムの実施などを進めることとしている。</p>	

<p>当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針</p>	<p>□脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 ■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 令和8年3月末までに修正 観光×SDGs、自然資源の保全等の環境活動を進めることで、池田町の観光産業や農林業の活性化と地域ブランディングを図り、脱炭素と観光むらづくりを一体化していく方針とする。</p>
<p>個別分野計画における計画名</p>	<p>木望の森100年プロジェクトマスタープラン 100年の後も、生きている山、活かされている木、人が集う森をつくるプロジェクトとしており、荒廃しつつある山への対策、未利用木材資源の活用のための地元材活用やバイオマス利用、これらを実現するための町民マインド（木使いの心の育成）のための政策体系を整理している。</p>
<p>当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針</p>	<p>■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 □脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 森林資源を活用したバイオマス利用等の脱炭素取組を通じて、林業の担い手の育成・増加ならびに森林の管理の適正化につなげ、「地域経済の活性化」を図る方針としている。</p> 

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

○人口等の将来予想

当該地域の人口は、2016年に策定した人口ビジョンにおいて、2010年から2015年までの人口動態（転出・転入）をベースに推計し、2040年に1,298人、高齢化率56.0%となって、町全体が「限界集落」化するという試算となっている。さらに、2060年に581人と予想され、その時の子どもの数は、15歳未満で24人、小学校全校生徒が10人、中学校全校生徒が6人となると予想されている。この推計に対し、池田町の脱炭素の取組みを含む地方創生の「すみか」「しごと」「なかま」の柱の取組みを通じて、2040年に2,204人、2060年に2,000人に下げ止まることを目指している。

○先行地域としての取組

人口減少に対しては、池田町は2,000人で維持するとの方針を立てているが、万が一人口が予想より低くなった場合でも、脱炭素事業の成果は、以下の理由から、有効に機能すると考えている。

(1) 公共施設の再エネ施設

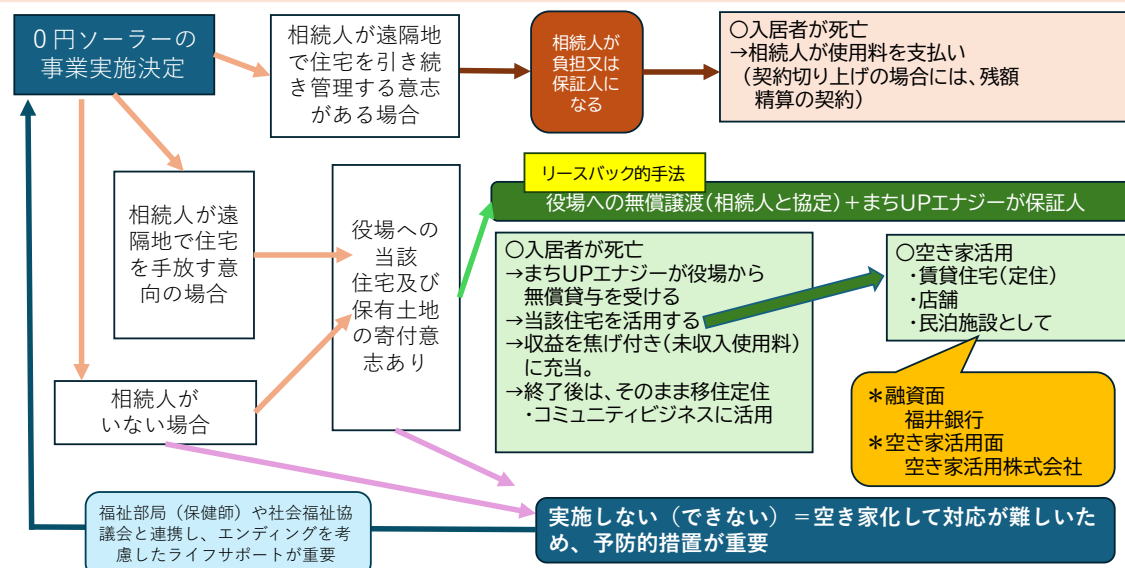
池田町役場に設置する再エネ施設は、築年数が浅く構造的にも強固な屋根に対して設置するも

のであると同時に、公共施設再編によっても引き続き利用することとしている施設でのみ計画していることから、地域社会の中心施設であることも含めて支障になることはない。

(2) 家庭における屋根融雪型太陽光発電施設

町において、融雪型の太陽光発電を設置するのは、当該住居人が引き続き池田町で暮らし、生きていく意思をもっている住居であると想定される。したがって、これらの家が無駄な投資になることはない。また、まちUPエナジーは、福井銀行等と連携して、万が一こうした投資をした住宅が空き家になりそうな場合のスキームを検討しているところであり、融雪型太陽光パネル整備事業は、885世帯のうち300世帯と想定しているが、住民説明会等で高い関心とニーズがあるため、取組に支障はない。また、人口減少傾向は顕著であるが、当該地域は、観光客の来訪者が最も多く、商業・観光・宿泊部門の伸びによって施設利用率が上がると、光熱水費対策も含めて脱炭素への取組のニーズが高くなることによって脱炭素の事業の速度は変わらないと予想している。

単身世帯の高齢者等が屋根太陽光PPA(0円ソーラー)をする場合のスキーム案



(3) オフサイトの太陽光施設

池田町のような過疎地域において、人口減少がさらに進むということは地域社会としては痛みを伴う事態ではあるが、再生可能エネルギーの整備という点では、営農を続けるか、それとも再生可能エネルギーの生産に向かうかの選択枝が増えることになる。とくに、オフサイトで整備した隣接農地が荒廃しそうな場合(担い手不足等により)、オフサイト太陽光発電を増設することで、自営線の設備不要での投資になるなど、逆にプラスになることもないと想定している。

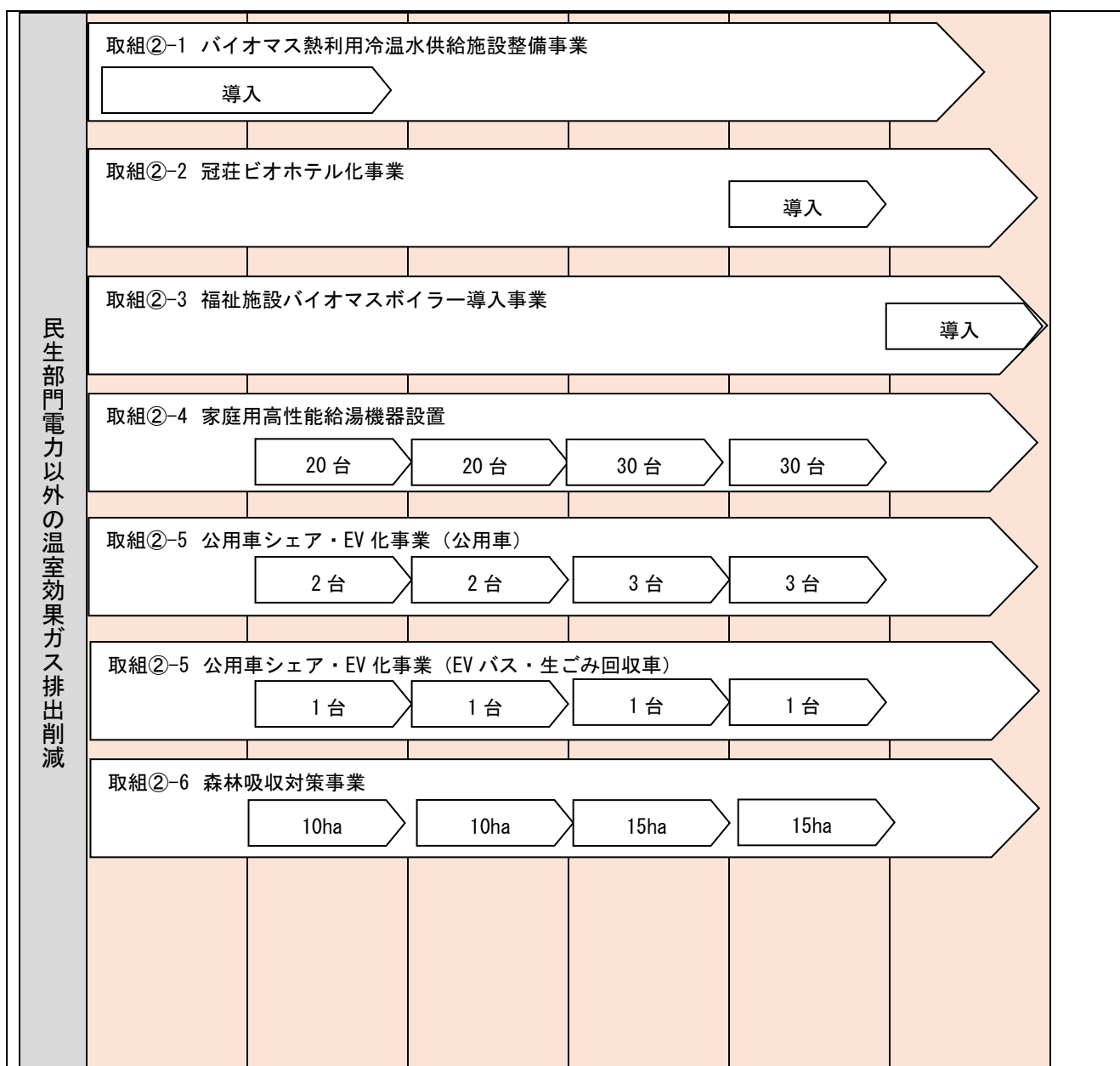
3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要	導入量・台数
①-1	住宅向け融雪型太陽光発電設備設置 【実質ゼロ】	PPAによる一般個人住宅での融雪型太陽光発電屋根雪降ろしが不要となる太陽光パネルを導入する。また、高齢者世帯率が高いこと、築古物件であることで地域内の太陽光は進まないことを踏まえてまちUPエナジーが家庭向けPPA事業で実施する。 【推進交付金事業】	計300件
①-2	特産振興営農型太陽光発電事業 【実質ゼロ】	そば、よもぎ、広葉樹等の地域ニーズの高い在来農林産物の生産収益性の低さを補うべく、土地シェア型で太陽光発電も行う。また、積雪荷重問題への対応と景観の観点から垂直式太陽光発電を基本として導入する。 【推進交付金事業およびGX交付金】	東俣1市1稲荷1
①-3	町参加SPCによる小水力発電事業 【実質ゼロ】	豊富な雨（雪）がある山間河川（割谷川）の砂防堰堤施設を利用し、町とまちUPいけだが民間企業とSPCを形成（出資）して主体的に実施。 【推進交付金事業】 なお、申請地域内で開発が進められている小水力発電事業（籠掛川）でも町及びまちUPいけだがSPCに参画することとしている。	1基
①-4 ②-1	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業 【実質ゼロ】	日本初の空調専用のバイオマス熱利用冷温水の供給システムを導入する。完成後は、当該エネルギー供給先の役場新庁舎・エコミュージアムとあわせて脱炭素教育センターの役割を果たす。 【第2世代地方創生交付金】	計1件
①-5	公共用地活用型太陽光発電設備設置 【実質ゼロ】	足羽川ダムにより立ち退きとなり無住集落となったが公共用地を有効活用し太陽光発電設備を整備する。 【推進交付金事業】	千代谷2件
①-6	拠点避難所レジリエンス型太陽光設備設置 【実質ゼロ】	災害時の拠点避難所として指定されている冠荘の隣接地に太陽光発電設備を設置し、レジリエンス機能を強化する 【推進交付金事業】	計1件
①-7	公共施設屋根等太陽光発電設備設置 【実質ゼロ】	○防災拠点施設型 診療所や拠点避難所に太陽光発電設備設置する。 ○農業活性化施設 地域農業の6次化を担う施設の太陽光発電設備をPPA事業により設置する。 【第2世代地方創生交付金】 【起債】	計5件
①-8	中大規模木造建築ZEB化事業 【実質ゼロ】	地域木材を利用して、超豪雪地帯では初のZEB化施設を建設する。 【第2世代地方創生交付金】 【起債】	1件

①-9 ②-2	冠荘バイオホテル化事業 【実質ゼロ】	町内でもっとも重油を利用する冠荘のZEB化とバイオマスボイラーによる、施設の電力と非電力のゼロカーボンを実現する。 【第2世代地方創生交付金】(将来申請)	1件
①-1 0	豪雪克服型ZEH住宅等建設事業 【実質ゼロ】	福井県が進めている「ゼロカーボンウェルネス住宅」(仮称)の高い基準にあわせた町営住宅の整備及び、豪雪体験を可能とする観光宿泊コテージを建設する 住宅2件 7,000万 コテージ2件 5,000万 【第2世代地方創生交付金】(将来申請)	4件
②-3	福祉施設バイオマスボイラー導入事業 【実質ゼロ】	灯油およびガスを使用している福祉施設の既存のボイラーをバイオマスボイラーに更新する。	1台
②-4	家庭用高性能給湯機器設置 【実質ゼロ】	太陽光発電設備導入住宅を対象とし、灯油ボイラー脱却と、昼間の太陽光発電の「蓄熱」事業としてエコキュートを導入する。 【起債】	100件
②-5	公用車シェア・EV化事業 【実質ゼロ】	池田町の公用車について、EV化を進めるほか、保有台数を半減させて脱炭素化を図る(20台→10台)。また、土日はこれをレンタルすることで、保有資産の有効活用を行う。 また、公共保有のマイクロバス等のEV化や、生ゴミ回収車のEVダンプ化により、多様な形でEV化を促進。 【起債】	10件 4件
②-6	森林吸収対策事業 【付加的な取組】	森林整備の遅れによる林内荒廃、クマ剥ぎによる木材価値の毀損などによる森林の多面的機能の低下を抑制するとともに、適正な間伐を行うため、獣害を受けた木材の搬出及び獣害対策を実施する。(50ha規模) 【起債】	50ha

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 (最終年度)
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	取組①-1 住宅向け融雪型太陽光発電設備設置					
	5件	25件	90件	90件	90件	
	取組①-2 特産振興営農型太陽光発電事業（稲荷）					
		設置				
	取組①-2 特産振興営農型太陽光発電事業（東俣）					
				太陽光設置		
	取組①-2 特産振興営農型太陽光発電事業（市）					
			設計	設置		
	取組①-3 割谷川小水力発電事業					
	設計	機械工事	土木工事			
取組①-4 バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業						
建設						
取組①-5 公共用地活用型太陽光発電設備設置（ダムその1）（ダムその2）						
		設計	設置			
取組①-6 拠点避難所レジリエンス型太陽光設備設置（冠荘）						
	設計	設置				
取組①-7 公共施設屋根等太陽光発電設備設置						
ほっとプラザ		役場付属棟	食ラボ			
		バイオマス棟				
		ほっとプラザ 駐車場				
取組①-8 中大規模木造建築 ZEB 化事業						
	建設					
取組①-9 冠荘バイオホテル化事業						
					工事	
取組①-10 豪雪克服型 ZEH 住宅等建設事業						
		1棟	2棟	1棟		



【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

まちUPエネルギー及びまちUPいけだの管理体制の元、計画期間後も設備の維持管理等を継続して実施し、下記取組についての脱炭素効果を継続させていく。

①住宅向けPPA融雪型太陽光発電施設の安定運営

○施設のコマめなメンテナンス

- ・事業主体のまちUPエネルギー及び親会社のまちUPいけだの観光スタッフ（30人）の冬期間事業としてのメンテナンス・見守りを実施。

○使用料等の不履行対策

- ・0円（設備費用0円タイプ）は、17年間204ヶ月の使用料支払の継続利用が必要となるため、高齢者の死亡リスクへの対応のため、まちUPエネルギーが保証人としての役割を果たすことで円滑な事業推進を確保。この保証に対する填補としていくつかのフォロースキームを準備。

- * 相続人の保証制度
- * 支払料金前払制度

- * 万が一の場合の収益権設置（農地からの地代等）
- * 一定期間の「まちUPエネルギーへの無償貸与」（移住者向け住宅とする）

②小水力施設のメンテナンスノウハウの向上

- ・町内に多くの小水力発電施設が整備されるため、メンテナンスの合同的実施等により、技術的・効率的なメンテナンス体制を確立し、効率性（＝収益性）を確保することで継続性を確保。

③太陽光パネル（低利用利用型・農地利用型）設置土地の収益性確保

- ・非FITの太陽光発電事業継続は、営農型太陽光発電と農業からの収入との「2つの収入」の収益性に依存する。このため、農産物生産に関しては、専門家として千葉大学と連携して特産品生産等（そば・よもぎ等）の収益性を高めて、事業継続を図る。

④バイオマスボイラー・地域熱供給の長寿命化

- ・バイオマスボイラー施設は、より長寿命化するため、日本初となる「小型ボイラー4台体制」で運転する（これまでは1台が壊れると長期の運転停止リスクがあった）。これによりメンテナンスや故障による運転ロスを避け、長期間の利用を可能とする工夫を講じる。
- ・事業性確保のため、まちUPいけだがエネルギー需要者から「熱売買契約」を締結して将来更新経費を含めた料金制度を設定することで再投資力を確保する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

○役場業務全体の「脱炭素」モードの導入

脱炭素専門部局のみの取組に限界があるため、小規模な自治体でトップマネジメント力が強いことを活かし、トップダウンで各課の通常業務の中に脱炭素事業を組み込ませる。このため、脱炭素実現担当課の業務は、中核業務のみでよくなる。

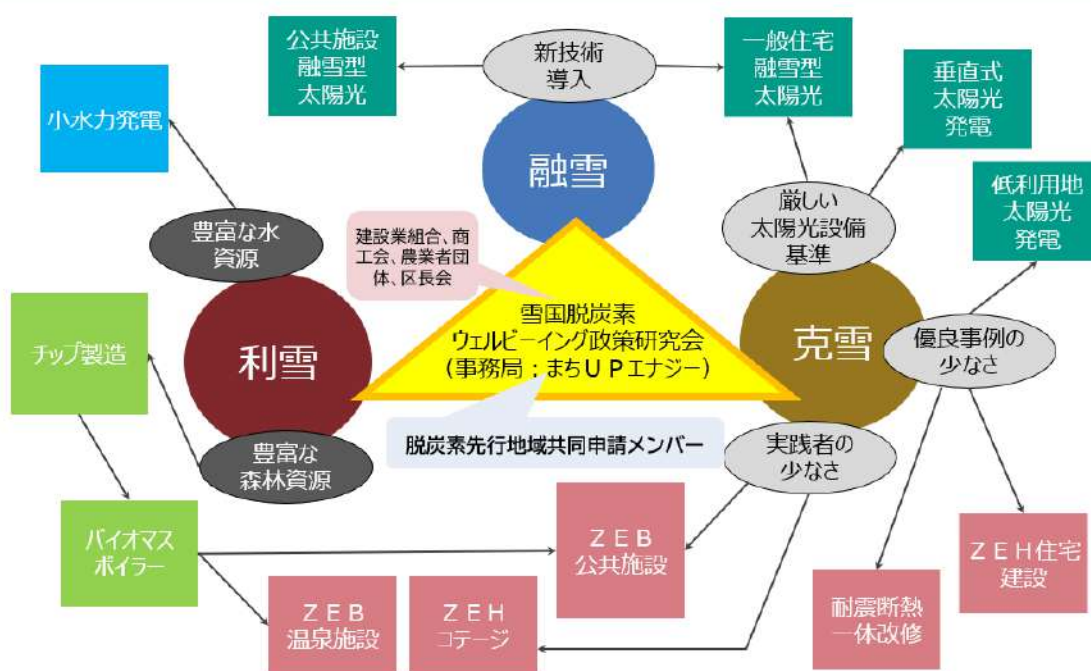
○外部資本との合併事業化によるノウハウ吸収による人材育成基盤の整備

専門のノウハウを有する会社等と合併企業を設立し、外部ノウハウを吸収しながら事業を地元企業が運営することで、短期間で効率的に行うことが可能となるほか、継続的安定的事業体制を構築できる。

○政策のベストミックス構築のための「雪国脱炭素ウェルビーイング政策研究会」発足

多様な事業を同時的に実施する状況の下で、個別分散化する非効率を避けるため、共同申請者と地域のステークホルダーが関わって政策研究会を立ち上げ、事業全体推進の情報交換等を行い、施工の効率化、費用合理化を図る。

利雪・融雪・克雪による脱炭素実現スキーム



<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

○受益者便益活用スキームの積極活用

脱炭素事業に取り組むことで得られる便益から、PPA使用料を払うスキームを構築する。特に、住宅の耐震・断熱一体改修事業や、太陽光発電での「支払使用料」を、脱炭素によって得られた経済的なメリットの範囲内で受益者が支払うことができる仕組みとする。

また、脱炭素を目指した「住宅の断熱改修」事業は、結果として不動産価値を高めることで、空き家化予防及び将来的な「売却利益」が期待できることから、この期待利益を想定して受益者負担を求めることで補助金頼みのスキームから脱却が可能となる。

○公共施設使用料等を活かした資金循環

冠荘の温泉入湯税の収入増を原資として、再エネ設備投資を捻出するなど、役場の収入を脱炭素に仕向けるほか、脱炭素先行地域を目指す挑戦的事業については、ふるさと納税での資金集めを行う。

○補助と融資スキームの併用

金融機関の事業性審査力と融資力を活かすことで、各取組において最大限の融資活用を行う。

○設備発注方法の工夫

設備コストを下げるため、製造メーカーに長期的な発注調整を行うことで事業費を下げる工夫をする。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額(千円)					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	
				地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金	特定地域脱炭素移行 加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源		その他(金融機関や 民間事業者からの資 金等)
①-1	住宅向け融雪型太陽光発電設備設置	300	600,000	400,000					200,000	47,059
①-2	特産振興営農型太陽光発電事業	3	389,517	259,678					129,839	54,867
①-3	割谷川小水力発電事業	1	629,294	459,425					169,869	42,814
①-4	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業	1	393,293			196,646	176,982	19,665		74,934
①-5	公共用地活用型太陽光発電設備設置	2	121,862	81,241					40,621	54,019
①-6	拠点避難所レジリエンス型太陽光設備設置	1	70,466	46,977					23,489	53,278
①-7	公共施設屋根等太陽光発電設備設置	5	147,800			41,800	95,380	4,200	6,420	72,027
①-8	中大規模木造建築ZEB化事業	1	195,600			97,800	88,020	9,780		22,791
①-9	冠荘バイオホテル化事業	1	200,000			100,000		10,000		43,380
①-10	豪雪克服型ZEH住宅等建設事業	4	120,000			60,000	54,000	6,000		407,056
②-1	木質バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業	1	48,609			24,305	21,874	2,430		74,928
②-2	冠荘バイオホテル化事業	1	30,000			15,000		15,000		12,679
②-3	福祉施設バイオマスボイラー導入事業	1	40,000					13,333	26,667	16,230
②-4	家庭用高性能給湯機器設置	100	100,000				90,000	10,000		133,869
②-5	公用車シェア・EV化事業	14	92,890				83,601	9,289		533,912
②-6	森林吸収対策事業	50	95,000					9,500		85,500
	脱炭素先行地域づくり事業執行にかかる経費	1	30,000	30,000						
	合計(千円)		3,304,331	1,277,321	0	535,551	699,857	109,197	682,405	
	総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)									

<その他の詳細>

取組①-1 住宅向け融雪型太陽光発電設備設置

(その他) 福井銀行グループ等からの融資(池田町近隣店舗である福井銀行今立支店と連携)
200,000千円

取組①-2 特産振興営農型太陽光発電事業

(その他) 福井銀行グループ等からのファイナンス(融資・リースなど) 121,506千円

取組①-3 割谷川小水力発電事業

(地方債) SPC自己資金及び福井銀行等からの融資 169,869千円

取組①-4 バイオマス熱利用冷温水供給施設整備(②-1)

(地方債) 過疎債 198,856千円

取組①-5 公共用地活用型太陽光発電設備設置

(その他) 福井銀行グループ等からのファイナンス(融資・リースなど) 40,621千円

取組①-6 拠点避難所レジリエンス型太陽光設備設置

(その他) 福井銀行グループ等からのファイナンス(融資・リースなど) 27,698千円

取組①-7 公共施設屋根等太陽光発電設備設置

(その他) 過疎債 95,380千円

取組①-8 中大規模木造建築ZEB化事業

(地方債) 過疎債 88,020千円

取組①-9 冠荘バイオホテル化事業(②-2)

- (地方債) 過疎債 90,000 千円
 取組①-1 O豪雪克服型ZEH住宅等建設事業
 (地方債) 過疎債 54,000 千円
 取組②-3 福祉施設バイオマスボイラー導入事業
 (その他) 施設管理者自金 26,667 千円
 取組②-4 家庭用高性能給湯機器設置
 (その他) 過疎債 90,000 千円
 取組②-5 公用車シェア・EV化事業
 (その他) 過疎債 83,601 千円
 取組②-6 森林吸収対策事業
 (その他) 自主財源=森林環境譲与税 85,500 千円

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			1,710,106	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,255,660	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	454,446	①-4、①-8、①-9、①-10
民生電力以外			69,305	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	39,305	②-1、②-2

<申請、採択状況等について>

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))
 令和7年度(第1回募集分)事業採択
 取組①-4 バイオマス熱利用冷温水供給施設整備(②-1)
 取組①-8 中大規模木造建築ZEB化事業
 令和7年度(第2回)申請予定
 取組①-7 公共施設屋根等太陽光発電設備設置

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領 別紙2で計算された交付限度額(千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付金申請額(千円)	協調補助額(千円)
			事業量(数量)	

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)			
令和7年度	年度合計					336,952						
		民生電力	①-1	住宅向け風雪型太陽光発電設備設置	30,000	309,014		地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	6,600		
			①-2	新田川小水力発電事業	25,181			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	18,886		
			①-4	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業	201,849			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	100,924		
			①-7	公共施設環境等太陽光発電設備設置	61,600			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	30,800		
			①-8	中大規模太陽光発電ZEH化事業	10,384			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	5,192		
			民生電力以外	②-1	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業			24,948	新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	12,474	
					既設事業先行地域づくり事業執行にかかる経費			3,000	地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	3,000	
			令和8年度	年度合計							388,404	
	民生電力	①-1			住宅向け風雪型太陽光発電設備設置	50,000	494,414		地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	33,333	
①-2		特産品振興事業型太陽光発電事業			30,000	地域振興基金移行・再エネルギー交付金			環境省	20,000		
①-3		新田川小水力発電事業			38,002	地域振興基金移行・再エネルギー交付金			環境省	28,121		
①-4		バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業			191,444	新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))			内閣府	95,722		
①-6		観光資源型シリコン型太陽光発電設備設置			10,000	地域振興基金移行・再エネルギー交付金			環境省	6,667		
①-8		中大規模太陽光発電ZEH化事業			174,968	新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))			内閣府	87,484		
民生電力以外		②-1			バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業	23,662			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	11,831	
		②-4			家庭用蓄電池系統機器設置	20,000						
令和9年度	年度合計						776,534					
		民生電力	①-1	住宅向け風雪型太陽光発電設備設置	380,000	716,205		地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	120,000		
			①-2	特産品振興事業型太陽光発電事業	30,000			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	20,000		
			①-3	新田川小水力発電事業	293,430			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	213,975		
			①-5	公共施設活用型太陽光発電設備設置	43,082			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	30,655		
			①-6	観光資源型シリコン型太陽光発電設備設置	60,466			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	40,311		
			①-7	公共施設環境等太陽光発電設備設置	62,000			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	11,000		
			①-8	中大規模太陽光発電ZEH化事業	10,248			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	5,124		
			①-10	消費型ZEH住宅等建設事業	35,000			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	17,500		
	民生電力以外	②-4	家庭用蓄電池系統機器設置	20,000	60,328							
②-5		公用車シェア・EV化事業	14,578									
令和10年度	年度合計					998,982						
		民生電力	①-1	住宅向け風雪型太陽光発電設備設置	380,000	796,799		地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	120,000		
			①-2	特産品振興事業型太陽光発電事業	30,000			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	20,000		
			①-3	新田川小水力発電事業	272,702			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	198,444		
			①-5	公共施設活用型太陽光発電設備設置	78,780			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	51,187		
			①-7	公共施設環境等太陽光発電設備設置	24,200							
			①-10	消費型ZEH住宅等建設事業	60,000			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	30,000		
			民生電力以外	②-4	家庭用蓄電池系統機器設置			30,000	92,117			
				②-5	公用車シェア・EV化事業			26,897				
	令和11年度	年度合計					571,634					
民生電力			①-1	住宅向け風雪型太陽光発電設備設置	380,000	449,517		地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	120,000		
			①-2	特産品振興事業型太陽光発電事業	244,517			地域振興基金移行・再エネルギー交付金	環境省	163,011		
			①-10	消費型ZEH住宅等建設事業	25,000			新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	12,500		
			民生電力以外	②-2	冠井バイオナチュラ化事業			30,000	122,117	新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	15,000
				②-4	家庭用蓄電池系統機器設置			30,000				
			②-5	公用車シェア・EV化事業	26,867							
			②-6	森林吸収対策事業	28,500							
				既設事業先行地域づくり事業執行にかかる経費	6,750							
令和12年度		年度合計					240,000					
	民生電力		①-9	冠井バイオナチュラ化事業	200,000	200,000	新しい地方経済・生涯現地創生交付金(第2世代交付金(地方創生型))	内閣府	100,000			
令和13年度	年度合計					3,304,331			1,812,874			
		民生電力以外	②-3	環境施設バイオマスボイラー導入事業	40,000	40,000			69,305			
合計	年度合計					3,304,331			1,812,874			
		民生電力				2,867,833			1,743,568			
	民生電力以外				436,500			69,305				

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 47,192 円/t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性】**費用・削減効果・費用効率性**

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	3,209,331	1,277,321	68,006	47,192	18,782
民生部門電力の取組	2,867,832	1,247,321	54,387	52,730	22,934
民生部門電力以外の取組	311,499	0	13,619	22,873	0

【取組における CO2 削減効果】

(総事業費に係る CO2 削減効果) 12,679 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い)

宿泊施設で重油ボイラーを年間 60,000ℓ使用しており、CO2 排出係数の小さい木質バイオマスボイラーでの温水供給を実施することで、大きな削減効果となった。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導 入可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量 (kW)	除外理由	
太陽光発電	100,535	済	REPOS等を活用して調査	0	なし	100,535
風力発電	205,200	済	REPOS等を活用して調査	205,200	池田町ではイヌワシの生息等から大規模風力発電は認めないこと としているため	0
水力発電	10,115	済	REPOS等を活用して調査	0	なし	10,115
合計	315,850			205,200		110,650

【風力発電の除外要因】

現在、池田町で風力発電の導入を計画している事業者が1社あるが、計画地は環境省の植生自然度が高いエリアで、またイヌワシ生息が確認されていること等から、池田町としては風力発電を認めない方針としている。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅								1,200			1,440,144		
戸建住宅	太陽光-1	基幹1	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	300	1,200		低圧	1,440,144		R9~R12年度	A
家庭(その他)								0			0		
オフィスビル								0			0		
商業施設								0			0		
宿泊施設								211			151,360		
冠荘駐車場	太陽光-2		PPA事業者	オンサイト	野立て	1	211		高圧	151,360		R9年度	C
業務その他(その他)								0			0		
公共施設								132			152,366		
ほっとプラザ	太陽光-3		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		高圧	59,058		R7年度	C
食ラボ	太陽光-4		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	30		低圧	30,902		R10年度	B
バイオマス棟	太陽光-5		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	22		低圧	26,402		R9年度	B
新庁舎付属棟	太陽光-6		PPA事業者	オフサイト	屋根置き	1	30		低圧	36,004		R9年度	B
公共(その他)								356			382,289		
足羽川ダム付替県道その1	太陽光-8		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	222		高圧	199,795		R10~11年度	C
足羽川ダム付替県道その2	太陽光-9		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	50		低圧	58,274		R10年度	B
ほっとプラザ駐車場	太陽光-10		PPA事業者	オフサイト	野立て・屋根置き	1	49		低圧	82,216		R7年度	B
福荷地区	太陽光-11		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	35		低圧	42,004		R9年度	B
遊休地								0			0		
遊休農地								859			770,383		
東俣地区	太陽光-12		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	752		高圧	704,771		R11~12年度	C
市地区	太陽光-13		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	107		高圧	65,612		R10~12年度	C
ため池								0			0		
その他								0			0		
合計								2,758			2,896,542		

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
戸建住宅	太陽光-1	基幹1	300	低圧	1,440,144	確認済	実施済	実施済	検討不要
家庭(その他)									
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
冠荘駐車場	太陽光-2		1	高圧	151,360	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
業務その他(その他)									
公共施設									
ほっとプラザ	太陽光-3		1	高圧	59,058	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
食ラボ	太陽光-4		1	低圧	30,902	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
バイオマス棟	太陽光-5		1	低圧	26,402	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
新庁舎付属棟	太陽光-6		1	低圧	36,004	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
公共(その他)									
足羽川ダム付替県道その1	太陽光-8		1	高圧	199,795	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
足羽川ダム付替県道その2	太陽光-9		1	低圧	58,274	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
ほっとプラザ駐車場	太陽光-10		1	低圧	82,216	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
福荷地区	太陽光-11		1	低圧	42,004	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備開始
遊休地									
遊休農地									
東俣地区	太陽光-12		1	高圧	704,771	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
市地区	太陽光-13		1	高圧	65,612	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
ため池									
その他									
合計					2,896,542				

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
戸建住宅	太陽光-1	基幹1	300	低圧	1,440,144	自治会長 住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
家畜(その他)											
オフィスビル											
商業施設											
宿泊施設											
冠荘駐車場	太陽光-2		1	高圧	151,360	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
業務その他(その他)											
公共施設											
ほっとプラザ	太陽光-3		1	高圧	59,058	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
食ラボ	太陽光-4		1	低圧	30,902	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
バイオマス棟	太陽光-5		1	低圧	26,402	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
新庁舎付風機	太陽光-6		1	低圧	36,004	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共(その他)											
足羽川ダム付替県道その1	太陽光-8		1	高圧	199,795	福井県 足羽川ダム工事事務所	合意済	合意済	合意済	合意済	協議中
足羽川ダム付替県道その2	太陽光-9		1	低圧	58,274	福井県 足羽川ダム工事事務所	合意済	合意済	合意済	合意済	協議中
ほっとプラザ駐車場	太陽光-10		1	低圧	82,216	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
稲荷地区	太陽光-11		1	低圧	42,004	施設管理者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休地											
遊休農地											
東俣地区	太陽光-12		1	高圧	704,771	区長 農家組合長 地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
市地区	太陽光-13		1	高圧	65,612	区長 農家組合長 地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
ため池											
その他											
合計					2,896,542						

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計)設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計)発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
割谷川	水カ-1	基幹2	池田町・民間企業	オフサイト	流れ込み式	1	261		高圧	1,374,921		R10	A
籠掛川	水カ-2	基幹3	池田町・民間企業	オフサイト	流れ込み式	1	199		高圧	1,354,510		R10	B
合計							460			2,729,431			

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
割谷川	水カ-1	基幹2	1	高圧	1,374,921	確認済	実施済	実施済	(単独)事業性判断実施済
籠掛川	水カ-2	基幹3	1	高圧	1,354,510	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
合計					2,729,431				

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
割谷川	水カ-1	基幹2	1	高圧	1,374,921	福井県 漁協 区長 地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
籠掛川	水カ-2	基幹3	1	高圧	1,354,510	福井県 漁協 地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
							合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					2,729,431						

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	2,896,542
水力発電	2,729,431
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	5,625,973
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】

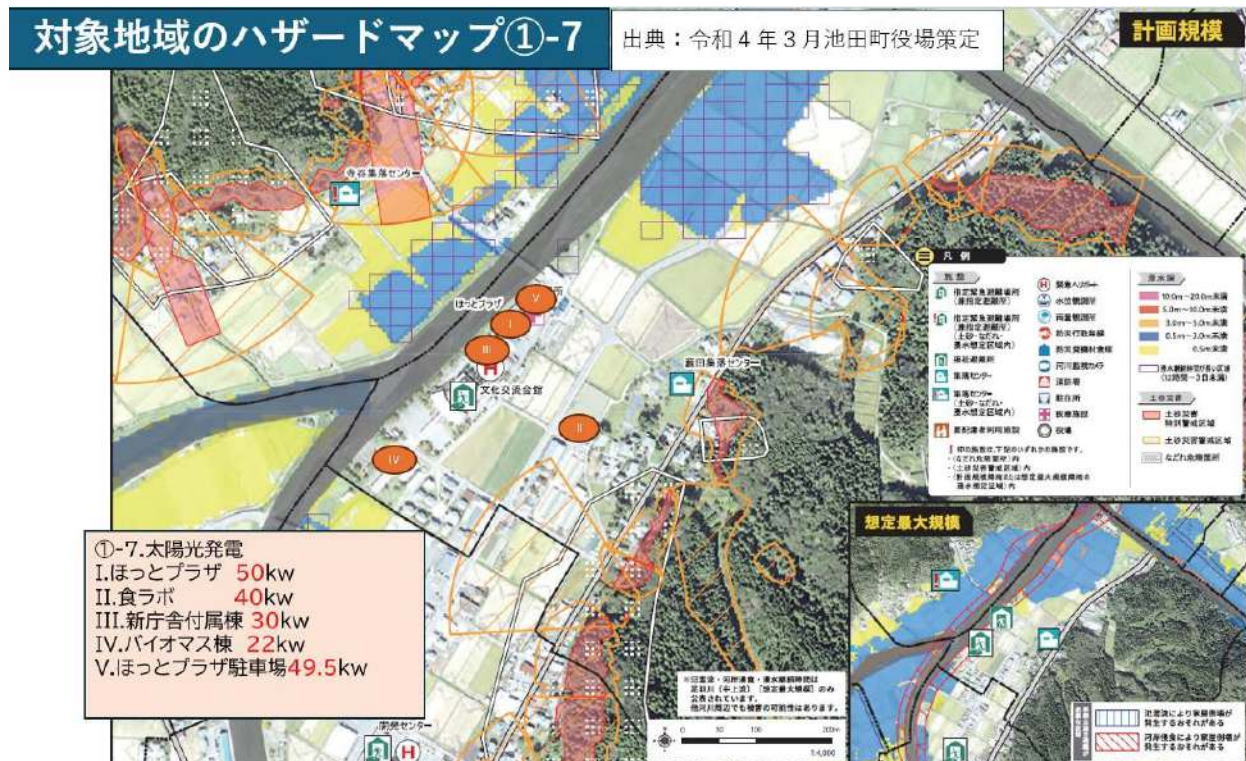
○ハザードマップ（全域）



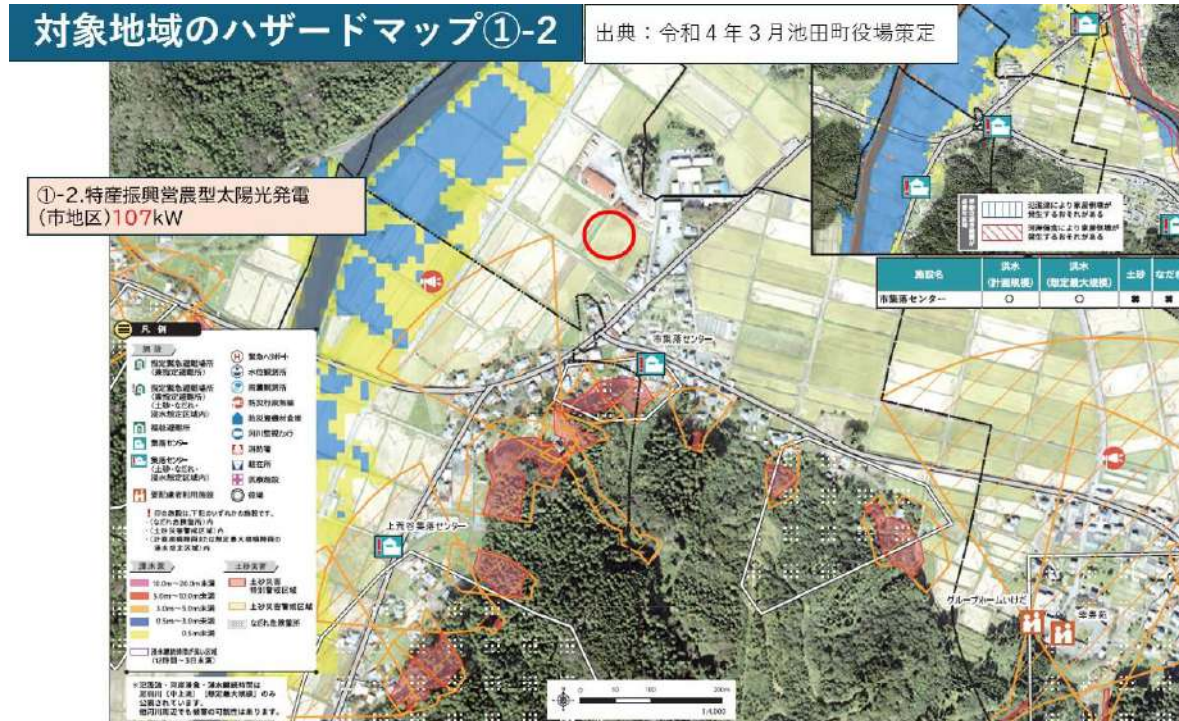
○藪田地区（その1）



○藪田地区（その2）



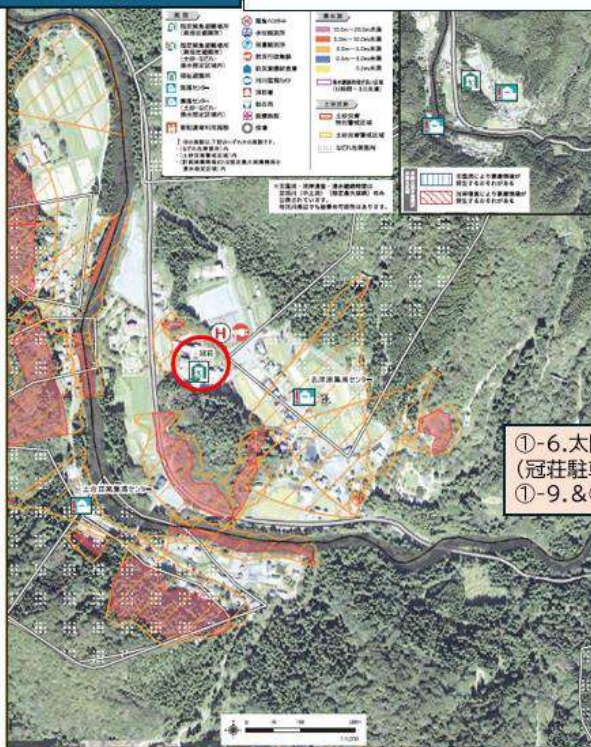
○市地区



○志津原地区

対象地域のハザードマップ①-6他

出典：令和4年3月池田町役場策定

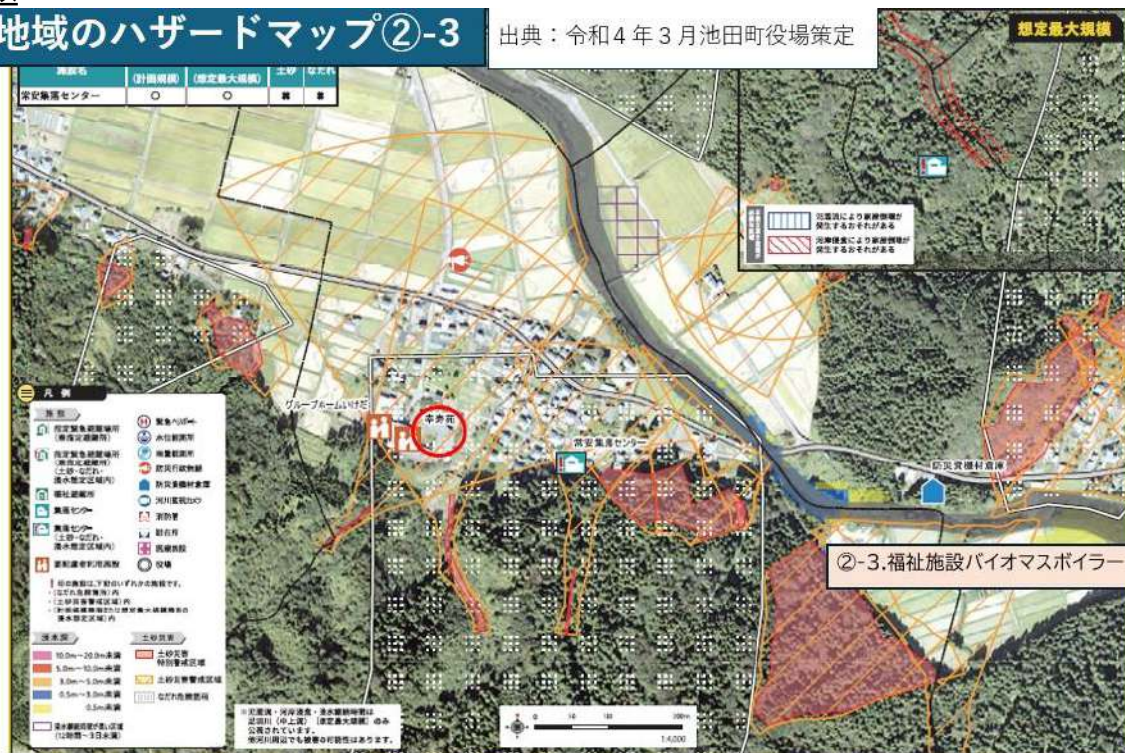


①-6.太陽光発電
(冠荘駐車場) 221kw
①-9.&②-2.冠荘バイオホテル化

○常安地区

対象地域のハザードマップ②-3

出典：令和4年3月池田町役場策定



②-3.福祉施設バイオマスボイラー

○千代谷地区

対象地域のハザードマップ①-5

出典：令和4年3月池田町役場策定



①-5. オフサイト太陽光発電【千代谷】
(足羽川ダム付替県道未利用地)
222kW、49.5kW

○東俣地区

対象地域のハザードマップ①-2

出典：令和4年3月池田町役場策定



①-2. 特産振興営農型太陽光発電
(東俣地区)752kW

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【その他発電設備（廃棄物発電は本表下の表に記載ください）】

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法（供給主体）等
小水力発電	足羽川（持越）	1	北陸電力(株)	860	5,000,000	5,000,000	M42年	非FIT電源	北陸電力（まちUPエナジー代理）
小水力発電	足羽川（白栗）	1	北陸電力(株)	420	2,000,000	1,294,523	S4年	非FIT電源	北陸電力（まちUPエナジー代理）
小水力発電	水海川	1	(同) 水海水力	199	1,313,343	1,313,343	R6年	FIT電源	まちUPエナジー
合計				1,479	8,313,343	7,607,866			

【合計値】

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量（kWh/年）	8,313,343
上記のうち先行地域へ供給する電力量（kWh/年）	7,607,866

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 13,603,039	97% 13,233,839	3% 369,200
=	+	
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計	【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計	【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
13,603,039	5,625,973	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
100.0%	7,607,866	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される 新規再エネ導入量及び既存の再エネ 電力量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	13,233,839	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		195	100.0%	195
民生 需要 家数	住宅 (戸)	885	100.0%	885
	民間施設 (箇所)	29	100.0%	29
	公共施設 (箇所)	17	100.0%	17
	その他 (箇所)	0		0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		13,603,039	100.0%	13,603,039

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	885	10,333,954	1,440,144	7,580,467	1,313,343		
		その他	0						
②	民生・業務その他	オフィスビル	0						
		商業施設	2	154,940		154,940			
		宿泊施設	2	439,991	157,286	89,747			192,958
		その他	25	891,881			891,881		
③	公共	公共施設	17	1,782,273	152,366	545,058	908,607		176,242
		その他	0						
合計(kWh/年)				13,603,039	1,749,796	8,370,212	3,113,831		369,200
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	12.9%	61.5%	22.9%		2.7%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成対象者数	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							10,333,954		
1.1	戸建住宅		既存住宅	885	実績値より算出	10,333,954	範囲内		885	B
2	民生・家庭(その他)							0		
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							154,940		
4.1	こってコテいけだ		既存	1	実績値より算出	103,037	範囲内		2	A
4.2	ツリービクニックアドベンチャーいけだ		既存	1	実績値より算出	51,903	範囲内		2	A
5	民生・業務その他(宿泊施設)							439,991		
5.1	冠荘		既存	1	実績値より算出	385,916	範囲内		2	A
5.2	コムニタ		既存	1	実績値より算出	54,075	範囲内		2	A
6	民生・業務その他(その他)							891,881		
6.1	一般業務施設		既存	25	実績値より算出	891,881	範囲内		25	B
7	公共(公共施設)							1,782,273		
7.1	役場新庁舎・エコミュージアム	建替		1	実績値より算出	338,928	範囲内		1	A
7.2	食ラボ	既存		1	実績値より算出	43,305	範囲内		2	A
7.3	おこもじ屋	既存		1	実績値より算出	86,321	範囲内		2	A
7.4	ほっとプラザ	既存		1	実績値より算出	291,252	範囲内		2	A
7.5	バイオマス棟	新築		1	実績値より算出	38,066	範囲内		1	A
7.6	水処理センター	既存		1	実績値より算出	334,751	範囲内		2	A
7.7	簡易水道施設	既存		1	実績値より算出	175,957	範囲内		2	A
7.8	池田中学校	既存		1	実績値より算出	64,956	範囲内		2	A
7.9	池田中学校グラウンド	既存		1	実績値より算出	3,427	範囲内		2	A
7.10	池田小学校	既存		1	実績値より算出	71,561	範囲内		2	A
7.11	池田町学校給食センター	既存		1	実績値より算出	74,047	範囲内		2	A
7.12	なかよしこども園	既存		1	実績値より算出	59,802	範囲内		2	A
7.13	農村de合宿キャンプセンター	既存		1	実績値より算出	48,892	範囲内		2	A
7.14	高品質堆肥製造施設	既存		1	実績値より算出	93,785	範囲内		2	A
7.15	Wood LABO	既存		1	実績値より算出	22,873	範囲内		2	A
7.16	池田町地域産業等支援施設	既存		1	実績値より算出	25,612	範囲内		2	A
7.17	旧武生高校池田分校	既存		1	実績値より算出	8,738	範囲内		1	A
8	公共(その他)							0		
	合計							13,603,039		

<民生・家庭>

1.1	戸建住宅	対象施設数						885
		合意形成対象者数						885
		直近電力需要量(kWh/年)						10,333,954 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
		住民	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

民生家庭部門については、該当集落の代表に対して説明を行った。池田町では、料金面でのメリットはなく（一般料金と同じであるため）、電気の地産地消の意味が重要との説明をしたが、すべての町民は北陸電力と契約しているので、契約相手方が変わらず、町の電気を買うなら購入する旨の回答があった。

また、住民説明会は、各集落の常会、運動会などの場、さらには、婦人会などの場所に出向き説明を行った。

池田町の脱炭素先行地域の取組については、融雪型太陽光発電の導入については関心が高く、より早い事業実施を求められるほどであった。また、需要に関しては、地域の電力を利用することについても全員が賛同した。

なお、中には、脱炭素事業とこれまでの環境政策を統合して進めるべき、まちづくりと結びつけるべきという意見もあった。

町としては、今後まちUPエナジーを設立した後、融雪機能パネルの設置についての個別相談を行う予定であるとし、令和7年度に事業スキームと料金の具体化をして、進めることとしている。

(これまでと今後の合意形成スケジュール)

○これまで

- R6年6月 議会説明及び自治会連合会の役員会の説明
- 7月 自治会連合会にて説明(賛同・合意)
以後住民説明会、学習会等で随時実施
- 12月 各集落の常会等で説明
- R7年1月 環境団体と温対法区域施策編とあわせて説明
事業の反応調査(アンケート等)
各集落の常会等で説明
- 2月 議会・区長会等で説明

○今後

- R7年夏 地域再エネプランの約款調整及び契約パンフレットを準備して集落説明会

<民生・業務その他>

○観光施設

4.1	こってこテいけだ	対象施設数							1
		合意形成対象者数							2
		直近電力需要量(kWh/年)							103,037 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

4.2	ツリーピクニックアドベンチャーいけだ	対象施設数							1
		合意形成対象者数							2
		直近電力需要量(kWh/年)							51,903 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

いずれの施設も、共同提案者ある「まちUPいけだ」が指定管理により運営している施設であり、すべての項目について完了している。この施設への供給は太陽光発電の電力であるが、率先垂範とするために、一般電力を「再エネプラン」にまずは切り換え、その後池田町の電力に切り換えるという段階で進めることとしている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○宿泊施設

5.1	冠荘	対象施設数							1
		合意形成対象者数							2
		直近電力需要量(kWh/年)							385,916 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.2	コムニタ	対象施設数							1
		合意形成対象者数							2
		直近電力需要量(kWh/年)							54,075 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

冠荘は共同提案者であるいけだ農村観光公社が管理をしている施設であり、すべての項目について完了している。ファームハウスコムニタも、オーガニック料理を出すなど環境についての先導者であるため、再エネ需要についても合意している。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○一般業務施設

6.1	一般業務施設	対象施設数							25
		合意形成対象者数							25
		直近電力需要量(kWh/年)							891,881 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	商工会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

商業関係事業者については、商工会参加の事業者に対して説明し地域内で生まれた再エネについての切り換えについては全面的に賛成であった。どの施設も再エネ利用意向はあるとした。

(今後の合意形成スケジュール)

一部には、北陸電力との間で事業者用の特別なプラン（企業向け料金）となっている企業があり、これらについては、本部一括契約の関係で、新電力発足時までには価格交渉を行うこととなっている。

<公共>

○役場新庁舎・エコミュージアム

7_1	役場新庁舎・エコミュージアム	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	338,928 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	総務財政課	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり担当部署と合意形成を終えている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○食ラボ

○おこもじ屋

7_2	食ラボ	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	2		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	43,305 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	農村政策課	実施済	実施済	完了	
	総務財政課	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり担当部署と合意形成を終えている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○ほっとプラザ（総合福祉施設）

7_4	ほっとプラザ	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	291,252 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			保健福祉課	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

（合意形成状況の詳細）

池田町長が管理する施設であり、高齢者の利用を含めて多くの町民が来訪し、その施設が脱炭素に向けた体験施設として有効であり、担当部署との合意形成を終えた。

（今後の合意形成スケジュール）

特になし。

○木質バイオマス棟（池田町エネルギーセンター）

7_5	バイオマス棟	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	38,066 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	総務財政課	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

池田町長が管理する施設であり、かつ脱炭素のための拠点ともいえる施設であり、担当部署と合意形成を終えた。

（今後の合意形成スケジュール）

特になし。

○水処理センター

○簡易水道施設

7_6	水処理センター	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	334,751 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			町土整備課	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_7	簡易水道施設	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	175,957 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			町土整備課	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり、公共上下水道施設である。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○池田中学校

○池田中学校グラウンド

○池田小学校

○池田町学校給食センター

○なかよしこども園

○農村 de 合宿キャンプセンター

7_8	池田中学校	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	64,956 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_9	池田中学校グラウンド	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			3,427 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_10	池田小学校	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			71,561 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_11	池田町学校給食センター	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			74,047 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_12	なかよしこども園	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			59,802 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

7_13	農村de合宿キャンプセンター	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			48,892 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			教育委員会	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する教育関連施設である。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○高品質堆肥製造施設

7_14	高品質堆肥製造施設	対象施設数			1	
		合意形成対象者数			2	
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)			93,785 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度			A	
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
			町土整備課	実施済	実施済	完了
	総務財政課	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり、循環型農業に必要な有機肥料の製造施設である。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○Wood LABO

7_15	Wood LABO	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	22,873 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		木望の森づくり課	実施済	実施済	完了	
総務財政課	実施済	実施済	完了			

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり、池田町の森林資源を活かした木材利用・木育活動を推進するための拠点施設である。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○池田町地域産業等支援施設

7_16	池田町地域産業等支援施設	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	2			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	25,612 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		農村政策課	実施済	実施済	完了	
総務財政課	実施済	実施済	完了			

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり、賃貸型のシェアオフィスである。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

○旧武生高校池田分校

7_17	旧武生高校池田分校	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	8,738 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
	総務財政課	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

池田町長が管理する施設であり、今後地域づくりの拠点施設となる予定の施設である。担当部署との合意形成を終えた。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要）

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況													
対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所 有する廃 棄物処理 施設	調達方法 (kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)		
				自家消費等		相対契約		再エネメニュー				証書	
				先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外			先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外
民生・家庭(戸建住宅)	戸建住宅	885		1,440,144		7,580,467		1,313,343			北陸電力(まちUPエナジー代 理)もしくはまちUPエナジー が小売り事業者として供給す る	10,333,954	
民生・家庭(その他)	民生・業務その他(オフィスビル)												
民生・業務その他(商業施設)	こってこテイクイ	1				103,037					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	103,037	
	ツリービクニックアドベン チャーいけだ	1				51,903					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	51,903	
民生・業務その他(宿泊施設)	冠荘	1		157,286		35,672					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	192,958	
	コムニタ	1				54,075					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	54,075	
民生・業務その他(その他)	一般業務施設	13						891,881			まちUPエナジー	891,881	
公共(公共施設)	役場新庁舎・エココミュニ アム	1		36,004				126,682			まちUPエナジー	162,686	
	食ラボ	1		30,902				12,403			まちUPエナジー	43,305	
	おこもじ屋	1						86,321			まちUPエナジー	86,321	
	ほっとプラザ	1		59,058				232,194			まちUPエナジー	291,252	
	バイオマス棟	1		26,402				11,664			まちUPエナジー	38,066	
	水処理センター	1				334,751					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	334,751	
	簡易水道施設	1				175,957					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	175,957	
	池田中学校	1						64,956				64,956	
	池田グランド照明塔	1						3,427				3,427	
	池田小学校	1						71,561				71,561	
	池田町学校給食センター	1						74,047				74,047	
	なかよしこども園	1						59,802				59,802	
	農村de合宿キャンプセンタ ー	1						48,892				48,892	
	高品質堆肥製造施設	1						93,785				93,785	
	Wood LABO	1						22,873				22,873	
	池田町地域産業等支援施設	1				25,612					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	25,612	
	旧武生高校池田分校	1				8,738					北陸電力(まちUPエナジー代 理)	8,738	
公共(その他)													
	合計			1,749,796	0	8,370,212	0	3,113,831	0	0	0	13,233,839	
	割合(%) (電力供給量に対する割合)			13.2%	0.0%	63.2%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力 量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域が
ある地方公共団体で発電して消費する再エネ電
力量の割合(※1)

100.0%

(※1) 上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団
体内に設置された再エネ発電設備で発
電して先行地域内の電力需要家が消
費する再エネ電力(※2)

13,233,839 kWh/年

(※2)

脱炭素先行地域がある地方公共団
体内に設置された再エネ発電設備で発
電した再エネ電力であって、自家消
費、相対契約、トラッキング付き証
書・FIT特定卸等により再エネ電源が
特定されているもののうち、先行地
域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状
況】の電力供給量の合計

13,233,839 kWh/年

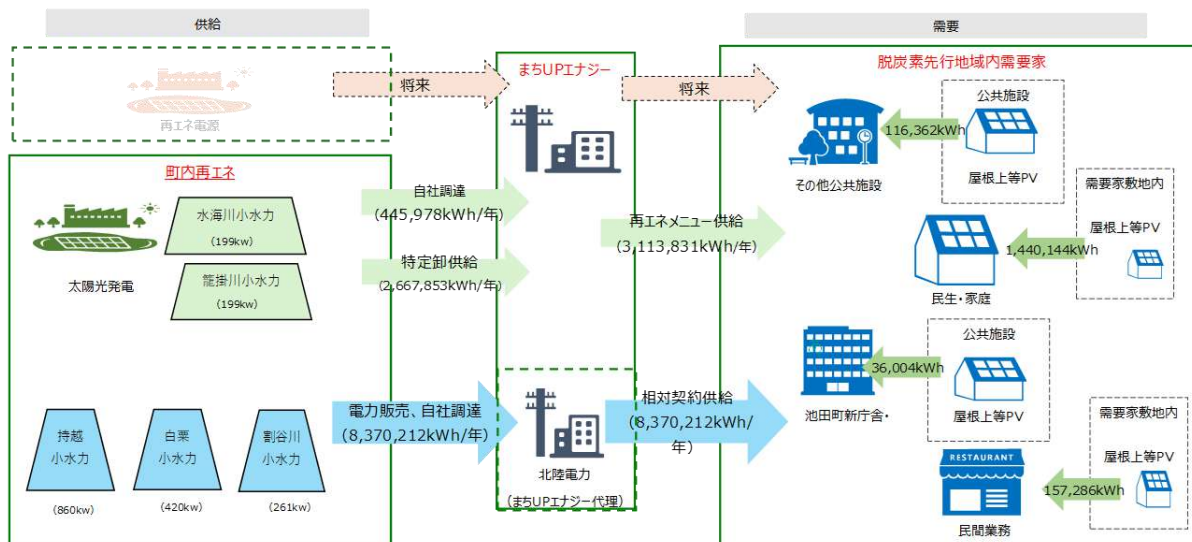
× 100

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについ て】

<脱炭素先行地域の電力調達>

先行地域づくり事業で実施予定の小水力電源、地域内ですすでにある北陸電力の卒FIT小水力電源2か所と、集落が経営する小水力の電源、さらには、FITで開発が進められている(役場もSPCに参画する)小水力電源の5つの小水力電力を調達する。

また、オフサイトの系統接続型太陽光発電設備を設置し、供給電源とする。
 <効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
	冠荘	1	冠荘バイオホテル化事業	192,958
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
	新庁舎・エコミュージアム	1	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業	88,121
	新庁舎・エコミュージアム	1	中大規模木造建築ZEB化事業	88,121
公共(その他)				
合計				369,200

<取組①-4 バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業 >

(実施内容・理由・合意形成状況)

役場庁舎施設と木育施設に冷温水を供給する施設であり、電気の再エネ化を超えてバイオマスエネルギーに代替する取組として、通常電気で行う空調施設をバイオマスで行う。町として、森林資源を最大限に活用することを実証するものであり、政策として実施することを決定している。

(取組効果)

・ $338,928\text{kWh} \times 52\% = 176,242\text{kWh}$ (バイオマス熱による供給と施設構造による貢献があるため、バイオマス熱供給による貢献とZEB化貢献を1対1とし、バイオマス熱利用冷温水供給施設は、88,121kWhの貢献であるとした。

<取組①-8 中大規模木造建築ZEB化事業 >

(実施内容・理由・合意形成状況)

地域木材を利用し、かつ地域の伝統建築様式で整備する池田町役場及びエコミュージアム拠点施設(地域の文化資源・歴史資源・環境まちづくり等の取組現場を「まちまるごと博物館」として位置づけて観光交流とまち育てを一体的に進める施設)の複合施設は、地域の中核拠点にある施設であり、超豪雪地帯における、木造かつ伝統建築様式でもZEB化ができることを証明する野心的なもの。

(取組効果)

・ $338,928\text{kWh} \times 52\% = 176,242\text{kWh}$ (バイオマス熱による供給と施設構造による貢献があるため、バイオマス熱供給による貢献とZEB化貢献を1対1とし、ZEB化が88,121kWhの貢献とした。

<取組①-9 冠荘バイオホテル化事業 >

(実施内容・理由・合意形成状況)

ボイラーのバイオマス化と同時に、老朽化した施設を木造で建て替えてつつZEB化することで、池田町のエネルギーと食を自給し、脱炭素を味わえる宿として価値を高めるため。施設所有者の池田町としてZEB化を行うとともに、バイオマスボイラーを導入し施設の省エネ化を実現する。

(取組効果)

・ $385,916\text{kWh} \times 50\% = 192,958\text{kWh}$

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成対 象者数	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				0.0		
		②熱利用・供給				357.5		
②-1		新庁舎・エコミュージアム	バイオマス熱利用冷温水供給 施設整備事業	1	35.5		1	A
②-2		冠荘	冠荘バイオホテル化事業	1	157.7		2	A
②-3		福祉施設	福祉施設バイオマスボイラー 導入事業	1	164.3		2	A
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				36.0		
②-5		公用車	公用車シェア・EV化事業	14	36.0		1	A
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0		
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				132.5		
②-6		森林	森林吸収対策事業	50	132.5		2	A
		⑥その他				49.8		
②-4		一般住宅	家庭用高性能給湯機器設置	100	49.8		885	B
	合計					575.8		

<取組 ②-1 >

取組	バイオマス熱利用冷温水供給施設整備事業
実施理由	化石燃料を使わず、豊富な森林資源をエネルギー自給の資源とすれば、池田町の持続可能性はますます高まる。バイオマス熱をつかった冷温水製造システムを先行的に導入し、池田町のエネルギー自給の一步を生み出すため。
温室効果ガス削減効果	電気としての節約量は①-4で計上済みであり、池田町役場等で利用してきた重油ボイラーの使用量から積算 (重油と灯油使用量による排出量 38.46t (過去調査)) - (バイオマスボイラー利用時の排出量 2.91t) = 35.55 t
算定根拠	電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量「算定方法の例」 (令和6年4月改定)

(合意形成状況)

②-1	新庁舎・エコミュージアム	数量					1
		合意形成対象者数					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					36 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
		実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
		総務財政課	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

池田町役場新庁舎・エコミュージアムへのバイオマス活用施設として導入を町長が決定して実施設計に入っており、担当部署とも合意形成は完了している。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

<取組 ②-2 >

取組	冠荘バイオホテル化事業（木質バイオマスボイラー導入事業）
実施理由	池田町の温泉施設の重油ボイラー利用量を削減すると同時に、地産地消にこだわる温泉について、料理もエネルギーも地産地消することで、観光誘客上の魅

	かづくり、池田町観光のシンボルづくりに貢献するため。
温室効果ガス削減効果	現在のA重油使用量 60,000 L = 162.6 t バイオマスボイラーとした場合のチップ量は 162 トンと想定 (令和2年度 調査報告書より) 162 t の場合の炭素排出量は、 $0 + 4.455 + 0.405 = 4.86 \text{ t} = 4.9 \text{ t}$ よって排出量は、 $162.6 - 4.9 = 157.7 \text{ t}$
算定根拠	電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量「算定方法の例」 (令和6年4月改定)

(合意形成状況)

②-2	冠荘	数量					1
		合意形成対象者数					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					158 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

共同提案者であるいけだ農村観光公社が管理しており、事業内容の説明ならびに合意形成を終えている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

<取組 ②-3 >

取組	福祉施設バイオマスボイラー導入事業
実施理由	池田町の福祉施設の灯油ボイラーならびにガスボイラーによる化石燃料の利用量を削減する。
温室効果ガス削減効果	灯油使用量 42,851ℓ LPG使用量 9,567 m ³ $42,851\ell \times 2.489\text{kg-CO}_2/\ell + 9,567 \text{ m}^3 \times 6.6 \text{ kg-CO}_2/\text{m}^3 = 170\text{t-CO}_2$ バイオマスボイラーとした場合のチップ量は 191t と想定 (令和2年度 調査報告書より) 191 t の場合の炭素排出量は、 $0 + 5.25 + 0.48 = 5.73\text{t} = 5.7\text{t}$ よって排出量は、 $170 - 5.7 = 164.3 \text{ t}$
算定根拠	電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量「算定方法の例」 (令和6年4月改定)

(合意形成状況)

②-3	福祉施設	数量					1
		合意形成対象者数					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					164 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		法人代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

共同提案者であるまち UP いけだの代表が、法人代表を務める福祉法人であり、事業内容の説明を実施し、合意形成を終えている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし。

<取組 ②-4 >

取組	家庭用高性能給湯機器設置
実施理由	池田町においては、風呂の給湯は灯油ボイラーによるものが多く、化石燃料を利用しているが、ヒートポンプによる給湯は、エネルギー効率がよいことと、脱炭素になること、また、お湯でエネルギーを貯めるという観点があり、蓄電池を使わずにエネルギーを貯めることができるから。(余剰となりがちな昼間の太陽光発電と連動させれば、エネルギー使用量0となる)
温室効果ガス削減効果	30台 × 0.498 = 14.9 t
算定根拠	4人家庭における給湯器1台当たりのCO2排出量 ・ 灯油ボイラー 1,288kg-CO2/年 ・ エコキュート 790 kg-CO2/年 更新の場合 0.498t-CO2/年の排出量削減

②-4	一般住宅	数量					100
		合意形成対象者数					885
		CO2削減量(t-CO2/年)					50 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					B
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		地区代表者	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了
	住民	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

需要家としての説明会において、給湯器の性能についての説明もあわせて行い、実施についても良好な返答であった。一方で、夜間電力が安くない今行う意味があるかとの質問もあったので、太陽光パネルの整備とあわせて、昼間の自家消費として実施するのが望ましいと回答し理解を得た。

(今後の合意形成スケジュール)

太陽光パネル導入とあわせて、本事業を行うことが望ましいため、個別の説明ができる体制が整った段階で進めていく。

<取組 ②-5 >

取組	公用車シェア・EV化事業
実施理由	池田町における排出量のうち、運輸部門の割合は比較的大きく、かつ地域交通が脆弱で自家用車両が不可欠な地域特性において、車自体のEV化が不可欠である。また、増大する池田町の観光客により、地域の大気の清らかさが失われる懸念や、脱炭素のトッランナーというブランド価値の観点から、運輸部門のEV化と環境整備を率先して行うため
温室効果ガス削減効果	<p>一般車両 1台 5,000km を走行する役場公用車で、燃費 15km として計算 $(333 \times 2.32 + 5,000 \times 0.00001 \times 25 + 5,000 \times 0.000029) \div 1000$ $= (772.56 + 1.25 + 43.21) \div 1,000 = 0.817 \text{ t}$ 10台のEV化で 8.17 t</p> <p>マイバス（過疎地有償運送の車両3台のEV化） ・ガソリン：9,745ℓ、走行距離：87,912km として計算（令和6年実績値） $(9,745 \times 2.32 + 87,912 \times 0.00001 \times 25 + 87,912 \times 0.000029) \div 1000$ $= (22,608 + 21 + 2) \div 1,000 = 22.6 \text{ t}$</p> <p>生ゴミ回収トラックのEV化 ・年間軽油使用量 2,000ℓ 走行距離 12,000 km $(2,000 \times 2.619 + 10,000 \times 0.00001 \times 25 + 12,000 \times 0.000029) \div 1000$ $= (5,238 + 0.25 + 0.29) \div 1000 = 5.2 \text{ t}$</p> <p>合計 35.97 t</p>
算定根拠	電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量「算定方法の例」（令和6年4月改定）

②-5	公用車	数量					14
		合意形成対象者数					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					36 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		総務財政課	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

町長が政策として決定し、内部でも意思確認。補助対象としない車両についても、ハイブリッド化するほか、車両の総数を減らしてEV率を上げる旨指示されている。

（今後の合意形成スケジュール）

合意形成完了。

<取組 ②-6 >

取組	森林吸収対策事業
実施理由	池田町の獣害が広がり森林価値が著しく低下するとともに、森林の多面的機能の損失にもなる現況を踏まえて、計画的な間伐と対策を講じて森林保全と活用と吸収対策を実施する。

温室効果ガス削減効果	50ha × 2.65 t = 132.5 t
算定根拠	電力需要量・再エネ等の電力供給量省エネによる電力削減量「算定方法の例」 (令和6年4月改定)

(合意形成状況)

越前福井森林組合池田支所長に説明。上流域の奥地林分の獣害被害による森林の枯死は激しい状況であり、自然破壊とも言うべきゆゆしき事態であるから、森林吸収対策としても、また、資源活用と保全の観点を含めて事業については事業推進をしたい旨回答があり、合意した。

②-6	森林	数量					50
		合意形成対象者数					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					133 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		木望の森づくり課	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
	越前福井森林組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

特に、獣害がひどい土合皿尾（どあいさらお）・割谷（わりだに）・国有林のブナ林が広がる檜俣（ならまた）の惨状に対して、資産価値のある杉を伐採して広葉樹に転換することと、被害木をチップにすべく搬出することをあわせた取組を行うことが有効であろうと意見交換した。

(今後の合意形成スケジュール)

推進交付金を利用するわけにはいかないため、福井県に現状を伝えて予算措置を要望していくとともに、現時点では森林環境譲与税の活用を予定している。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ電力調達量 (kWh/年)	産業用再エネ電力調達量 (kWh/年)	電力需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー							
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生部門以外の電力 割合 (%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力の割合（※1）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

$$\boxed{0.0\%} = \boxed{0 \text{ kWh/年}} \div \boxed{0 \text{ kWh/年}} \times 100$$

(※1) 上限100%

(※2) 脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<小売電気事業者> 事業者名：北陸電力

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	<p>モデルケース (30A, 230kWh/月, 燃調・再エネ賦課金 抜き)において基本料金単価：907.50 円/月 (税込) 電力量料金単価：(税込) (最初の 120kWh まで) 30.82 円/kWh(120kWh をこえ 300kWh まで) 34.71 円/kWh 既存燃料費調整制度に連動するものとします。</p>	<p>(1) 割谷川小水力活用 北陸電力 従量電灯 B 相当メニューのモデルケース (30A, 230kWh/月, 燃調・再エネ賦課金 抜き) 基本料金単価：907.50 円/月 (税込) 電力量料金単価：(税込) (最初の 120kWh まで) 30.82 円/kWh (120kWh をこえ 300kWh まで) 34.71 円/kWh 池田町内小水力発電由来の再エネを先行地域内のお客さまに限定して供給予定。 環境価値・地産地消価値を含みつつ、既存契約と同じ価格を維持する。 まち UP エナジー (仮称) の代理店営業を通じて、再エネ電力を販売予定。</p> <p>(2) 卒 FIT 小水力 活用 既存小水力発電所の電気を活用し地産地消メニューを提供(環境価値分の価格については、別途検討) まち UP エナジー (仮称) の代理店営業を通じて販売予定</p>
再エネ調達状況	<p>(1) 割谷川小水力活用 小水力出力：261 kW 調達：1,371 MWh/年</p> <p>(2) 卒 FIT 小水力 活用 ・持越発電所 (2025.6FIT 期間満了) 出力：860 kW 調達：5,000 MWh/年 ・白粟発電所 (FIT 期間満了済) 出力：420 kW 調達：2,000 MWh/年</p>	<p>(1) 池田町と株式会社森とみずのちからと株式会社まち UP いけだと北陸電力 (予定) の 4 者からなる SPC (特別目的会社) から、20 年間の固定で調達する旨の覚書を締結している。</p> <p>(2) 池田町内に向けた地産地消再エネメニューを準備予定</p>
金融機関との連携状況		<p><input type="checkbox"/>出融資に合意している <input type="checkbox"/>計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 (共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/>計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢</p>

		(口頭での確認) □計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 ☑計画内容を共有できていない (具体的内容：北陸電力は北陸地域を中心として広く電力供給を行っており、当事業においても、北陸電力の資金調達の中で対応)
インバランスリスク	インバランスについては北陸電力全体の発電と需要の中で調整 □インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み (会社名：) □インバランスリスクについて未対応	
電力運営事業者の経営状況	北陸電力グループの経営状況としては、2022年度は燃料費高騰の影響で大幅な赤字となったが、小売電気料金の改定により、2023年度の経常利益は1,079億円、純利益は能登半島地震の影響はあったものの568億円となり、経営状況は好転している。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	池田町産の小水力発電の電気を北陸電力が長期間買取することについて、池田町、株式会社森とみずのちから、株式会社まちUPいけだ、北陸電力の4者で協定を締結することで、再エネ調達について継続的に実施できることを担保している。また、小水力発電の電気および環境価値の不足分が生じた場合にも、北陸電力は地域の大手電気事業者として、豊富な再エネの発電所を所有しており、不足分に対して活用可能であるため、安定した事業運営が期待できる。	

<小売電気事業者> 事業者名：まちUPエナジー

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	電力料金単価：36.3円 (税込) 基本料金なし最低料金の設定あり	
再エネ調達状況	PPA事業等で調達 調達：580,462 kWh/年 FIT小水力電源 調達：2,533,611	
金融機関との連携状況	株式会社 福井銀行	□出融資に合意している ■計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢(口頭での確認) □計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 □計画内容を共有できていない

	(具体的内容：共同提案者である福井銀行と事業内容に関して相談中である。)
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み (会社名：(株)アドバンテック) <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて未対応
電力運営事業者の経営状況	株式会社アドバンテックは、これまで複数の自治体において太陽光発電設備の導入実績があり、長年の実績を背景に経営も安定している。
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	工事着手にあたり、複数のEPC業者より見積もりを徴収し比較することで、初期費用の低減を図る。

<太陽光発電（PPA事業者等）> 事業者名：まちUPエナジー

		単価	数量	備考
イン シャ ルコ スト	設備費	294,517 千円	1 基	工事費含む
	工事費			
	公費支援等 (補助金 等)	196,345 千円	1 基	補助率 2/3
	小計	98,172 千円		
	小計(公費 支援等を活用 しない)	294,517 千円		
電力単価		16 円		
単年 収支	売電収入	11,276 千円	年間	16 円 × 704,771kWh
	自家消費の 便益			
	運転維持費 (保守・管 理費、諸税 等)	6,403 千円	年間	4,511 千円 維持管理経費 1,892 千円 (固定資産税)
単年収支小計		4,873 千円	年間	
投資回収年数		98,172 千円 ÷ 4,873 千円 = 21 年		
投資回収年数 (公費支援等を活用 しない想定年数)		294,517 千円 ÷ 4,873 千円 = 61 年		
法定耐用年数		17 年		
設備設置予定の 民間事業者 (主要施設等) の経営状況		(株)アドバンテック	—	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない 全国 62 箇所、約 8.1MW の自家消 費型太陽光発電所の導入実績あ り。
金融機関からの融資		株式会社 福井銀行	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している

		株式会社 三井住友銀行	<input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容：共同提案者である福井銀行と事業内容に関して相談中である。 株式会社 三井住友銀行についても本案について関心を持っている。）
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：保険会社） <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない （具体的内容：）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：発電所の立地場所について、過去の災害や現場の様子を確認したうえで安全な場所に整備を行う。）	
会社の経営状況		池田町、まちUPいけだ等の出資の元、令和7年1月に設立。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		池田町、まちUPいけだ等の出資を受けるとともに、民間事業者からの参画を経て、安定的、かつ効率的に経営していくこととしている。	

<風力発電・地熱発電> 事業者名：

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費			
	工事費			
	公費支援等 （補助金等）			
	小計			
	小計（公費支援等を活用しない）			
電力単価				
単年収支	売電収入			
	運転維持費 （保守・管理費、諸税等）			

	小計			
投資回収年数				
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)				
法定耐用年数				
金融機関等からの融資				<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容:)
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名:) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容:)		
	設備等	<input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容:)		
事業者の経営状況				
事業を効率的かつ継続的に行う工夫				

<水力発電> 事業者名: 割谷川小水力発電株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	222,279 千円/1 基	1 基	1 基を想定
	工事費	407,015 千円/1 基	1 基	設計費等を含む。
	公費支援等 (補助金等)	459,425 円/1 基	1 基	補助率 3/4
	小計	169,869 千円		
	小計(公費支援等を活用しない)	629,294 千円		
電力単価		14 円/kWh		1,374,816kWh

単年 収支	売電収入	19,247 千円/年		
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	5,752 円/年		
	水利使用料	473 千円/年		
	小計	13,022 円/年		
投資回収年数		169,869 ÷ 13,022 = 13 年		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		629,294 ÷ 13,022 = 48 年		
法定耐用年数		22 年 (参照資料：地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引き(金融機関向け) Ver4.1～小水力発電事業編～)		
金融機関からの融資		株式会社 福井銀行	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：金融機関との具体的協議内容、金融機関との連携をしない場合(共同提案者である福井銀行より関心表明書を受領しており、水力発電事業の実施に向けてファイナンスの検討を前向きに行うこととしている。))
災害 リスクへの 備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：三井住友海上火災保険株式会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定(主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的の事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象)及び利益保険等について条件を整理))		
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：発電所の立地場所について、過去の災害や現場の様子を確認したうえで安全な場所に整備を行う。))		
運営会社の経営状況		割谷川小水力発電株式会社については、池田町と株式会社森とみず		

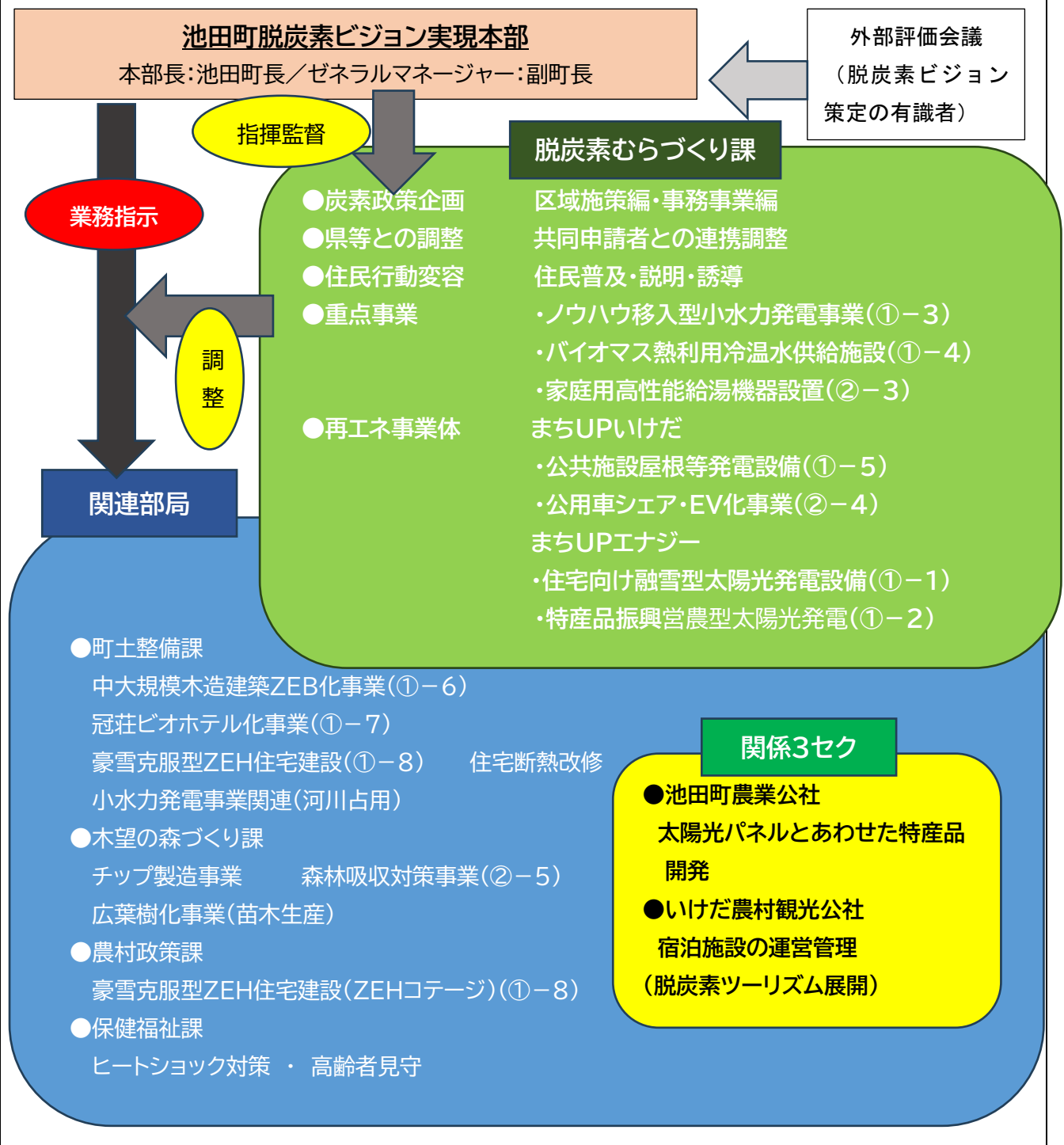
	<p>のちから、株式会社まち UP いけだに加え北陸電力（予定）が共同出資を行い令和 7 年 7 月設立予定の SPC（特定目的会社）である。開発に当たっては、株式会社森とみずのちからが持つノウハウを活用する。</p>
<p>事業を効率的かつ継続的に行う工夫</p>	<p>事業の効率性や持続性については、池田町と協議する中で住民の維持管理への参画等連携を図ることとし、定期的な点検や除塵を行う体制を構築する。また許認可や地権者等の把握は事業性を高める観点から、スムーズに調整を進めることが重要であり、個人情報の取り扱いに留意する前提で連携を進める。</p>

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	池田町脱炭素むらづくり課
部署の新設予定	新設済■（7年2月新設）あり□（年月新設予定）なし□
担当職員数	5人
総務部局との合意状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
他部局との連携状況	町内他部局のスタッフについて、併任辞令を発出し、横断的業務を分担して推進する予定。



本プロジェクトは、環境政策としての脱炭素だけではなく、地域の持続性と農山村における経済循環と地方創生を実現する総合事業であり、それぞれの従来の自治体業務のなかに脱炭素を「ビルトイン」して進めるものとする。事業推進本部は、町長が本部長を、副町長がGMを担うとともに、専任の課長を設定して事業推進、予算づけ、人材確保を強力に推進する。

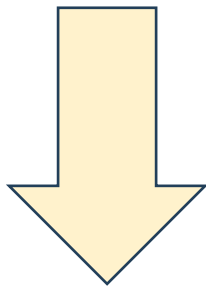
(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

事業評価(C)
11月ごろ

- 年度事業の進捗評価（課題検証）
全事業のKPI確認
- 専門家の意見聴取
- 連携事業者との意見交換

外部有識者会議
・小水力発電
・太陽光発電
・森林活用
・行動変容・公共交通
・エネルギー
・地域経済
・電力小売事業

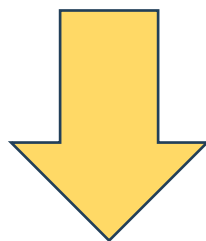
脱炭素円卓会議
共同提案者をいれた、総合的な意見交換と戦略会議



次年度計画策定
(A+P)
1月ごろ

- 予算執行計画確認（予算化）
関係各課の予算執行状況
- ハード整備計画確認（設計図面確認）
- ソフト事業計画策定
- 担当者の意識共有会議開催（脱炭素・地方創生政策連携会議①）

- 各種計画との関係調整
地方創生総合戦略の実施計画との調整と整合専門家会議
- 財源確認
交付金・GX債などの利用計画最終調整



事業実施
(D)
4月ごろ

- 実施段階でのアイデア会議
各種ステークホルダーとの意見交換
- 直営事業
- 各課分担事業
脱炭素政策連携会議②

● 脱炭素知恵の環会議
各種環境団体との会議
環境Uフレンズ
環境パートナー
まちおこし21



中間評価
(C)
8月ごろ

- 町長ヒアリング
進捗状況確認

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○池田町役場

①脱炭素先行地域事業の推進

補助金交付事務・事務管理（福井県のノウハウ提供を受ける）

②プロジェクトマネジメント

脱炭素政策の「ノウハウ」を地域に定着させるため、コンサルタントに全面依存することなく職員がマネジメントを行う。特に、福井県との間での情報共有のため、マイクロソフト 365 のチームスで共通業務基盤をつくるなど、デジタル技術を活かす。

③組織体制強化

外部人材の獲得と人事管理及び脱炭素人材育成。また、地域内の集落との連携事業による地域内での脱炭素運動の展開

④事業監理

再エネ施設建設については、PPA事業等ではまちUPいけだが担うが、補助金が絡んでいることもあり、事業についても現場管理・技術管理を行う。

⑤連携・普及

池田町の取組を日本全体に普及するための支援応援団体との連携のほか、HPを通じて、池田町の取組を全国に発信するPRの役割。このため、新たに建設される役場新庁舎とエコミュージアムコア施設の複合施設（ZEBで建設）を普及センターとして活用する。

○行政（福井県、共同提案者）

役割

福井県エネルギー課エネルギー環境部が連携

池田町の脱炭素推進事業の支援

・重点対策加速化事業（住民向け太陽光発電設備補助金等）の経験を活かし、池田町における制度設計や事業運用、周知広報等の協力

池田町の先進事業の県内外の展開

・池田町における先進事業により新たな知見やデータ等を得し、他地域に助言

・先進事業（融雪型太陽光パネル事業、営農型太陽光発電事業）において得られた知見をマニュアルとして整理し、県内外にそのノウハウを周知することを検討

（福井県では、過去に14業種別の省エネガイドラインを作成し、地域の事業者等に周知した経験有り）



	<p>令和5年11月に設立した「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」において、行政（福井県市長会、福井県町村会）、産業界（福井県商工会議所連合会等）、地域金融機関（福井銀行）、学術機関（福井大学等）、県民代表（福井県連合婦人会）の24の機関による「産学官金民」の組織を活用し、池田町での先進事業の水平展開を図っていく。また、同時期に組織した「カーボンニュートラル県・市町連携会議」や令和6年秋に設立した「カーボンニュートラルBASE北陸」においても、県の併任職員を中心に、他地域へのより質の高い助言・情報発信等を通じた横展開を図っていく。</p> <p>脱炭素推進における県関係事業の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電の許認可業務 ・県有地（公共工事による低利用地）を活かした太陽光発電（池田町と合同で） ・農地での営農型太陽光発電における許認可業務 ・断熱住宅基準の策定や断熱改修技術普及と県内展開 ・EV急速充電器の県エリア全体での推進 <p>池田町を含む脱炭素政策に取り組もうとする意志ある自治体のみを対象とした、政策推進システムの構築</p>
当該事業者のこれまでの取組	脱炭素推進のためのコンソーシアム（カーボンニュートラル福井コンソーシアム）を通じた、実践的プラットフォームの形成・運用
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	併任職員を選出して、池田町の脱炭素化事業推進の支援や県庁との総合調整窓口のための担当官を配置

○地域新電力・PPA事業者（株式会社まちUPいけだ、共同提案者・子会社のまちUPエナジー）

役割	<p>1 再生可能エネルギー開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オフサイト PPA 事業実施（設置及び管理） ② 小水力発電運営（出資及び施設管理） ③ 木質バイオマス施設管理事業（あわせて役場庁舎の管理運営事業） <p>2 再エネ電気販売子会社設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小水力再エネプランの代理店 ② 太陽光再エネプランの取次店 ③ 家庭用・公共用屋根置き PPA 事業整備 <p>3 地域コンソーシアム（雪国脱炭素ウェルビーイング政策研究会の事務局）</p>
当該事業者のこれまでの取組	<p>親会社の（株）まちUPいけだについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本有数の森林体験施設「ツリーピクニックアドベンチャーいけだ」の指定管理事業 ・木育施設「おもちゃハウス・あそびハウス」の指定管理事

	業 ・池田町の観光物産施設「こってコテいけだ」の運営 ・池田町ケーブルテレビ番組（いけちゃん）の制作運営
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	令和7年1月に、子会社として「まちUPエナジ-」設立済み。また、当該事業者の受け皿のあり方検討として、地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業第3号事業を実施中。

○再エネ発電事業者（株式会社森とみずのちから、共同提案者）

役割	割谷川での小水力発電の開発の主導的役割（SPC 設置・事業運営）
当該事業者のこれまでの取組	脱炭素先行地域に認定された高山市のプロジェクトにおいて、地域コミュニティと連携した小水力開発を推進。池田町においては、割谷川における事業性調査のほか、系統接続事務などを先導して実施してきている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	池田町と協働で割谷川小水力発電事業を推進しており、今後4者（森とみずのちから・池田町・まちUP いけだ・北陸電力）でSPCを組成予定。

○電力小売事業者（北陸電力株式会社、共同提案者）

役割	池田町における小水力発電を電源とした再エネ100プランの販売等
当該事業者のこれまでの取組	令和3年3月に池田町と包括連携協定を締結し、池田町における環境・エネルギーに関する取組などのサポートを実施。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	脱炭素先行地域実現に向け、池田町産の小水力発電を活用して、「環境価値含みの料金」で地域に地産地消メニューを提供することとしている。

○地域新電力（株式会社アドバンテック、共同提案者）

役割	まちUP いけだが行う再エネプラン取次事業における小売り事業者 まちUP いけだが担うPPA事業における建設業務のアドバイス
当該事業者のこれまでの取組	第4回脱炭素先行地域において、高知県黒潮町の自治体全域の脱炭素シフトに関わった取組を進めるほか、福井県内に関連会社が太陽光発電施設を建設・運営している。 また、西条市に隈研吾氏設計のゼロエネルギーホテルを開業させるなど、再エネ開発からまちづくりへの取組を進めている。

	<p>(以下日経ビジネス記事転載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客などの需要の変化に対し、宿泊施設側が建物での環境配慮をアピールする動きが目立ってきた。その効果的な指標の一つが、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) だ。定性的、定量的定義から ZEB には 4 段階のレベルがある。ZEB はいずれもホテルで達成するのが容易ではない。建物用途別における床面積当たりの電力使用量は、ホテルが飲食店に次いで 2 番目に多いからだ。 ・瀬戸内海に面し、四国最大規模の工業地域を持つ愛媛県西条市。この地に 23 年 5 月に開業した「ITOMACHI (いとまち) HOTEL (ホテル) 0 (ゼロ)」は、創エネルギーを加味した基準 1 次エネルギー消費量からの削減率 100% 以上となる ZEB 認証を、ホテルとして国内で初めて取得した。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	上記事業を行うため、池田町役場・アドバンテック・まちUP いけだの三者で協定を締結。なお、同社が関わっている脱炭素先行地域となった黒潮町では、町民行動変容に向けた工夫が計画されており、池田町においても、当該取組のヨコ展開としてノウハウの提供を受けることを想定している。

○金融機関（株式会社福井銀行、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ■人的体制支援 ■各種事業におけるファイナンス面での事業計画策定 (PPA 事業) ■施設整備における融資サービスの提供 (断熱改修ローン等) <p>家庭用融雪型太陽光発電の融資に伴うリスク (契約期間内の住宅所有者死去) に対応するための空き家関連事業者とのマッチング。</p>
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・同行の多様なネットワークを利用して連携相手方の紹介 (住宅断熱パネル会社の紹介等) や、太陽光パネル整備に支障となる住宅に関する金融上の問題についての相談などで支援を実施。 ・県内における産業界と行政の連携や、近隣自治体の脱炭素の支援 (重点加速化交付金事業への支援) を通じた、自治体連携の強化に取組み、複数の自治体の脱炭素施策支援を実施している。 <p><環境省事業の採択実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択 (福井県あわら市・石川県加賀市の 2 市 4 温泉街における観光×環境による地域価値向上モデルの実施) ・令和 5 年度環境省「ESG 地域金融促進事業」の採択 (ESG 対応による鯖江眼鏡のリブランディング及び産業持続力

	<p>向上に向けた調査検討事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度「環境省 ESG 地域金融促進事業」の採択（小水力発電事業における「地域裨益型」事業性評価スキームの調査検討事業） ・環境省「重点対策加速化交付金事業」における越前市の連携事業者として参画
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	令和7年1月に池田町と包括協定を締結し、脱炭素・地方創生・デジタル化についての推進を組織としてさらに注力する体制を構築。

○大学（福井工業大学、共同提案者）

役割	地域公共交通の最適化と脱炭素池田町における脱炭素で重要論点となる運輸部門における脱炭素化に向けての望ましい政策形成へのアドバイスや、断熱改修事業におけるアドバイス等
当該事業者のこれまでの取組	令和3年11月に包括的な連携協定を締結し、観光交流などとあわせて、地域公共交通と脱炭素の観点からの政策提言を行っている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	地域公共交通が脆弱な池田町で、単純な脱炭素ではなく、地域住民がウェルビーイングになるような政策提案を事業として実装することが必要であり、政策コンサルタントとしての役割が期待されている。

○大学（長岡技術科学大学、共同提案者）

役割	新たな手法の太陽光発電についての助言
当該事業者のこれまでの取組	太陽光発電や架台などについて幅広く研究をしてくれている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	新潟県内で太陽光発電についての実験を行っており、池田町における（3m積雪基準における）、太陽光発電施設の課題についてアドバイスをいただくこととしている。

○大学（千葉大学環境健康フィールド科学センター、共同提案者）

役割	池田町における園芸面での特産品開発（特に、地域在来植物資源活用型：よもぎなどの薬用有用植物等）の技術指導や、地域未利用バイオマス資源（葦）を活かした炭素固定と堆肥生産技術の指導。
当該事業者のこれまでの取組	千葉県に実践農場を有し、環境や体の健康の観点からの、園芸作物の研究をはじめ、多様な農産物の栽培技術の研究を行っている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□

合意形成状況に関する補足	よもぎについての研究を進めている渡辺教授に重点的に指導をいただくとともに、2月に包括連携協定を締結することとしている。
--------------	---

○その他（公益社団法人雪センター、共同提案者）

役割	池田町における融雪型太陽発電設備の設置を中心とした、豪雪地域における脱炭素の取組と地域課題解決についての、全国への普及を担う。
当該事業者のこれまでの取組	<p>克雪・利雪・親雪のための技術開発や調査研究、情報収集・提供を通じて、豊かで活力ある雪国づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌「ゆき」の配布（自治体等の活動状況の紹介や国の施策の紹介等）*以下イメージ ・HP、メールでの雪情報の発信 ・雪対策についての会員活動や研究活動の紹介 ・地方自治体の活動支援 
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	池田町の取組は、同じような雪によるハンディキャップを抱えている地域にとって有用であり、情報発信に関して、積極的に支援をしたい旨のご意見を頂いている。

○その他（一般財団法人池田町農業公社、共同提案者）

役割	池田町における特産振興営農型太陽光発電において、栽培品目となるそば・よもぎ等の生産の技術向上と、施設管理責任を果たすことで、農地保全という大前提を守りつつ地域振興にもつながる「適切」な事業推進を実践する。
当該事業者のこれまでの取組	池田町における耕作放棄地の保全などを目的として設立されており、現在は、産直ショップの運営、堆肥センターの運

	営管理などを行っている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	理事長は池田町長であり、農業を基幹産業としている池田町として、不適切な営農型太陽光発電にならないよう、慎重に事業を実施することとしている。

○その他（一般財団法人いけだ農村観光公社、共同提案者）

役割	池田町における唯一の温泉施設「冠荘」の管理者である。脱炭素事業においては、ZEB化や、地元食材の提供・プラスチック製品の廃止等を行う「バイオホテル化」施設の運営を担う。
当該事業者のこれまでの取組	溪流温泉冠荘の経営ほか、地域情報発信を担っており、脱炭素や観光振興に取り組む池田町のPR部隊としての役割も期待されている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	理事長は池田町長であり、脱炭素の取組と観光振興を結びつけて事業を展開することとしている。

○その他（ふくい健康省エネ住宅推進協議会、共同提案者）

役割	池田町を含めた福井県における断熱住宅整備の推進
当該事業者のこれまでの取組	<p>ZEH基準を上回る断熱性能で、健康の維持・増進、省エネルギー化の推進、CO2削減と、耐震性や気密性も兼ね備えた住宅づくりを進めるため、県内の工務店、建築会社、商社、大学の医学部、建築学部と共に活動している。</p> <p>令和5年10月に一般社団法人へと移行し、普及活動を促進している。小学校での省エネ出前授業や健康と省エネをテーマにしたシンポジウムを法人化前から実施。</p> <p>今年度福井県の独自の断熱基準策定業務（福井ゼロカーボン・ウェルネス住宅）を受託。池田町や重点対策加速化事業の採択自治体である越前市との連携事業を福井県の断熱基準策定業務を実施していく中で、県内全域への波及効果を図ることとしている。</p> <p>さらには、他組織と共同で、福井県内の小学校で住教育講座を開催。夏と冬に分けて、快適に過ごすための方法や実験、フィールドワークを通じた学習を実施</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	池田町で行っている断熱改修事業は県内でも先行しており、池田町の取組をフィードバックすることとしている。

○その他（池田町建築組合、共同提案者）

役割	池田町における断熱住宅の建設・改修
当該事業者のこれまでの	池田町において建設した県内トップクラスの断熱町営住宅

取組	について、同組合のメンバーが施設建設を担うとともに、東京の設計事業者の設計内容について、地元の建築事業者の視点から、より望ましい施工方法についての提案をするなど、地域住宅の性能向上の知恵と実行に力を発揮している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	

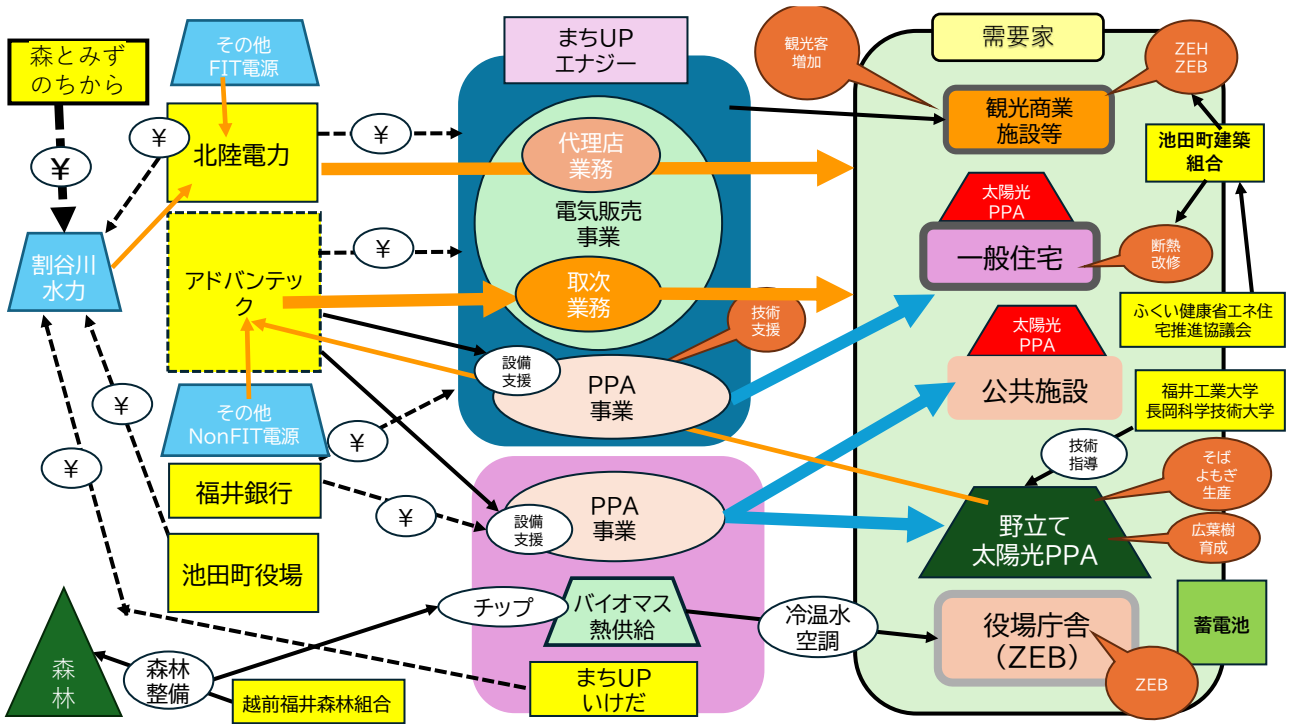
○その他（越前福井森林組合（池田支所）、共同提案者）

役割	池田町における原木生産とC材供給
当該事業者のこれまでの取組	池田町での原木生産の主たる担い手であり、原木を生産し町外の原木市場やバイオマス発電所への運搬を担ってきている。 今回、池田町が建設するバイオマス発熱施設に対する原木供給を安定的に行うことが期待されている。また、地域材を地域内で木材として固定するためには、材工分離発注方式が採用されるが、これに係る町の伐採・搬出業務を受託しており、今後の木材からの脱炭素の実績を有している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	森林組合においても、獣害被害による所有者の意欲減退が大きな問題であり、被害木の活用によって所有者還元ができることについて期待が大きく、積極的な支援を約束している。

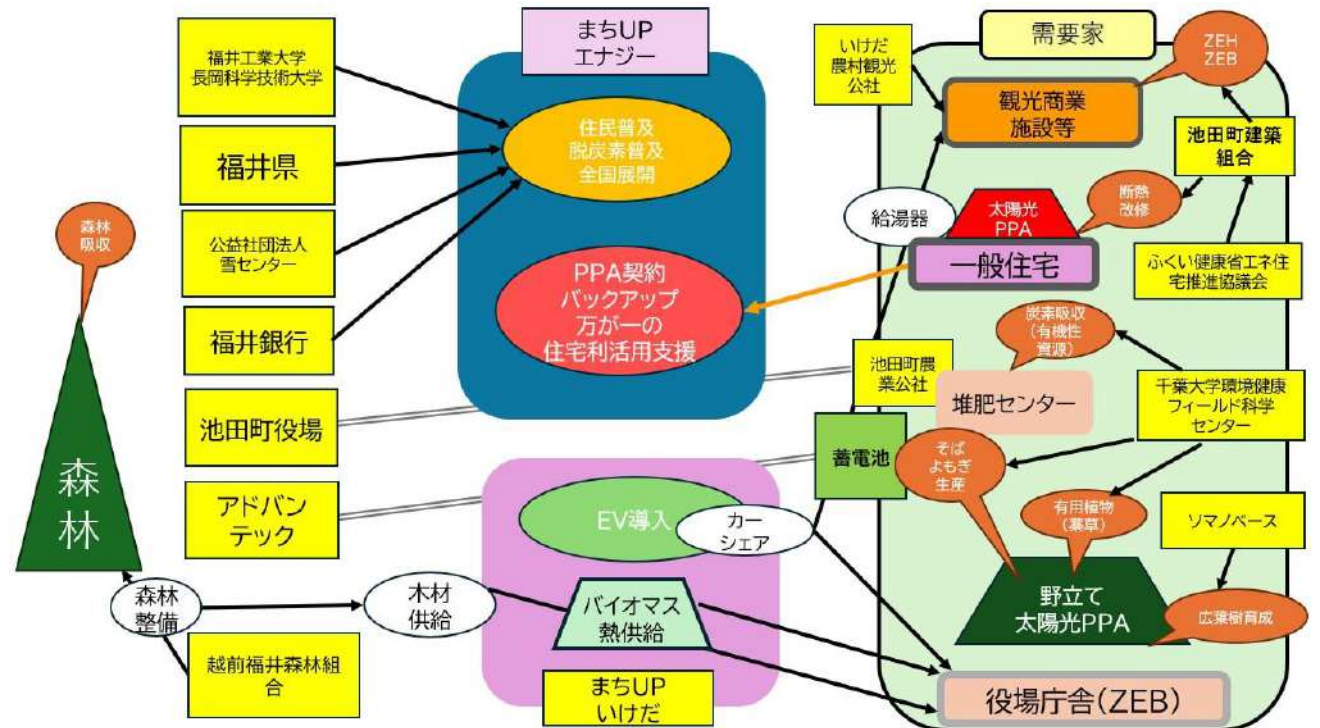
○その他（株式会社ソマノベース、共同提案者）

役割	池田町における地産地消での広葉樹苗生産支援
当該事業者のこれまでの取組	全国各地で、「戻り苗」事業を展開し、育成が難しい広葉樹の育成を、個人が家庭で行い、一定程度たったものを「戻す」ことでの苗木生産・広葉樹拡大の活動を行っている。 そのなかで、広葉樹の苗生産の技術などを蓄積しているほか、広葉樹林転換などについても幅広い知見を獲得している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	代表の奥川季花氏は、池田町の脱炭素ビジョン策定委員の1人であった（株）モリアゲ代表の長野麻子氏とも知己であり、森をいかして脱炭素を進めることについての意見交換を随時進めている。

【関係者との連携体制】
（民生部門電力における取組）



（民生部門電力以外における取組）



【共同提案者の概要】

事業者・団体名：福井県庁

職員数	2,977人
所在地	福井県福井市
主な事業内容	地方公共団体としての業務
その他取組に係る事項	地域主導型の再エネ事業の支援 (水海地区の小水力発電に対しても支援) 脱炭素推進のためのコンソーシアム(カーボンニュートラル福井コンソーシアム)を通じた、実践的プラットフォームの形成・運用 併任職員を選出して、県庁との総合調整窓口のための担当官を配置

事業者・団体名：株式会社福井銀行

従業員数	1,276名
所在地	本店 福井県福井市 支店 福井県越前市
資本金	179.6億円
主な事業内容	銀行業
その他取組に係る事項	池田町役場に職員1名出向 プロジェクト全体総括を担当 特にファイナンスが必要な案件組成を担当 (大型PPA事業、小水力発電出資等) 金融手法が必要な個人向け融資後のリースバック的手法の運用 事業者への脱炭素ファイナンス

事業者・団体名：株式会社まちUPいけだ

従業員数	43人
所在地	福井県今立郡池田町
資本金	1億円(主たる株主 池田町)
主な事業内容	観光物産施設の運営管理 森林体験施設の運営管理 木育施設の運営管理 いけだチャンネル番組の制作
その他取組に係る事項	本事業で整備するバイオマス熱供給施設と、ZEBで建設する施設の維持管理の担い手となる。また、バイオマス熱の供給先である「木育施設」運営や、ゼロカーボンパークを目指すツリーピクニックアドベンチャーの運営事業体である。

事業者・団体名：北陸電力株式会社

従業員数	3,216名
所在地	本店 富山県富山市 支店 福井県越前市
資本金	1,176億円
主な事業内容	発電・電力販売事業
その他取組に係る事項	再エネ電源開発に対する支援や再エネメニューの提供等により、地域と一体となって脱炭素化を推進

事業者・団体名：株式会社アドバンテック

従業員数	447名
所在地	東京本社 東京都千代田区 愛媛本社 愛媛県西条市
資本金	41,500千円
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・真空配管部品および真空排気管製造 ・半導体向けガス配管及び真空配管製造 ・半導体製造装置関連部品の製造及び輸入販売 ・半導体向け化成品の製造販売 ・テスト用ウェハ販売 ・各種機器加工、測定装置販売 ・太陽光関連事業
その他取組に係る事項	官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業申請中

事業者・団体名：株式会社森とみずのちから

従業員数	7名
所在地	奈良県吉野郡下市町
資本金	9,800万円
主な事業内容	小水力発電事業（可能性調査業務、維持管理、設計・工事、機器の調達等）
その他取組に係る事項	日本全国で小水力発電事業に取り組んでおり、地域コミュニティと連携した小水力開発を推進している。脱炭素先行地域の岐阜県高山市の小水力発電事業者が出資を行っており、ノウハウを共有している。池田町においては、割谷川における事業性調査のほか、系統接続事務などを先導して実施してきている。

事業者・団体名：公益社団法人雪センター

従業員数	4名 会員数は、326 （自治体 217、財団・社団法人 23、企業 72、個人 14）
所在地	東京都中央区
資本金	0円
主な事業内容	積雪地域、雪が地域課題の自治体相互の情報交換や政策提言等



池田町の取組（融雪型太陽光発電）については、同センターの「ゆき」という情報普及雑誌のなかで掲載させていただくこととなっている。（過去のテーマ一覧）

機関誌「ゆき」

- ・概要

最新号(表紙と目次)

- ・2024年（令和6年）12月 No.137 【特集】雪対策の体制 ～その高度化と持続可能性～

バックナンバー(表紙と目次)

- ・2024年（令和6年）8月 No.136 【特集】雇用化・高齢化する障害と働き
- ・2024年（令和6年）6月 No.135 【特集】旗り返り：令和3年度の雪対策
- ・2024年（令和6年）3月 No.134 【特集】効率的・効果的な雪対策事業の展開
- ・2023年（令和5年）12月 No.133 【特集】地域の要請と対応 産業・暮らしが雪対策に求めるもの
- ・2023年（令和5年）8月 No.132 【特集】地域活性化 雪の活用と対策
- ・2023年（令和5年）6月 No.131 【特集】連携と協力による雪対策
- ・2023年（令和5年）3月 No.130 【特集】雪対策と情報
- ・2022年（令和4年）12月 No.129 【特集】雪対策の担い手の活動と地域への貢献
- ・2022年（令和4年）8月 No.128 【特集】雪対策の担い手の選抜と育成
- ・2022年（令和4年）6月 No.127 【特集】令和4年度の雪の状況（令和3年度の雪対策）
- ・2022年（令和4年）3月 No.126 【特集】気候変動と雪対策
- ・2021年（令和3年）12月 No.125 【特集】雪国の安全と安心の確保（事故と災害への対応）
- ・2021年（令和3年）8月 No.124 【特集】新たな雪対策への取組（雪対策をとり巻く環境の変化）

その他取組に係る事項

事業者・団体名： 福井工業大学

従業員数	教員 99 名 事務員 58 名 学生 2,010 名
所在地	福井県福井市
資本金	3,642 万円
主な事業内容	4 学部 8 学科からなる工科系総合大学
その他取組に係る事項	地域に開かれた大学としての地域貢献と産学官連携の窓口として地域連携研究推進センターを設置。令和3年11月に池田町と相互連携協定を締結。脱炭素関係では、地域公共交通の充実と脱炭素化、金融からの脱炭素支援の専門教

	員による研究・アドバイスを実施。
--	------------------

事業者・団体名：長岡技術科学大学

従業員数	教員・職員 356名
所在地	新潟県長岡市
資本金	
主な事業内容	4学部8学科からなる工科系総合大学
その他取組に係る事項	新たな手法の太陽光発電についての助言

事業者・団体名：一般財団法人池田町農業公社

従業員数	8人
所在地	福井県今立郡池田町
資本金	1億4,280万円（主たる株主 池田町）
主な事業内容	池田町における農地保全 農地権利移動 特産品・園芸振興 堆肥センターの運営 農産物の加工販売
その他取組に係る事項	農業技術指導集団であり、かつ農地保全の公的使命を担う組織として、特産品であるそば生産と太陽光発電による収益性増加の実証、太陽光発電の下で行うよもぎ生産や苗木生産等を担うほか、カーボンニュートラルに寄与する植物性資源の堆肥化を担う。

事業者・団体名：千葉大学環境健康フィールド科学センター

従業員数	教員 15名 事務員 42名 学生 1名
所在地	千葉県柏市
資本金	
主な事業内容	都市圏共生生態系とその構成員が有する生命力、自然治癒力ならびに創造力を活かした生物生産、物質循環、省資源、環境保全、文化創造のほか、地域・産業との実践的交流を通じて得られた教育研究成果の体系化と研究者・実践指導者の養成。 事業としては、園芸品種の開発や、薬用植物資源の研究、堆肥における炭素固定等についての研究
その他取組に係る事項	

事業者・団体名：一般財団法人いけだ農村観光公社

従業員数	16人
所在地	福井県今立郡池田町
資本金	5,800万円（主たる株主 池田町）
主な事業内容	温泉施設の管理運営 観光施設の管理運営

	観光交流事業の企画運営 観光ブランディング戦略の策定実施
その他取組に係る事項	町唯一の温泉施設「冠荘」の指定管理者としてチップボイラーを導入するとともに、施設建て替えてZEB化を図る。また、冠荘は拠点避難施設でありレジリエンスの観点から、同施設の駐車場に太陽光及び蓄電池を整備して施設運営の脱炭素化と災害時のエネルギー供給施設とする。

事業者・団体名：一般社団法人ふくい健康省エネ住宅推進協議会

発足年月	2014年
参画団体	県内工務店・建材事業者：15社 医療関係者：3名 金融機関：1社
有識者	なし
その他取組に係る事項	2023年10月17日に一般社団法人に移行。池田町の断熱改修事業の結果を提供することで、県基準策定に反映。福井県内へのゼロカーボンと断熱事業の一体的推進を図ることとしている。

事業者・団体名：池田町建築組合

会員数	8名
所在地	池田町
主な事業内容	建築事業者の情報交換、技術研鑽
その他取組に係る事項	町営ZEH住宅建設実績を踏まえて、2棟目以降の町営ZEH建設事業を担当、また、池田町役場・エコツーリズム拠点複合施設の建築にも参加・関与。 また、池田町木材を地域内で利用することで、地域で固定した木材を町内で利用する炭素地域内循環にも貢献。

事業者・団体名：越前福井森林組合

従業員数	27名
所在地	本所 福井県越前市 支所 池田町
資本金	3.4億円
主な事業内容	造林・伐採・路網整備・一般請負工事・林業資材販売を実施。池田町内では、池田支所があり、町内の伐採木の一元集材を実施し、バイオマス熱供給用のチップ製造施設に原料供給をすることとしている。

事業者・団体名：株式会社ソマノベース

従業員数	社員4名、アルバイト2名
所在地	和歌山県田辺市
資本金	100万円
主な事業内容	戻り苗事業を始めとした森林・環境に関する普及啓発事業
その他取組に係る事項	太陽光パネルの架台下を利用した広葉樹苗の生産の技術指導を行うほか、広葉樹林化する林分への植樹事業におけるクラウドファンディング等を担う。

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の取組	ゆうきげんき正直農業	平成 12 年～
	食Uターン事業（生ゴミ堆肥化事業）	平成 14 年～
	エコポイント事業	平成 15 年～
	地域熱供給システム研究事業（オーストリア視察）	令和元年
	役場新庁舎ゼロエネルギー仕様検討業務	令和 2 年
	地元集落経営による小水力発電事業 （再エネ活用地域振興プロジェクト：福井県事業）	令和 3～5 年
	水海町営住宅（ZEH）建設事業	令和 3～5 年
	屋根融雪機能付き太陽光パネルの実証事業 （市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業：福井県）	令和 5～6 年
	地元大径材利用実証事業	令和 5.6 年
	木質バイオマス地域熱供給システム実施設計業務	令和 6 年
	まちデジUP プロジェクト	令和 6 年
国の制度・補助事業	分散型エネルギーインフラプロジェクト（総務省事業）	令和 2 年
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施報告書（「木望の森資源フル活用による 2040 年脱炭素実現戦略策定事業」）	令和 4 年
	地域再エネ事業の実施および運営体制構築業務（環境省事業）	令和 6 年度

【取組内容の補足】

<取組名（事業名）：ゆうきげんき正直農業>

（実施時期）平成 12 年より実施中

<取組名（事業名）：食Uターン事業>

（実施時期）平成 14 年より実施中

（取組の概要）

化学肥料を使わず、農薬の使用を極力減らして、自然や人に優しい栽培方法とするほか、家庭から出る生ゴミを回収し、牛糞ともみ殻を混ぜて良質のたい肥に甦らせる堆肥「土魂壤」を用いる。池田町の資源循環型社会の基本。これら一連の環境行動によって、環境大臣賞などを数々受賞。

<取組名（事業名）：地域熱供給システム研究事業・分散型エネルギーインフラプロジェクト>

（実施時期）令和元年・2 年

（取組の概要）

池田町の豊富な森林資源を活かしてエネルギーの自給自足を確保するためには、需要地点を分散させてそこにバイオマスボイラーを設置（空調利用・温水利用）するとともに、これをチップ化・薪化する場所を集約的に整備し、配達システムによって供給する体制構築が必要であるとのビジョンを整理した。

<取組名（事業名）：屋根融雪機能付き太陽光パネルの実証事業>

（実施時期）令和 5 年・6 年

（取組の概要）

池田町の中心市街地にある「あそびハウス こどもと森」に設置して太陽光パネル後進地の池田町において融雪機能付き太陽光パネルがどの程度有効か、電力削減量と電気削減量はどの程度かを調べるもの。

④電力使用量のデータ

	従前	導入後	備考
A電力使用量 (電灯)	4年度 15,248kwh	5年度 16,730kwh	融雪使用量があるため、全体 では 使用量は増加
B融雪使用量	4年12月～5年月 0kwh	5年12月～6年4月 3,082kwh	前年度比較での推計。電気 料は@28円で 86,296円
C電力使用量	15,248kwh	13,648kwh	推計値(融雪抜きで比較)
D売電量 (売電金額)	0kwh	15,380kwh (169,180円)	FIT売電 単価11円
E発電総量 E'自家消費	0kwh	24,001kwh 自家消費量8,621kwh	自家消費率36% (発電しても、64%は売電に 回されてしまっている)
F購入電気使 用量	15,248kwh	16,730-8,621- 3,082=5,027kwh	使用量から、融雪による購入 と自家消費を除いた量(3割)
G電気使用料 【収益性】	15,248kwh × 27円 =411,696円	16,730-8,621kwh =8,109kwh × 28円 =227,052円	E'融雪電気への支払を入れた 電気量は、約半分。 売電Dを含めると、57,872円 となり、 電気代が14% (86%の節約) = 事業として 整理するレベル

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

■自治体名：池田町

事務事業編と区域施策編を一体として改定および策定する予定

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等	
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済 <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（令和8年3月改定予定） （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 （※別途資料添付）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済 <input checked="" type="checkbox"/> 策定中（令和8年3月策定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 （※未策定）

【事務事業編】

計画期間：令和6年度から令和12年
 （2024年から2030年まで7年間）

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和12年度に2013年度比90%削減（政府目標の50%削減を上回る目標）

改定スケジュール：令和7年8月に改定案の庁内説明完了。
 令和7年9月に改定案を町議会にはかる。
 令和7年11月にパブコメの実施。

令和8年3月改定。

取組概要：事務事業の執行の中で日常的な取り組みの推進、継続的な改善を実施していく
 以下は、現時点での検討内容である。

施策	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030年度には設置可能な建築物の約50%以上
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに公共施設で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

【区域施策編】

内容については、以下のものを想定している

池田町地球温暖化対策計画

計画期間：令和6年度から令和12年
 （2024年から2030年まで7年間）

削減目標：令和12年度（2030年度）に、2013年度比で全体として67.6%削減する
 ・家庭部門97.2%の削減

- ・業務その他部門 94.4%の削減
- ・運輸部門 52.5%の削減
- ・産業部門 42.5%の削減
- ・エネルギー転換に関して目標は掲げていない（町内に対象事業者がないため）

改定スケジュール：令和7年8月に改定案の庁内説明完了
 令和7年9月に改定案を町議会にはかる
 令和7年11月にパブコメの実施
 令和8年3月改定

取組概要：各部門ごとに戦略的に取り組む。内容については、以下のものを検討している。

施策	取組
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統的様式の断熱改修 ○町営住宅のZEH化 ○雪対策を考慮した太陽光パネルの導入 ○電力小売事業者との再エネ契約締結 ○家庭における石油利用抑制（薪ストーブ導入） ○省エネルギー行動の促進 ○環境意識の向上・啓発活動推進
業務その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設への太陽光パネルの整備（以下図参照） ○チップボイラーの導入（以下図参照） ○ごみの減量化・資源化の推進
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ○EV等の導入 ○公共交通体系の利便性向上と利用促進・EV化（以下図参照）
産業部門	○循環型農業の発展

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

■自治体名：福井県

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中 （その他： ）
	福井県環境基本計画 https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankyuu/kihonkeikaku.html
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中 （その他： ）
	福井県環境基本計画 https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankyuu/kihonkeikaku.html

【事務事業編】

福井県環境基本計画（令和5年3月改定） 該当ページP.38～42
 計画期間：令和5年度から令和9年度まで

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和12年度に2013年度比50%削減（政府目標の50%削減と同等の目標）

取組概要：県有施設のエネルギー源の転換や省エネなど率先して進めていく。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030年度には設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備の設置を目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030年度以降に予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となること
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。
LED照明の導入	庁舎などの新築・改修時には、原則LED照明を設置することとし、既存の施設においても、計画的にLED照明への切替えを行う。
再エネ電力調達の推進	温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、再生可能エネルギー電力の調達に努める。

<異なる目標水準の設定をしている個別措置について>

個別措置	取組内容
LED照明の導入	2030年度までに県有施設の照明すべてをLED照明とし、中間目標として、2027年度までに県有施設の照明の80%以上をLED照明とする。（R6.8の庁内推進本部会議にて目標を提示。今後、目標の前倒し達成も検討中）

福井県環境基本計画（令和5年3月改定） 該当ページP.10～37

【区域施策編】

計画期間：令和5年度から令和9年度まで

削減目標：令和12年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で49%削減

- ・全体目標：49%削減
- ・家庭部門：66%削減
- ・運輸部門：35%削減
- ・産業部門：38%削減
- ・業務その他部門：51%削減
- ・エネルギー転換部門等（※）：27%削減

※福井県環境基本計画においては、県内の産業構造の特殊性を鑑みて、独自に「その他部門」と称して、エネルギー転換部門のエネルギー起源CO2と全部門の非エネルギー起源CO2の合算値を提示することとしている。

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

施策の方向性	部門	取組
エネルギー源の転換	家庭	次世代住宅（ZEHなど）の普及、支援制度等
	運輸	次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換支援、EV充電インフラの環境整備等

	産業・業務	工場等における太陽光発電および蓄電池の導入支援、エネルギー関連技術分野における研究開発 等
省エネの推進	家庭	省エネ家電への買替促進、節電キャンペーンの開催 等
	運輸	公共交通機関の利用促進、エコドライブの意識向上 等
	産業・業務	企業への省エネ・省CO2設備の導入促進、業種別の省エネガイドラインの活用、カーボンニュートラル推進企業の認定 等